

公開資料

戦略的創造研究推進事業（社会技術研究開発）  
コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン  
研究開発プロジェクト  
「ICT を活用した生活支援型コミュニティづくり」

研究開発実施終了報告書

研究開発期間 平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月

小川 晃子

岩手県立大学社会福祉学部 教授

## 目次

1. 研究開発プロジェクト .....	3
2. 研究開発実施の要約 .....	3
2-1. 研究開発目標 .....	3
2-2. 実施項目・内容 .....	3
2-3. 主な結果・成果 .....	4
2-3-1.身体機能レベル・認知機能レベルに応じた ICT 活用システムの併用と使い分け .....	4
2-3-2.コミュニティの特性にあわせた多様な「みまもりセンター」の設置と検証 .....	4
2-3-3.生活支援型コミュニティづくり .....	5
2-3-4.持続可能な取りくみ成果を地域に残す .....	6
2-4. 研究開発実施体制 .....	6
3. 研究開発実施の具体的内容 .....	7
3-1. 研究開発目標 .....	7
3-1-1. 達成目標 .....	7
3-1-2. 研究開発プロジェクトの必要性・新規性・先駆的独創性 .....	8
3-1-3. 研究開発プロジェクトが創出する成果 .....	10
3-1-4. 研究開発領域の目標達成への貢献 .....	10
3-2. 実施項目 .....	10
3-2-1. 身体機能レベル・認知機能レベルに応じた ICT 活用システムの活用と使い分け .....	11
3-2-2. コミュニティの特性にあわせた多様な「みまもりセンター」の設置と検証 .....	12
3-2-3. 生活支援型コミュニティづくりと効果測定 .....	12
3-2-4. 持続可能な取りくみ成果を地域に残す .....	12
3-3. 研究開発結果・成果 .....	13
3-3-1. ICT 活用安否確認の使いわけ体制の構築 .....	13
3-3-2. フィールドごとのみまもり体制構築 .....	14
3-3-3. 生活支援型コミュニティづくり .....	17
3-3-3-1. 滝沢フィールドにおける生活支援型コミュニティづくり .....	17
3-3-3-2. 川井フィールドにおける生活支援型コミュニティづくり .....	27
3-3-3-3. 取り組みに関する評価 .....	32
3-3-4. 研究開発の一環として実施した関与者とのミーティング等の開催状況 .....	42
3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況 .....	59
3-4-1. 買い物支援等の生活支援策の成果普及 .....	59
3-4-2. 他プロジェクトとの連携による成果普及 .....	60
3-4-3. 震災復興への成果移転 .....	60
3-4-4. 多様なデバイスによる「おげんき発信」開発と社会システム設計 .....	61
3-4-5. 集合住宅等の不動産管理と連携した取り組みへの成果移転 .....	62
3-4-6. 研究の新規性と波及効果 .....	62
3-5. プロジェクトを終了して .....	63

<b>4. 研究開発実施体制</b> .....	<b>65</b>
4-1. 体制 .....	65
4-2. 研究開発実施者 .....	66
4-3. 研究開発の協力者・関与者 .....	68
<b>5. 成果の発信やアウトリーチ活動など</b> .....	<b>69</b>
5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など .....	69
5-2. 論文発表 .....	72
5-3. 口頭発表 .....	75
5-4. 新聞報道・投稿、受賞等 .....	75
5-5. 特許出願 .....	76

## 1. 研究開発プロジェクト

- (1) 研究開発領域：コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン
- (2) 領域総括：秋山 弘子
- (3) 研究代表者：小川 晃子
- (4) 研究開発プロジェクト名：「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」
- (5) 研究開発期間：平成22年10月～平成25年9月

## 2. 研究開発実施の要約

### 2-1. 研究開発目標

独居高齢者を主とする高齢者の社会的孤立の問題に対応し、これまで岩手県立大学で岩手県等と連携し取り組んできたICT（情報通信技術）を活用した高齢者安否確認見守りシステムを基盤とする生活支援型のコミュニティづくりの実証的検証を目指した。ICTを活用した安否確認・見守りシステムを高齢者の心身の状況に応じて使い分けるとともに、地域の特性に応じた見守りセンター機能をもつことにより、地域の互助機能の組織化が図られ、生活支援型のコミュニティづくりが進むことを仮説とした。高齢化の進展する岩手県内地域の現状と生活支援ニーズを調査し、科学的根拠に基づき分析・把握し、仮説検証を行った。

プロジェクトの体制は、岩手県立大学5学部を中心とする研究者（総員21名、最終段階14名）による5つの研究グループであった。この学際的研究メンバーが、行政（岩手県・盛岡市・滝沢村）・社会福祉協議会（岩手県社協・盛岡市社協・宮古市社協川井支所・滝沢村社協）と連携し、この連携体制のもとで、4つのフィールド（都心型・ニュータウン型・郊外スプロール型・過疎・高齢化進展型）における民生委員協議会や社会福祉・医療の専門的な機関・組織、町内会などの住民組織やボランティア組織、宅配便や配食サービスなどのサービス提供事業者、老人クラブなど的高齢者相互支援型の団体、さらに大学生によるボランティア組織など、地域の多様な関与者の協働による職際的な体制で実証実験を行った。

実証実験の目標は、以下の3つであった。

- ① 本プロジェクト開始以前から整備されている家庭用の電話機から安否を能動的に発信する「おげんき発信」に、従来はなかった夜間・休日の運用体制をつくり、24時間365日「4. 話したい」ボタンを押して相談できる体制を整備すること。また、プロジェクト開始前から設置されていた「1. げんき」「2. 少しげんき」「3. わるい」「4. 話したい」ボタンに加えて「5.（生活支援を）頼みたい」ボタンを新設すること。
- ② 運用体制とシステムを拡張した「おげんき発信」（能動的平常発信）と、緊急通報システム（能動的異変発信）やセンサー（受動的平常発信）による異変把握の使いわけを行い、地域の互助機能の組織化を図ること。
- ③ ②により、高齢者の身体的・心理的異変や買い物・外出などの生活支援に対応できる情報の流れとコミュニティにおける支援体制を開発し、その有効性を検証し、持続可能な取り組み成果を地域に残すこと。

### 2-2. 実施項目・内容

- ① 身体機能レベル・認知機能レベルに応じたICT活用システムの活用と使い分け
- ② コミュニティの特性にあわせた多様な「みまもりセンター」の設置と検証

③生活支援型コミュニティづくりと効果測定

④持続可能な取りくみ成果を地域に残す（3-4に詳述）

これらを実施するために、学際的・職際的体制を構築した。

## 2-3. 主な結果・成果

身体機能レベル・認知機能レベルに応じた ICT 活用システムの併用および使い分けの体制と、コミュニティの特性にあわせた多様なみまもりセンターを設置し、地域の互助機能を組織化することにより生活支援型コミュニティづくりを行った。さらに、これらの取組みの効果検証をするとともに、持続可能な取りくみ成果を地域に残すことを目標とし、そのすべてを達成した。以下に、それぞれの取組み結果と成果について述べる。

### 2-3-1.身体機能レベル・認知機能レベルに応じた ICT 活用システムの併用と使い分け

ICT（情報通信技術）を活用した異変把握については、4つのフィールドの高齢者にモニターを依頼し、「おげんき発信」を導入した。「おげんき発信」とは、高齢者が家庭用の電話機を利用して能動的に安否を発信するシステムで、平成15年度に岩手県立大学が開発し、平成22年度から岩手県社会福祉協議会、及び平成24年度から青森県社会福祉協議会の事業となっている。高齢者は1日に1回、「1. げんき」「2. 少しげんき」「3. 悪い」「4. 話したい」のいずれかのボタンを押し、見守りセンター（通常の場合は市町村社会福祉協議会）が確認することにより、孤立死を防ぐ仕組みである。この「おげんき発信」を基盤としつつ、緊急通報（能動的に緊急を発信する仕組み）及び生活行動感知センサー（受動的に平常であることを発信する仕組み）との併用による効果も検証した。

滝沢村（郊外スプロール型）では、おげんき発信と緊急通報の一体型を約2年間運用した。また、宮古市川井地区（過疎・高齢化進展型）・盛岡市桜城地区（都心型）では、生活行動感知センサーとの併用を取り入れた。これにより、身体的な急変が起こる可能性の高い高齢者は緊急通報との併用が、知的障害や認知症の高齢者にはセンサーとの併用が、有効であることを明らかにした。また、センサー単体での活用は異変把握の精度が低いが、センサーを「おげんき発信」と併用することで精度を高められることも確認できた。このように、身体機能レベル・認知機能レベルに応じた安否確認（異変把握）システムの使い分けが有効であることを実証した。

### 2-3-2.コミュニティの特性にあわせた多様な「みまもりセンター」の設置と検証

高齢者が発信する安否情報を定期的に確認し、異変への対応をするための「みまもりセンター」は、コミュニティの特性にあわせて多様なタイプを運用できることを明らかにした。

盛岡市の桜城地区では地域包括支援センターが、松園地区では社会福祉法人がみまもりセンターを行うことにより、それぞれの組織の地域支援業務との複合的な効果をもたらした。しかし、このような機関の場合、みまもりにあたる職員の人件費が確保されなければ継続できないことも明らかになった。2つのフィールドは、実験終了後は従来からみまもりセンターを行っている盛岡市社会福祉協議会に移管することになる。

高齢化・過疎化が進展している宮古市川井地区では、従来から社会福祉協議会がみまもりセンターをつとめ、夜間・休日も宿直の職員が窓口となって運用してきた。プロジェクト開始時点では社会福祉協議会の下で、地域ごとにみまもりセンターの役割を担うサブセンターの設置は予定していなかったが、プロジェクトを運営中にサブセンターが2か所できた。1つは、元民生委員が経営する米穀店にパソコンを置き、小地域の見守りを社会福祉協議会と連携して行うとともに、買い物代行を行うこととなった。もう1つは、NPO法人かわい元気社が、生活支援サービス（蜂の巣駆除や家屋の修繕等）を提供しながら見守りを行うサブセンターとなった。

滝沢村では、従来から「おげんき発信」のみまもりセンターを運用している社会福祉協議会が、

「おげんき発信」のみまもりセンター（第1センター）を継続するとともに、緊急通報とおげんき発信の一体型の利用者のみまもりセンター（第2センター）を立ち上げた。さらに、大学周辺の川前地区の「おげんき発信」利用者約25名は、岩手県立大学のプロジェクト室がサブセンターとなり、大学のボランティアセンターと連携しながら見守りを行った。

宮古市川井地区と滝沢村の2つのフィールドでは、プロジェクト終了後も、社会福祉協議会と連携しながらサブセンター体制が継続することになった。

### 2-3-3.生活支援型コミュニティづくりと効果測定

いずれのフィールドにおいても、みまもりセンターを核として地域の互助機能を組織化し、生活支援の体制構築を行い、その効果を検証した。

盛岡市の2地区においては、民生委員のみまもりセンター（桜城は地域包括支援センター、松園は社会福祉法人）が、「おげんき発信」により継続的なつながりができた。これにより、生活支援が必要な状態が把握されやすくなり、それへの対応がとられやすくなったことが、実証実験の効果であった。

宮古市川井地区では、前記したように、元民生委員の米穀店と、NPO法人かわい元気社が、生活支援サービスを提供しながら見守りを行うサブセンターとなり稼働をしている。また、かわい元気社が指定管理者を受託している入浴施設において、イベント時にふだん地区内で購入できない洋服等の買い物をする機会を設定することも決定し、今後の継続的な買い物支援策へと体制が整備された。

集中的な取り組みを行った滝沢村では、2つの大きな実証実験を平成25年度前半に行った。その1つは、滝沢村社会福祉協議会と地元スーパーであるマイヤ、及びヤマト運輸の連携による「まごころ宅急便」である。高齢者は「おげんき発信」に新設した「5.頼みたい」ボタンを押すことで、電話が社会福祉協議会につながる。これにより、認知症による発注し忘れや、発注し過ぎなどへの福祉的な対応を行うことができる。社会福祉協議会はスーパーに注文を伝え、それを受けたスーパーが品物を箱詰めし、ヤマト運輸がその箱を届けるという流れである。ヤマト運輸のドライバーが品物を届ける際に、代金を受け取りながら高齢者に心理面・生活面、及び生活状況に変化がないかを質問して安否を確認し、その結果を社会福祉協議会にファクシミリで知らせる。ICTによる安否確認情報に対面による安否確認情報が加わることで、より確実な異変把握が確認になる。

滝沢村でのもう1つの取り組みは、岩手県立大学が立地する川前地区において、川前地区高齢者支援連絡会を立ち上げ、地区にある各種の生活支援策をつなげたことである。この連絡会は、領域内委員会の1つであるアクションリサーチ委員会と連携し、平成24年8月にフォーカスグループインタビューを実施した際に、地区内の関与者から「支援活動に関する情報を交換し、助け合っていく場をもちたい」という意見が集約された結果、結成されたものである。連絡会のメンバーは、川前地区の民生委員（全員）、町内会と老人クラブの役員、滝沢村社会福祉協議会職員、地域内で以前から高齢者等への配達や送迎を行っていたコンビニエンスストア店主、配食サービス・介護タクシーの事業を行う福祉事業所経営者、学生を支援するアパート大家の団体である「滝沢駅前安心・安全の会」事務局、及び地域の雪かきや防犯活動を行ってきた岩手県立大学学生ボランティアセンターで、岩手県立大のプロジェクト室が事務局をつとめている。高齢者には、連絡会メンバー等が提供しているサービスを紹介するチラシを配布し、サービス提供者の電話番号を知らせるとともに、「おげんき発信」の「5.頼みたい」ボタンでプロジェクト室に電話をかけ依頼できるようにした。また、連絡会で支援策の検討を重ねた結果、いわて生協の買い物送迎バスのルートと停留所の拡大を目指した働きかけを行い、実現することができた。

#### 2-3-4.持続可能な取りくみ成果を地域に残す

プロジェクト開始時点から、持続可能な取り組みを検討するグループを立ち上げ、岩手県・岩手県社会福祉協議会をはじめとして、フィールドの行政・社協等と情報交換を行ってきた。その結果、いずれのフィールドにおいても、プロジェクトで開発をしたコミュニティづくりの成果をプロジェクト終了後も継続することになった。

盛岡市の2地区のプロジェクトで立ち上げたみまもりセンターは、盛岡市社会福祉協議会に引き継ぐことになった。盛岡市社会福祉協議会では、今後も民生委員と連携して「おげんき発信」の普及に取り組む体制をつくっている。

宮古市川井地区と滝沢村においては、プロジェクトにより立ち上げたみまもりセンターがそのまま稼働することが最終的に決定した。川井地区と滝沢村川前地区においては、プロジェクトが終了する間際の9月に(決定は8月の川井地区高齢者支援フォーラムと川前地区高齢者支援連絡会)、プロジェクトでの取り組みと地区内の生活支援サービスを紹介するパンフレット(川前地区ではポスターも作成)を作成し、ほぼ全戸(川井1,000世帯、川前2,000世帯)に配布した。川井地区では、遠慮感が強く生活支援サービスを利用しない高齢者が多いため、独居高齢者の別居親族にも郵送配布し生活支援サービスの利用意向を喚起した。これにより、「おげんき発信」利用者に限定的に実証実験として提供していたサービスを、地域内の全高齢者等に拡大することができた。また、滝沢村のまごころ宅急便は、社会福祉協議会の正式な事業として継続することが決定した。

本プロジェクトで開発した社会技術は、プロジェクト開始後半年に起きた東日本大震災津波の被災地で復興に資する形で普及した(平成23年度「被災地における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり」岩手県立大学地域政策研究センター復興研究)。また、滝沢村において(株)NTTドコモとの共同研究によりスマートフォンによる見守りアプリの実証実験を行うなど、新たなデバイスによる見守りへと成果普及も進めている。

#### 2-4. 研究開発実施体制

##### 1. 研究代表者及びその率いるグループ

グループリーダー：小川晃子(岩手県立大学 社会福祉学部 教授)

グループの役割：プロジェクト全体の進行管理

##### 2. 高齢者自立支援策研究グループ

グループリーダー：直井道子(桜美林大学大学院老年学研究科 客員教授)

グループの役割：高齢者の自立支援方策の仮説検証

##### 3. コミュニティ支援策研究グループ

グループリーダー：狩野徹(岩手県立大学 社会福祉学部 教授)

グループの役割：コミュニティ支援方策の仮説検証

##### 4. ICTを活用した高齢者の生活支援策研究グループ

グループリーダー：佐々木淳(岩手県立大学 ソフトウェア情報学部 教授)

グループの役割：高齢者の生活支援に適應するICT(情報通信技術)活用方策の開発と検証

##### 5. 持続可能なサービス提供の在り方検討

グループリーダー：細田重憲(岩手県立大学 社会福祉学部 非常勤講師)

グループの役割：プロジェクト終了後も持続可能な方策の検討

##### 6. 震災復興における普及検討

グループリーダー：植田眞弘(岩手県立大学 宮古短期大学部 教授)

グループの役割：復興支援研究との連携策検討

### 3. 研究開発実施の具体的内容

#### 3-1. 研究開発目標

##### 3-1-1. 達成目標

本プロジェクトでは、独居高齢者を主とする高齢者の社会的孤立の問題に対応し、これまで岩手県立大学で岩手県等と連携し取り組んできた ICT（情報通信技術）を活用した高齢者安否確認見守りシステム「おげんき発信」を基盤とする生活支援型のコミュニティづくりの実証的検証を目指した。「おげんき発信」とは、高齢者が家庭用の電話機を利用し、能動的に「今日もげんき！」と発信することで1日に1回安否を確認する仕組みである。この「おげんき発信」を基盤としつつ、高齢者の心身の状況によって緊急通報（能動的に緊急を発信する仕組み）及び生活行動感知センサー（受動的に平常であることを発信する仕組み）とを使い分けた。さらに、それを見守るための「みまもりセンター」機能を地域の特性に応じて設置することにより、地域の互助機能の組織化が図られ、生活支援型のコミュニティづくりが進むことを仮説として検証することを目標とした。その際には、「おげんき発信」に従来から設置されている「1. げんき」「2. 少しげんき」「3. わるい」のボタンに加えて、既存の「4. はなしたい」を24時間365日受けられる体制を構築することと「5. 頼みたい」ボタンを新設し、生活支援の相談を受けられるように情報の流れをつくった。1. から3. のボタンを押した場合はコンピュータの自動音声による応答であるが、「4. はなしたい」は、みまもりセンターに直接電話が通じ、職員に口頭で、旅行や入院など「おげんき発信」ができない日の予定を伝えたり、相談を可能とするボタンである。また、「5. 頼みたい」もシステム上で登録した電話番号に直接電話がかかり、生活支援サービスを依頼することができるボタンである。

プロジェクトの体制は、岩手県立大学5学部を中心とする研究者（総員21名、最終段階14名）による5つの研究グループであった。この学際的研究メンバーが、行政（岩手県・盛岡市・滝沢村）・社会福祉協議会（岩手県社協・盛岡市社協・宮古市社協川井支所・滝沢村社協）と連携した。この連携体制のもと、4つのフィールド（都心型・ニュータウン型・郊外スプロール型・過疎・高齢化進展型）における民生委員協議会や社会福祉・医療の専門的な機関・組織、町内会などの住民組織やボランティア組織、宅配便や配食サービスなどのサービス提供事業者、老人クラブなどの高齢者相互支援型の団体、さらに大学生によるボランティア組織など、地域の多様な関与者の協働による職制的な体制で実証実験を行った。実証実験の目標は、以下の3つであった。

① 本プロジェクト開始以前から整備されている家庭用の電話機から安否を能動的に発信する「おげんき発信」に、従来はなかった夜間・休日の運用体制をつくり、24時間365日「4. 話したい」ボタンを押して相談できる体制を整備すること。また、プロジェクト開始前から設置されていた「1. げんき」「2. 少しげんき」「3. わるい」「4. 話したい」ボタンに加えて「5.（生活支援を）頼みたい」ボタンを新設すること。

② 運用体制とシステムを拡張した「おげんき発信」（能動的平常発信）と、緊急通報システム（能動的異変発信）やセンサー（受動的平常発信）による異変把握の使いわけを行い、地域の互助機能の組織化を図ること。

③ ①②により、高齢者の身体的・心理的異変や買い物・外出などの生活支援に対応できる情報の流れとコミュニティにおける支援体制を開発し、その有効性を検証し、持続可能な取り組み成果を地域に残すこと。

実証実験の効果と評価を測定するための指標は、体制図に記す研究グループごとに仮説をもとに選定した。加えて、フィールドごとの検討会議やプロジェクト全体会議・ワークショップ等においても検討・検証することで、学際的・職制的知見の体系化を図り、持続可能な取り組みへとつなげていくことを目標とした。

## 「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」実証実験の概要(全体)

生活支援に対応できる地域の互助機能の組織化

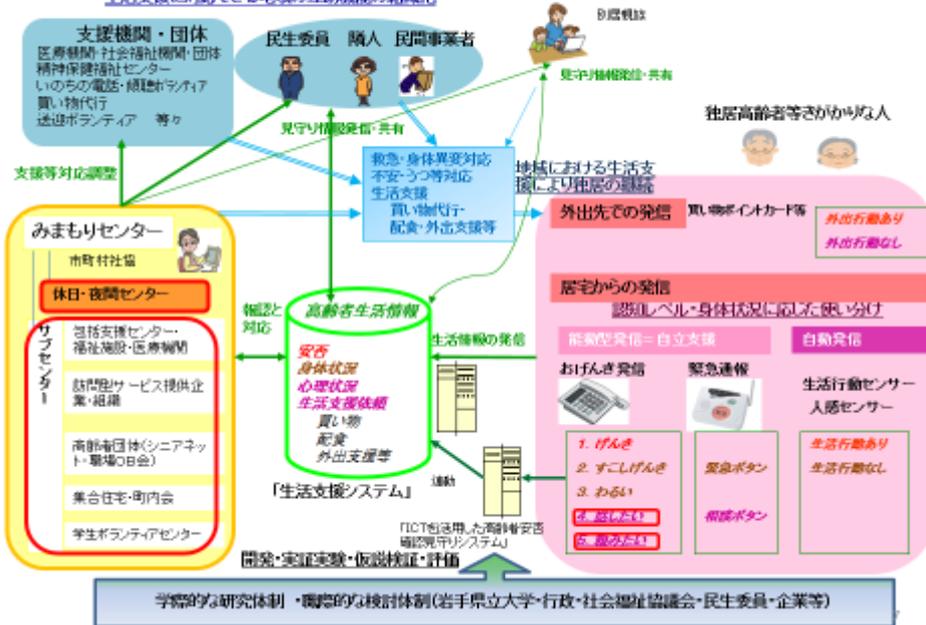


図1. 実証実験の概要

また、本プロジェクトの成果は、青森県社会福祉協議会等の取り組みと連携しており、他地域へも広報し広く理解を促すことにつなげていくことを目指した。プロジェクト開始半年後に東日本大震災津波が起きたため、まずは被災地での孤立防止とコミュニティ再構築の問題にも、得られた知見を活かすことを目標とした。

### 3-1-2. 研究開発プロジェクトの必要性・新規性・先駆的独創性

#### 3-1-2-1. 対象となる高齢社会に関する解決すべき問題

本プロジェクトが解決すべき問題として対象とするのは、「高齢者の社会的孤立」である。この背景には、長寿化・家族形態の変容などにより、独居高齢者の増加、そのなかでも後期高齢期の一人暮らしの増加がある。特に岩手県を含む北東北は、過疎化・高齢化の進展により、コミュニティ全体が高齢化し地域社会の支えあう関係が脆弱化している。これに加えて、高齢者の遠慮がちな生活様式や意識といった要因が背景となり、高齢者の社会的孤立の問題が重複・複合化している。

高齢者の孤立の問題は、岩手県は全国に比較して大きい。この背景には、高齢化・過疎化の進展に加えて、高齢者の遠慮がちな意識が強い傾向がある。孤立がもたらす結果としての孤立死も多く、自殺率も高い。こうしたことから、高齢者の社会的孤立を防ぎ、生活支援型のコミュニティづくりに取り組む必要性が他地域よりも高い県といえる。また、広大な岩手県は人口密度が低く、ICTを活用して人のネットワークを強化することの価値が高い県土である。そこで取り組んだ成果は、今後岩手のように高齢化が進展する他地域の高齢社会のデザインに資することができるため、全国的にみてもその必要性は高いと考えられる。

社会的孤立は「孤独」の問題や「生活支援ネットワークの欠如」といった問題を引き起こす。生活支援ネットワークの欠如の問題は、公共交通機関が未整備の過疎地や地方都市のいわゆる“買い物難民”等である。エレベーターのない集合住宅や空洞化した都心に居住している高齢者も同様の問題を抱える。高齢者の社会的孤立の問題は、人口減が著しい過疎地ではすでに顕著になっているが、地方都市においても今後の急速な高齢化に伴い大きな問題になることは明らかである。特に、大型店の郊外への進出に伴い商業機能が空洞化しはじめている都心においては、マンショ

ンや市営住宅などの集合住宅を中心として顕在化してきている。本プロジェクトでは、高齢者の社会的孤立を解消するためには、その背景となっている「高齢者の遠慮感やそれによりもたらされるライフスタイル」や、「コミュニティの支えあう関係の脆弱化」も問題の対象としてアプローチする必要がある。

高齢者の社会的孤立とその背景及び影響をそれぞれ問題としてとらえる根拠は、本プロジェクト開始前から岩手県立大学が岩手県等と連携し取り組んできたICTを活用した見守りシステム構築の実証実験と調査において、一定の成果を得られていることである。毎日の能動的な“おげんき”発信は遠慮がちな心理やライフスタイルがある高齢者にとっても使いやすいものであった。また、コミュニティにおける見守りの意識化や情報の共有は、地域の互助機能の再構築につながるものであった。

### 3-1-2-2. 本プロジェクトと類似の研究開発や取り組みの動向

以上のとおり、社会的孤立が人と社会に様々な影響を及ぼすことは、社会科学の領域では確認されてきている。また、これに対する解決的な取り組みは、行政や社会福祉協議会が進める高齢福祉と地域福祉を中心として様々なネットワークづくりが行われている。

一方、ICT（情報通信技術）を活用し独居高齢者の異変に対処するシステムとして緊急通報システムが普及している。近年は電力等の消費行動や人の動きを感知するセンサーによる見守りサービスが増加している。

しかし、地域における人的・社会的なネットワークづくりと、ICTを活用した情報ネットワークを重ねて社会的な孤立を防止する取り組み、及びその効果を検証する研究はほとんど行われていなかった。最近になって孤立死の増加等が背景となり、この双方のネットワークを重ねる取り組みが国の補助事業のなかで実施されるようになってきている。例えば、平成20年度の総務省「地域ICT利活用モデル構築事業」や、平成21年度の経済産業省「地域見守り支援システム実証事業」における採択事業の一部がICT活用型の高齢者見守りの取り組みである。しかし、そうした事業の多くは、ICTの開発に力点が置かれており、助成に時間的な制約があるためかコミュニティの成員とともに評価を行い、手直しを行うというアクションリサーチの手法をとるプロジェクトは極めて少ない。

そうしたなかで、岩手県立大では、平成12年度から過疎・高齢化が進展する川井村で「Lモードを活用した安否確認システム」を、平成20年度からは岩手県等と連携して「ICTを活用した高齢者安否確認見守りシステム」を開発し、実証実験を行ってきた。いずれにおいても、社会福祉学部とソフトウェア情報学部の学際的な研究プロジェクトが、行政や社会福祉協議会、民生委員や一般住民、さらに企業とも連携し実証実験を行ったものである。高齢者や地域のニーズに合致したシステムを開発し、その効果として能動的な発信による高齢者の自立支援や、地域における支援関係の強化につながることを検証してきた。こうした取り組みは、学会や新聞社での受賞という形で外部評価されており、先駆的・独創的な取り組みであると自己評価もしている。

本プロジェクトはこの取り組みを基盤として、安否確認だけではなく、高齢者の身体的・心理的異変や買い物等の生活支援が可能なコミュニティづくりを目標として、実証実験に取り組むものである。

### 3-1-2-3. プロジェクトの新規性・先駆的独創性

本プロジェクトの一番の新規性は、高齢者の生活支援において、コミュニティを構成する人や機関のネットワークと、ICTを活用した情報ネットワークの双方を一体的に開発し、運用することである。また、その方法論として、高齢者が能動的に安否や支援ニーズを発信するという自立促進と、地域の多様な互助機能の組織化を両輪とするところに、アクションリサーチとしての新規性が高い。

高齢者側の情報発信においては、電話による“おげんき発信”や緊急通報は認知機能レベルが低下した場合に使用が困難となる。このため本プロジェクトでは、おげんき発信と緊急通報システム、及び生活行動感知センサーなど安否確認の情報を一体的に取り扱い生活支援につなげていくという点でも新規性がある。また、「話したい」ボタンへの24時間対応や地域性に合わせた多様なみまもりセンターの設置により、生活全般を支援できる情報の流れと支援体制の再構築を図る点も新規的・独創的な取り組みである。

安否確認という点ですでに一定の成果をだした学際的プロジェクトを基盤として、さらに学際的・職際的な体制を拡充し生活支援の実証に取り組む体制は実現性や検証力が高く、その点でも先駆的・独創的な取り組みといえる。

### 3-1-3. 研究開発領域の目標達成への貢献

本プロジェクトの学際的・職際的体制による科学的検証と地域における実証実験、及びその成果をプロジェクト終了後も地域に残す取り組みは、研究領域の目標(1)「高齢社会に関わる問題について、地域やコミュニティの現場の現状と問題を科学的根拠に基づき分析・把握・予測し、広く社会の関与者の協働による研究体制のもとに、フィールドにおける実践的研究を実施し、その解決に資する新しい成果(プロトタイプ)を創出」するものであり、そのまま合致するものである。本プロジェクトの基盤となるICTを活用した高齢者安否確認見守りの構築において、すでにこうした体制による成果を残していることから、貢献の実現性が高かった。

また、これらの成果の創出に加えて、コミュニティの変化を評価するために、フォーカスグループインタビューが有効である可能性を示すことができた。この点においても領域の目標設定の在り方を模索する過程に貢献できた。

さらに、本プロジェクトの実施においては緊急通報システムの老朽化による安否見守りシステムの再構築を検討している青森県社会福祉協議会の協力も得るなど、プロジェクト成果は他地域の展開と連携し、さらなる取り組みへとつながっていくことを予想していた。こうした点で、研究領域の目標(3)「本領域の研究開発活動を、我が国における研究開発拠点の構築と関与者間のネットワーク形成につなげ、得られた様々な成果が、継続的な取り組みや、国内外の他地域へ展開されることの原動力となること、また多世代にわたり理解を広く促すことにつなげる」ことに貢献するものである。

以上のことから、本プロジェクトの開発目標は、研究開発領域の目標に合致するものであるといえる。

## 3-2. 実施項目

研究開発と成果創出の流れは、以下の図2に概要を示す通りである。

研究開始当初は2年半で終わることを予定していたが、岩手ではプロジェクト開始3カ月後に雪害が、さらに5カ月後に東日本大震災津波が発災したため、3年間の計画に見直しを行った。

## 研究開発の実施と成果創出の流れ

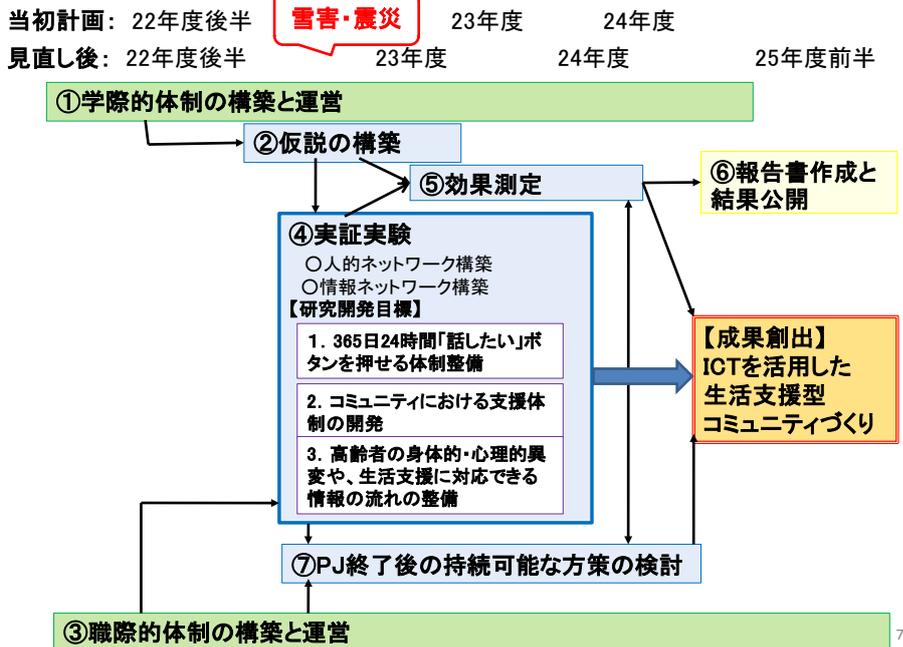


図2. 研究開発の実施と成果創出の流れ

本プロジェクトにおいて検証すべき課題として設定したことは以下のとおりである。①ICTを活用した安否確認・見守りシステムを高齢者の心身の状況に応じて使い分けるとともに、②地域の特性に応じた見守りセンター機能をもつことにより、③地域の互助機能の組織化が図られ、④生活支援型のコミュニティづくりが進む。これらのことを、4つのフィールドで実証実験を行い、高齢者の変化とコミュニティの変化の両面から検証した。以下に、仮説検証のために実施した事柄を述べる。

### 3-2-1. 身体機能レベル・認知機能レベルに応じたICT活用システムの活用と使い分け

現在実用化されているICTを活用した安否確認システムは、図3に示すように高齢者が能動的に発信するか否か、発信内容が異変か平常であるかによってその性格が異なる。「おげんき発信」は能動的に平常であることを通報するもので、高齢者の「人に迷惑をかけたくない」という気持ちに沿っており、発信を習慣化すれば長い間見守りとして活用できる仕組みである。緊急通報は、能動的に異常を通報するもので、発作など身体的な異変が生じやすい人には有効であるが、ペンダント型の子機を携帯しない人が多く、いざという時に押せない状態に陥っていることもある。こうした能動的な発信は、認知レベルが低下すると困難になってくるので、認知症や知的障害者には消費行動や居宅内の動きを把握するセンサーによって安否を確認することが有効になってくる。

本プロジェクトにおいては、「おげんき発信」を基盤として地域に導入しモニターを確保し、その一部において、身体機能・認知機能のレベルに対応して緊急通報やセンサーとの使い分けを行い、その効果を検証した。

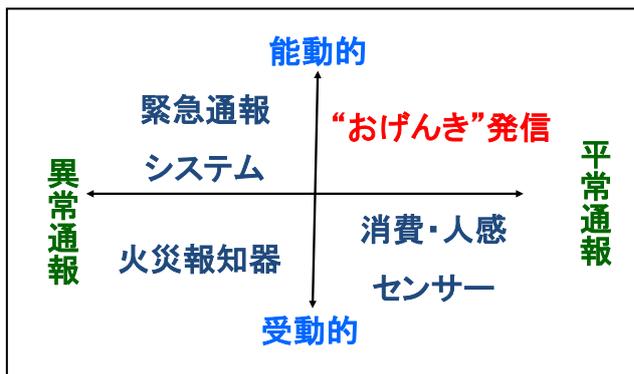


図3 ICTを活用した安否確認システムの位置づけ

### 3-2-2. コミュニティの特性にあわせた多様な「みまもりセンター」の設置と検証

「おげんき発信」のみまもりセンターは、岩手県社会福祉協議会の事業では、市町村の社会福祉協議会に位置づけられている。本プロジェクトにおいては、このみまもりセンターの下に、コミュニティの特性にあわせた多様な「サブセンター」を設置し、地区の見守りを行うことにした。プロジェクト開始時点でのサブセンターの候補は、滝沢村では岩手県立大学の学生ボランティアセンター、松園地区では社会福祉法人育心会、桜城地区では地域包括支援センターやマンション管理人室であった。プロジェクト開始後に地域の関与者と検討し、合意を形成しながらサブセンターの設置をすすめることにした。なお、川井地区においては、サブセンターは設置しない予定であった。

また、緊急通報を事業としているために24時間・365日のオペレータの運用体制がある青森県社会福祉協議会に委託をし、夜間・休日のみまもりセンターを設置することにした。これにより、本プロジェクトのモニターが「おげんき発信」の「4. 話したい」ボタンを24時間・365日押せる体制をつくる。

### 3-2-3. 生活支援型コミュニティづくりと効果測定

地区ごとに、民生委員、町内会役員、ボランティア等による互助機能の組織化を図り、「おげんき発信」の「4. 話したい」ボタン、及び本プロジェクトで新たに作成した「5. 頼みたい」ボタンのいずれかを活用して、高齢者が生活支援を依頼できるような体制をつくった。

4つのフィールドのなかで、宮古市川井地区と滝沢村ではここまで実験を進めることができた。宮古市川井地区では平成24年度から社会福祉協議会と老人クラブ、及びNPO法人が連携し検討を進めた結果、生活支援提供体制づくりまで進めた。また、滝沢村では、社会福祉協議会と㈱ヤマト運輸、及び㈱マイヤが連携し、「まごころ宅急便」の実証実験を行った。さらに、岩手県立大学が立地している川前地区においては、川前地区高齢者支援連絡会を結成し、学生ボランティアによる雪かき、コンビニエンスストアによる買い物支援、介護事業者による配食サービスや介護タクシーが連携し実証実験を行った。滝沢村での取り組みは、いずれも、「おげんき発信」に新設した「5. 頼みたい」ボタンを活用するものである。

モニターは半年に1回、計4回の調査を実施し、心理や生活面での変化を測定した。また、滝沢村においては民生委員と独居高齢者を対象とする調査を2回、村民意識調査を1回、実施した。質的な調査としては、滝沢村川前地区と川井において、それぞれ2回のコミュニティにおける活動者のグループフォーカスインタビューを実施した。

### 3-2-4. 持続可能な取りくみ成果を地域に残す

プロジェクト終了後も持続的な取り組み成果を地域に残すことを目指して、そのために必要な

必要な方策について地域の関与者とともに検討を重ねた。また、プロジェクトで開発した成果の普及を目指して、他プロジェクトへの取り組みを開始する準備も行った。

これらのことを実施するために、学際的・職際的体制を構築した。具体的には、「持続可能なサービス提供のあり方検討グループ」を作り、岩手県保健福祉部の職員であった岩手県立大学准教授の細田重憲をリーダーとして、3名の教員に加え、岩手県保健福祉部、岩手県社会福祉協議会、4つのフィールドの行政と社会福祉協議会、老人クラブやヤマト運輸などの関与者をメンバーとして、プロジェクトの進捗状況を適宜説明し、行政や社会福祉協議会の施策との連携を図っていた。

### 3-3. 研究開発結果・成果

#### 3-3-1. ICT 活用安否確認の使いわけ体制の構築

(ICT を活用した高齢者の生活支援策研究グループ)

本プロジェクトでは、まず、基盤とする「おげんき発信」を滝沢村、盛岡市松園地区、桜城地区、宮古市川井地区の各フィールドに導入した。フィールドの民生児童委員協議会等で説明を重ね、理解と協力を得た上で、「おげんき発信」のモニターを確保していった。4フィールドでのべ185名が、「おげんき発信」を利用した。実証実験の期間中、モニターは毎朝、サーバの電話番号に電話を入れ、「〇〇〇〇さん、おはようございます。今朝のおかげんはいかがですか」という自動音声にしたがって、「1. げんき」「2. 少しげんき」「3. わるい」「4. 話したい」のいずれかのボタンで見守りセンターに安否を知らせた。見守りセンターがこれを毎日確認し、発信がない場合や「3. わるい」の場合は、民生委員などあらかじめ決めている見守り者が訪問し、様子を確認した。「おげんき発信」は能動的な発信であることから有用感が高まる。しかし、加齢に伴い心身が虚弱になると、「おげんき発信」ができなくなる。実験終了後に、134名が継続して利用し定着をしている。

さらに、滝沢村においては、「おげんき発信」と緊急通報システムの一体型を、滝沢村とアイネット㈱の協力のもとに作成し、のべ25名(平均年齢82.4歳)、最終段階で17名のモニターがこれを使用した。図4に示す機器は、緊急通報システムの空きボタンに「おげんき発信」の電話番号を登録したもので、モニターには毎朝、具合が悪ければ「緊急」を、具合が良ければ「げんき」を押すよう依頼した。認知症になると通常の固定電話で「おげんき発信」の操作が困難になるが、この一体型はワンプッシュで操作が簡単であるため、認知機能が低下しても利用可能な期間が「おげんき発信」より長いことが把握できた。また、「緊急」の押し方を忘れていた高齢者もいたが、毎日定期的にいずれかのボタンを押すことを習慣化すれば、「緊急」の押し方も忘れない効果もあった。このようなことから、異変把握の確実性・信頼性・効率性が向上することが明らかになった。

## 「おげんき発信」と「緊急通報システム」の一体化



図4. 「おげんき発信」と「緊急通報システム」の一体化

また、生活行動感知センサーを、桜城地区で1件、川井地区で2件、モニター宅に設置した。前述したように、「おげんき発信」は加齢に伴い、発信が困難になる。こうした層では、安否を確認する代替手段が必要であるため、生活行動の有無を把握する生活行動感知センサーを活用し、「おげんき発信」同様に見守りセンターがWebから確認できるシステムを構築した。都心の桜城地区の集合住宅は、出入口が1か所であるため安否確認の精度が高いが、川井地区の農家の一戸建ては居室が多く出入り口も複数あるため精度が低い。しかし、実証実験の結果、センサー単独での安否確認は精度が低い、センサーを「おげんき発信」の補完として活用することにより、見守りセンター職員や民生委員の駆けつけの手間が省けるなどの効果があることがわかった。

このように、元気な時期から能動的な発信である「おげんき発信」を習慣化し、加齢に伴った変化にあわせて、緊急通報システムとの一体化や、センサーとの併用に移行することが、地域における見守りの精度を高めることを実証実験から明らかにした。

### 3-3-2. フィールドごとのみまもり体制構築

(研究代表者及びその率いるグループ)

岩手県社会福祉協議会の事業として実施されている「おげんき発信」では、市町村社会福祉協議会が「見守りセンター」となり、平日は1日に1回の確実な安否確認を実施しているが、夜間・休日の見守り体制は市町村社会福祉協議会それぞれに委ねられている。そこで、プロジェクトでは、1日24時間・365日の見守り体制を構築するために、夜間・休日の見守りセンターを青森県社会福祉協議会に委託し、「おげんき発信」の「4. 話したい」ボタンを転送できるようにシステム改変を行った。川井地区と松園地区は、夜間・休日に入所施設で宿直職員が対応できるため青森への転送をせず、滝沢地区と桜城地区は青森への転送を行った。夜間・休日の見守りセンターは、土日と休日に滝沢地区と桜城地区の「おげんき発信」の発信状況を確認し、未発信者への電話かけを行うとともに、「4. 話したい」への対応を行い、その状況を平日朝までにそれぞれの見守りセンターに引き継ぎを行った。

次に、市町村社会福祉協議会の見守りセンターの下に、コミュニティの特性に応じたサブセン

ターをプロジェクトで構築し、見守りセンターごとに地域内の生活支援の資源と連携できるようにした。

滝沢村では、2つのサブセンターを設置した。1つは、前述した緊急通報との一体型の利用者を対象として、社会福祉協議会の第2センターを立ち上げた。さらに、岩手県立大学に大学が立地する川前地区のモニターを対象とする、川前地区みまもりセンターを立ち上げた。岩手県立大学のサブセンターは、当初は学生ボランティアセンター内に立ち上げることを予定していたが、東日本大震災の影響でボランティアセンターが沿岸での活動の比重を高めたために、プロジェクト室がサブセンターを行うことにした。

松園では、特別養護老人ホーム等を運営する社会福祉法人育心会をサブセンターとした。松園の育心会は、盛岡市からの委託で地区内の緊急通報システムのセンターを引き受けていることや、配食サービスを実施していることから、「おげんき発信」利用者への生活支援サービスが提供しやすいと考えたためである。

桜城では、盛岡市社会福祉協議会が業務を受託している盛岡駅西口地域包括支援センターをサブセンターとした。盛岡駅西口地域包括支援センターは従来から困難ケースへの対応を民生委員と連携して行っていることから、それを基盤として生活支援体制の構築を考えた。

川井地区では、高齢化・過疎化しているためサブセンターとなる資源がないとの判断から、社会福祉協議会が見守りセンターを集中的に行う予定であった。しかし、滝沢地区や松園地区では、社会福祉協議会以外がサブセンターとして稼働しており、川井地区の社会福祉協議会においても、サブセンターを設置する価値を見出した。そこで、平成23年度から民生委員個人に門馬地区のサブセンターを依頼することにした。サブセンターを担うこととなった民生委員は、家業である米穀店の業務として、盛岡に外出する際などに門馬地区の住民から依頼を受けた買い物代行を行っていたため、これをプロジェクトの生活支援に活用することを考えた。また、後述するように、川井地区での生活支援体制を検討する過程で、NPO法人かわい元気社と連携した生活支援体制づくりが進展し、プロジェクト終了段階でこのNPO法人が指定管理者となっている宿泊・入浴施設である横澤冷泉静峰苑を今後のサブセンターとすることとなった。

表1. フィールドごとのみまもりセンター名とモニター数・生活支援方策

地域	地域性	みまもりセンター (モニター数)	生活支援方策
滝沢	郊外スプロール型 人口5万人の村。岩手県 立大が立地し、行政の協 力度が高い	滝沢社協第1みまもり センター (63) ※	民生委員との連携、有償・無償のサービ ス連携を検討し、買い物支援策が結実。
		滝沢社協第2みまもり センター (25) ※	緊急通報との一体化を図り、民生委員によ る生活支援と連携。買い物支援策の対象。
		川前地区県立大みまも りセンター (20) ※	川前地区高齢者支援連絡会の検討により、 学生ボランティアセンターの見守りや雪か き支援等、学生への買い物支援策との連携、 コンビニエンスストアの買い物支援、介護 事業者の配食・介護タクシーとの連携策を 実証実験予定。
		小計 (108) ※	
松園	ニュータウン型 昭和40年代から開発さ れた人口約2万人の盛岡 市郊外の団地	社会福祉法人育心会 (20)	民生委員との連携。社会福祉法人が受託し ている配食・ホームヘルパーによる生活支 援と連携。
桜城	都心型 盛岡駅前集合住宅を中 心に孤立死対策に取り組 んでいる地域	盛岡駅西口地域包括支 援センター (20) ※【1】	民生委員との連携。盛岡市と市営住宅での センサー実験開始。
宮古 市川 井	過疎・高齢化進展型 旧川井村。東京23区の面 積に約3千人居住。高齢 化率40%超。	社会福祉協議会支所 (37) 【2】	2か所のサブセンターは、「おげんき発信」 の発信状況は参考として閲覧はするが、毎 日の確認はすべて社会福祉協議会で行う。2 か所のサブセンターは、それぞれがもつ生 活支援機能を活かした見守りを行う。
		民生委員自宅 (門馬地 区)	家業 (米屋) による買い物代行支援と連携。
		静峰苑	NPO 法人かわい元気社が行う生活支援サー ビス (有償) と連携。
合計		(おげんき発信 185) ※夜間休日青森転送 128 【センサー3】	

注) ( ) 内はおげんき発信利用モニター数。【 】内は、センサー利用モニター数。人数はプロジェクト終了時  
平成25年9月30日までの期間のいずれかで利用した総人数。

※は青森県社会福祉協議会の夜間・休日センターに転送しているところ

### 3-3-3. 生活支援型コミュニティづくり

(フィールドでのアクションは研究代表者及びその率いるグループ、それに伴う高齢者の変化は高齢者自立支援策研究グループ、及びコミュニティの変化はコミュニティ支援策研究グループが行った。また、おげんき発信のシステム付加は、ICTを活用した高齢者の生活支援策研究グループが担った。)

#### (1) フィールドごとの生活支援型コミュニティづくり

3-3-1に記した見守り体制を構築し、見守りセンターと「おげんき発信」利用者のコミュニケーションが図られるなかで、「4. 話したい」ボタンを活用し、買い物や送迎などの生活支援サービスをコミュニティごとに提供できる体制づくりに取り組んでいった。

実証実験当初に企画した資源と、実証実験終了時のそれぞれのフィールドの体制は、図5に示す通りである。重点的に取り組んだ滝沢と川井フィールドの詳細は以下に記す。

#### (2) 「5. 頼みたい」ボタン設置

従来の「おげんき発信」にはなかった「5. 頼みたい」ボタンを、プロジェクトで平成24年度に付加した。このボタンは、フィールドごとに、またそのなかの利用層ごとに、転送先の電話番号を変更して登録できるようになっている。これにより、コミュニティごとに、生活支援の依頼先を変えることができる。本プロジェクトの実証実験では、滝沢村では2種類の使い方ができるようにした。また、川井地区では将来的にこのボタンを活用する予定である。

### 3-3-3-1. 滝沢フィールドにおける生活支援型コミュニティづくり

#### (1) 買い物支援策（滝沢村全域）

滝沢村では、2つの大きな実証実験を平成24年度末から開始した。1つは、滝沢村全体のおげんき発信モニターを対象とした買い物支援策である。関与者との協議を重ね、平成25年4月1日開始をめざし開発を行った。平成25年2月から3月にかけて買い物カタログを作成し、すべてのモニターに配布し、買い物支援の仕組みを説明した。その仕組みは、図6に示す通りである。

まず、モニターが午前中におげんき発信に新設した「5. 頼みたい」を押すと、みまもりセンターである滝沢村社会福祉協議会（川前地区は岩手県立大学プロジェクト室）に電話がつながり、カタログをみながら買いたい物を伝える。みまもりセンターで注文を受けるのは、認知機能レベルの低下したモニターによる買い過ぎや発注忘れへの支援を行うためである。みまもりセンターで受けた注文は、地元スーパーマーケットである㈱マイヤで品物をそろえ、翌日午前中にヤマト運輸㈱がモニター宅に配達する。ドライバーは、玄関で現金（買い物代金+配達代金1箱500円）を受け渡す際に、モニターに心身及び生活の状態を把握する簡単な質問をすることにより異変の有無を確認し、その結果をファクシミリでみまもりセンターに送付する。これにより、能動的な安否発信であるおげんき発信に、他者による安否確認情報が加わり、みまもりの精度が高まるといった効果がある。運用している状況は、図7の通りである。

ヤマト運輸㈱では、平成23年度から岩手県の西和賀町や大槌町で社会福祉協議会やスーパーと連携し「まごころ宅急便」を展開してきたが、能動的な安否発信であるおげんき発信との一体化は、初の試みである。プロジェクトではこの仕組みを平成25年4月から8月まで実証実験し、その結果をもとに滝沢村社会福祉協議会での事業化を検討した。その結果、プロジェクト終了後は滝沢村社会福祉協議会の事業として、おげんき発信の利用者以外にも対象を拡大して継続することになった。最終段階では、そのための新たなカタログも作成し、配布した。

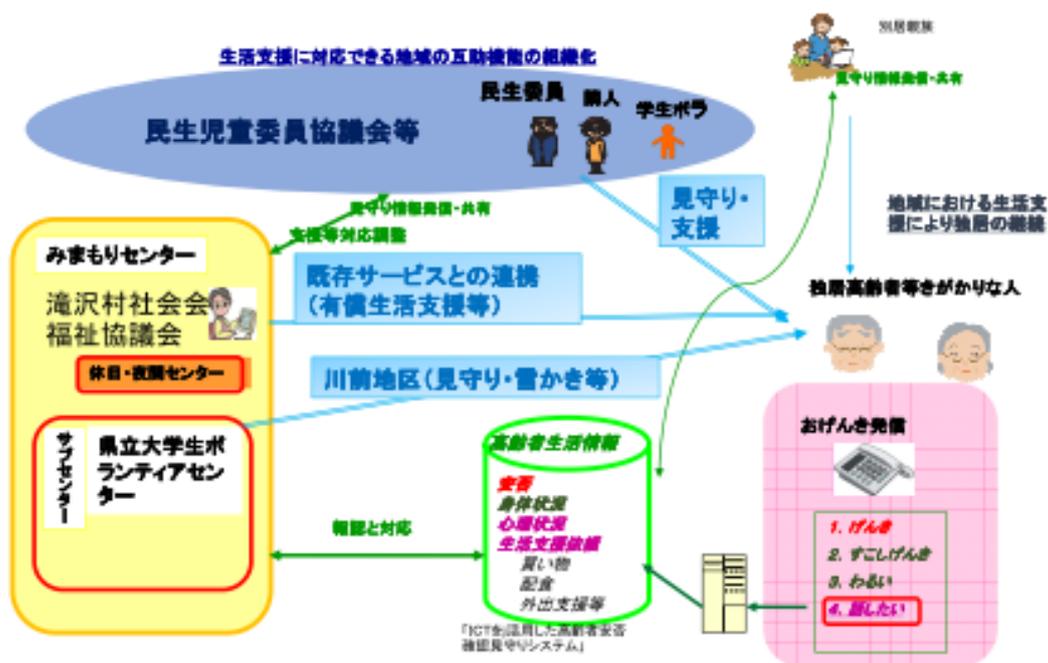


図5-1 滝沢地区(郊外スプロール型)における社会実験デザイン(開始時点の案)

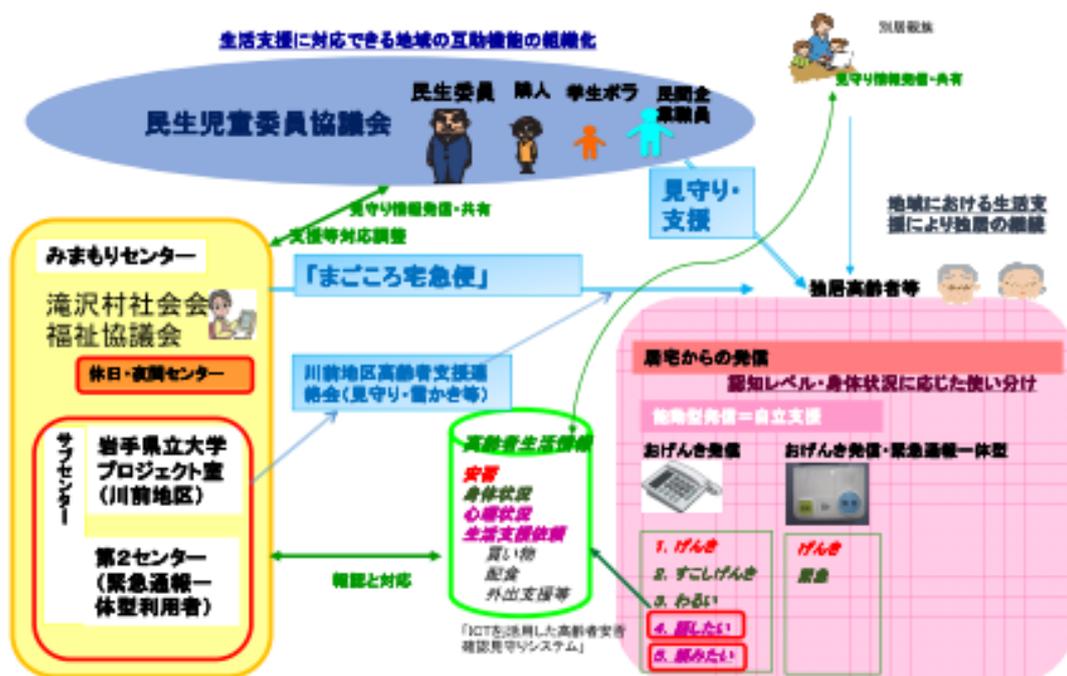


図5-2 滝沢地区(郊外スプロール型)における社会実験デザイン(最終段階)

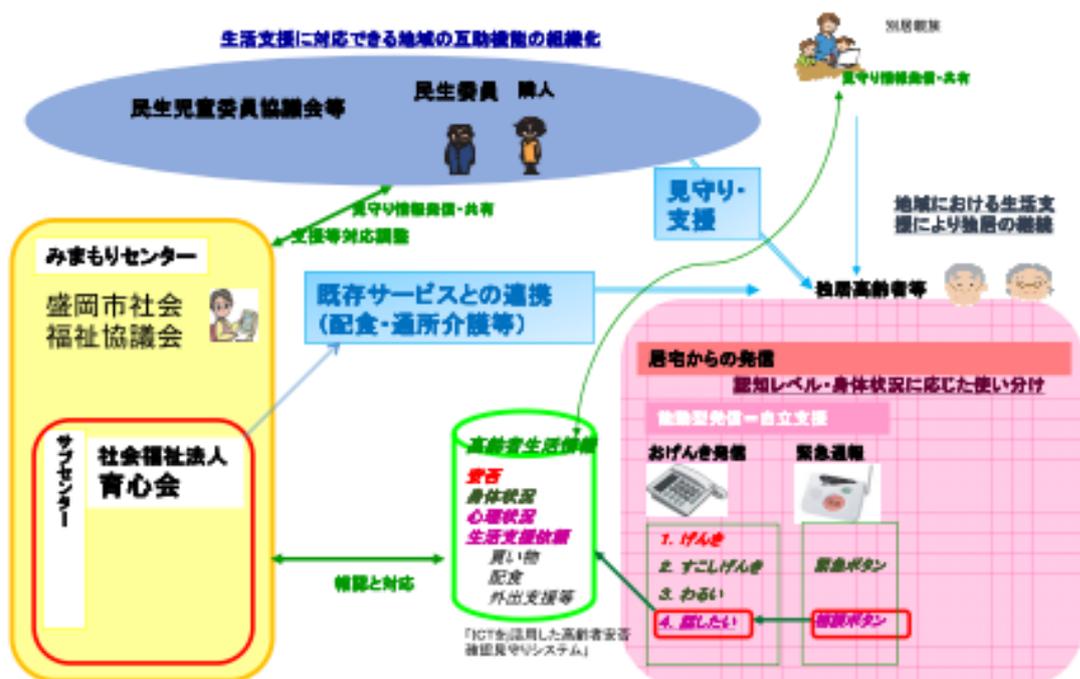


図5-3 松園地区(ニュータウン型)における社会実験デザイン(開示時点の案)

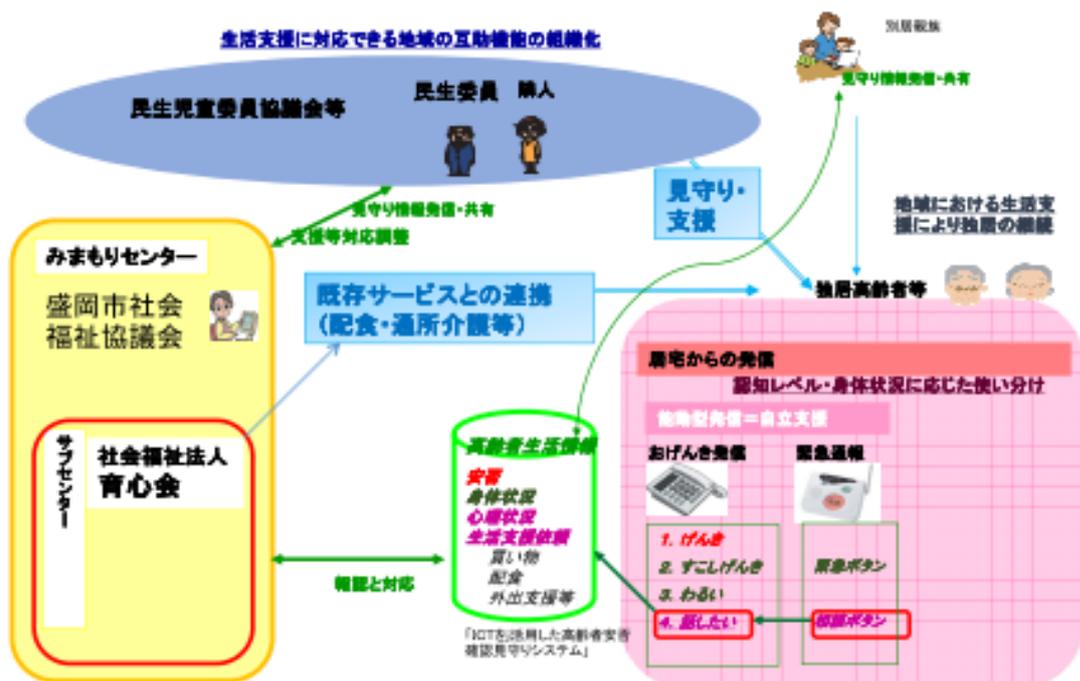


図5-4 松園地区(ニュータウン型)における社会実験デザイン(最終段階)

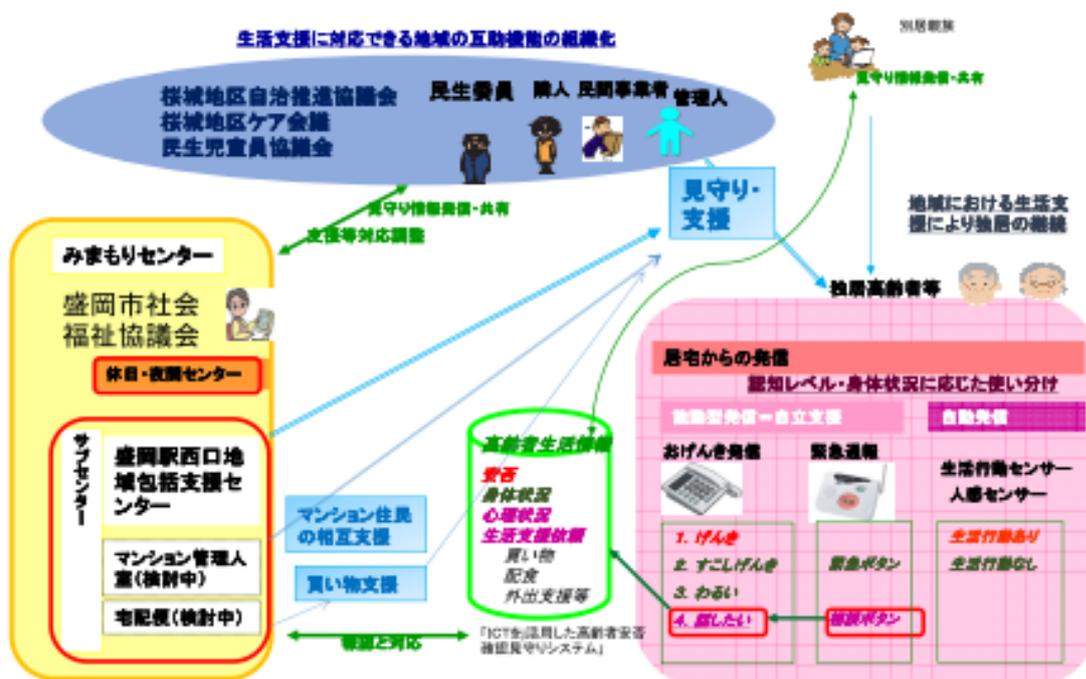


図5-5 桜城(都心型)における社会実験デザイン(開始時点の案)

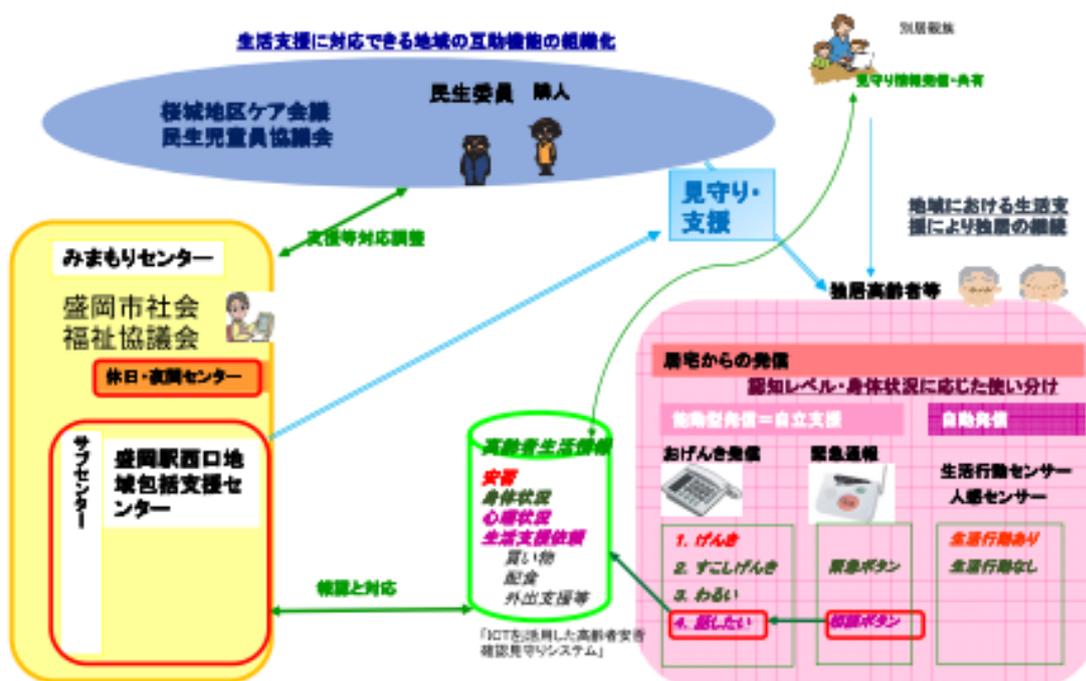


図5-6 桜城(都心型)における社会実験デザイン(最終段階)

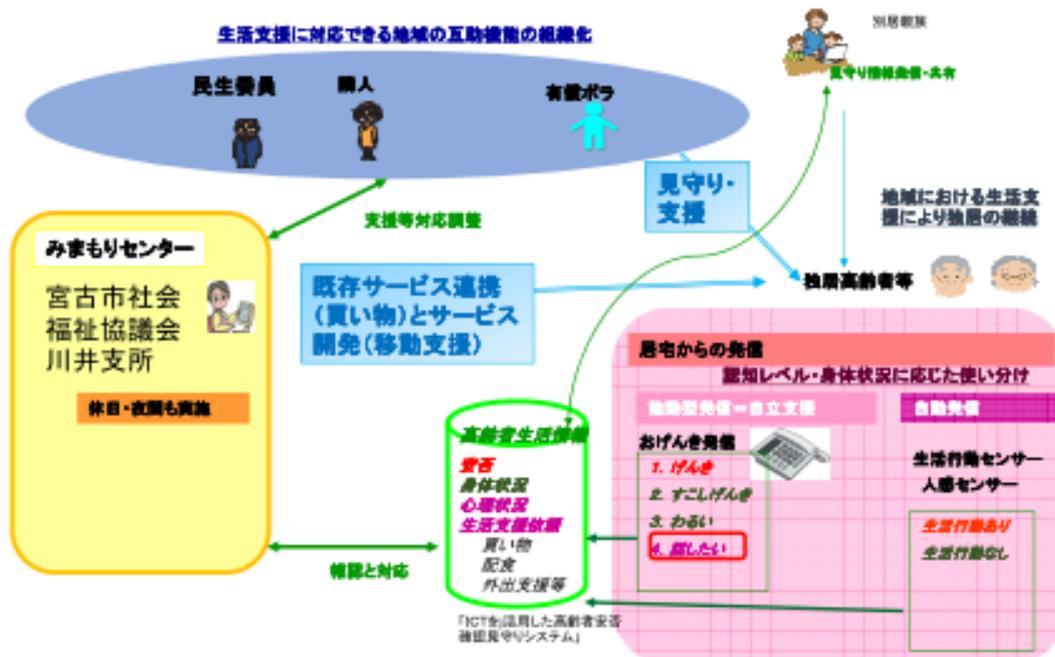


図5-7 川井(過疎・高齢化進展型)における社会実験デザイン(開始時点の案)

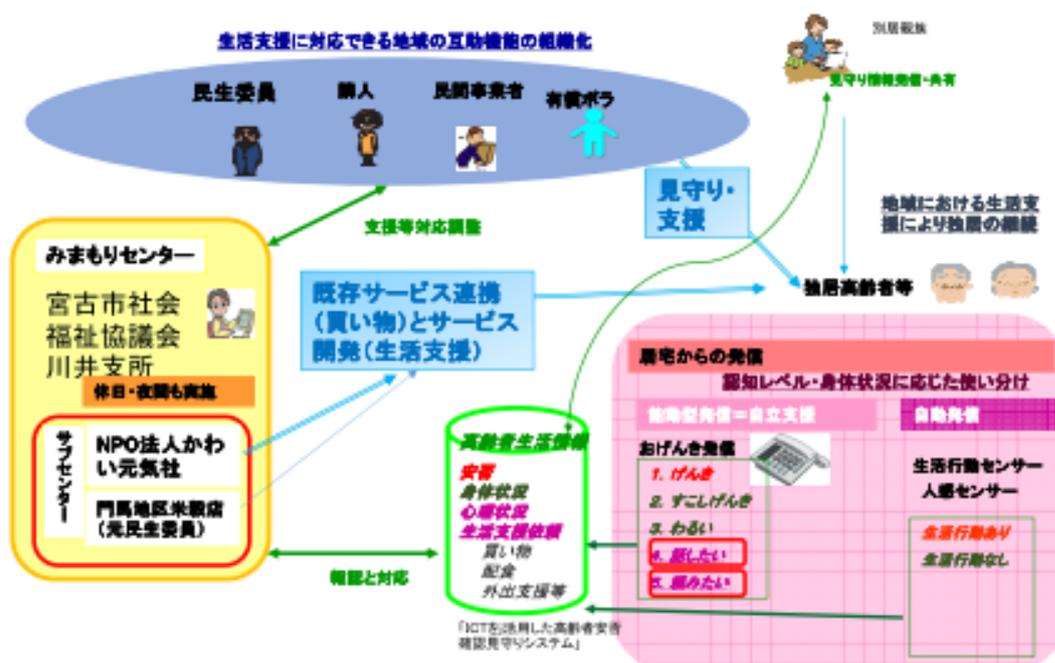


図5-8 川井(過疎・高齢化進展型)における社会実験デザイン(最終段階)

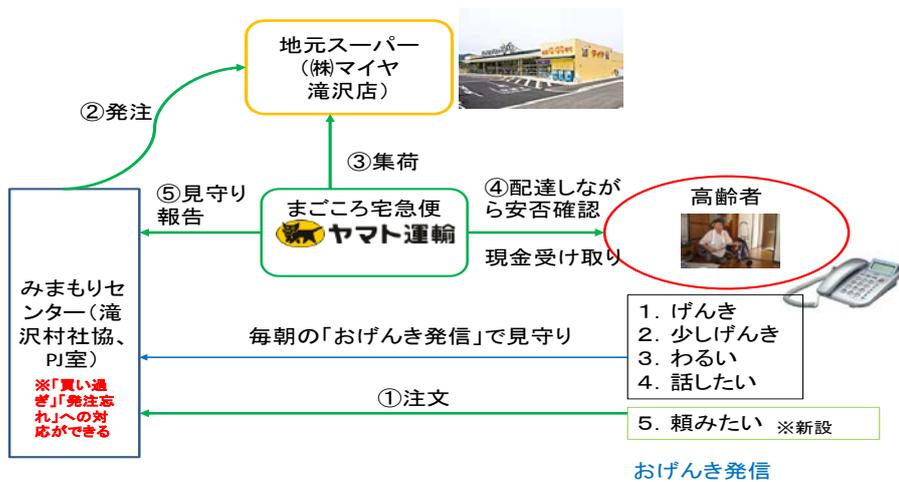


図6. 滝沢村における買い物支援策「まごころ宅急便」の仕組み



図7. まごころ宅急便実施状況

## (2)川前地区高齢者支援連絡会

川前地区高齢者支援連絡会は、領域内のアクションリサーチ委員会と連携し、平成24年8月に冷水豊領域アドバイザーの協力によるフォーカスグループインタビューを実施し、取りまとめた結果をもとに立ち上げたものである。平成23年度末までは「(仮称)」をつけて活動していたが、平成24年1月からは「(仮称)」をとり、その後プロジェクト終了時点までに7回の会議を重ねながら、この地区での高齢者の生活支援の体制整備に取り組んだ。会長は民生委員(酒井氏)が、事務局はプロジェクト室がつとめた。

連絡会が立ち上がる前から、川前地区の民生委員は、おげんき発信に対して理解を示し、モニターへの説明に熱心に取り組んでいた。平成22年10月のプロジェクト開始後、21名のモニターから協力が得られていた。

また、川前地区は、岩手県立大学が平成10年に開学してから、大学との関係を様々に構築してきた地区である。岩手県立大学の学生アパートの経営者等が、学生への雪かきや買い物等の生活支援をすることを目的として、「滝沢駅前安心・安全の会」が設立されていた。これに対して、学生ボランティアセンターでは、川前地区の地区住民と鍋を囲んで交流をし(Do鍋ネット)、川前地区の高齢者宅の雪かきをするなどの活動をしていた。平成23年12月には、川前自治会に大学の教員・学生が協力をしながら、防犯拠点の開設も行っている。この防犯拠点は、川前自治会の役員や、盛岡西警察署のパトロール、学生ボランティアのチャリパト隊が立ち寄ることで犯罪抑止力となるとともに、通行中の地域住民が立ち寄って交流する場でもある。こうした活動の主体に加えて、町内会長、地区老人クラブ会長、民生委員が、川前地区高齢者支援連絡会の基盤となるメンバーである。また、ローソン滝沢駅前店は高齢で移動がやや困難なおなじみさんが買い物に来ると、荷物とともに車で送るなど、買い物支援策を独自に展開していた。有限会社ケアサービスまごのては、有料老人ホームの調理機能を活かして、弁当販売とともに地域への配食サービスや、介護タクシーの運営をしていた。滝沢村社会福祉協議会は、有償の生活支援サービスを「お助け便」として会員制度で取り組んでいた。こうした生活支援型サービスの提供者にもメンバーになるよう声かけをした。

川前地区高齢者支援連絡会は、メンバーそれぞれが提供していた生活支援について紹介しあい、相互に協力する体制を固めていくことが活動趣旨であった。活動をはじめた時期のメンバーそれぞれの生活支援メニューは、表2に示す通りである。また、支援者の関係性は図8に、活動状況は図9に示している。

平成25年3月に「川前のおげんきさんのくらしをおてつだいします!」と題した生活支援メニューを紹介するパンフレットを作成し、モニターを訪問して説明をし、実証実験を開始した。生活支援サービスの依頼は、サービス提供者に直接電話をかけてもよいが、おげんき発信の「5.頼みたい」ボタンでみまもりセンター(プロジェクト室)に伝えることもできるようにした。

この実験を始めた後に、買い物支援策の1つとして、岩手生協の買い物バスのルートとバス停を拡大することが連絡会で提案され、岩手生協への交渉を行い5月に実現した。川前は北上川の河岸段丘にあるため坂が多い。もともとの買い物バスのルートは、いわて銀河鉄道の滝沢駅どまりであったために、駅から坂下の地域はルートに入っていなかった。このため、坂下の地域の住民はバス停までの登坂を歩く必要があり、脚力が弱った高齢者は買い物支援バスの利用をあきらめていた。連絡会では、坂下の地域も一巡するようルートを拡大し、バス停を2か所作るとともに、巡回途中でも挙手によりバスが停まるよう変更を依頼した。依頼事項の実現によって、高齢者のみならず多くの住民にとって生活しやすい環境づくりが拡大された。その後も、活動を継続するための資金の確保のために、連絡会メンバーが自発的に配食車の助成に申請したり、新たなメンバーを連絡会に勧誘したりするなど、活動を進めてきている。

プロジェクトの最終段階においては、実証実験の成果を踏まえ、利用対象者をプロジェクトのモニターから、一般住民に拡大することを決議した。その上で、川前地区にある生活支援に関する

るメニューと連絡会について紹介するポスター（図 10）とチラシ（図 11）を 2,500 部作成し、学生アパートを除くほぼ全戸（2,000 世帯）に配布をし、駅や公民館などにポスターを掲示した。こうして、川前地区の高齢者支援活動は、プロジェクト終了後も拡大・継続することとなった。

表 2. 川前地区高齢者支援連絡会による生活支援メニュー

支援内容	支援者	有償・無償	その他		
雪かき	岩手県立大学等のボランティア	無償	モニターは、電話及びおげんき発信「5. たのみたい」ボタンで依頼		
買い物	送迎（随時）・商品配達	ローソン滝沢駅前店		無償	
	商品配達	滝沢村社会福祉協議会・ヤマト運輸(株)・(株)マイヤ（上記の通り）		有償	
	送迎（定期）	滝沢駅前安全安心の会の学生対象の買い物ツアーに同乗※		無償	
弁当・惣菜を届ける	有限会社ケアサービスまごのて（配食をしている店名は「かあさん屋」）	有償		上記生活支援策の基盤となる活動	
介護タクシー		有償・介護保険等可			
お助け便	滝沢村社会福祉協議会	有償	上記生活支援策の基盤となる活動		
みまもり	滝沢駅前防犯拠点	川前自治会他			無償
	パトロール（チャリパト隊）	岩手県立大学学生ボランティアセンター			無償
	見守り	民生委員			無償
	おげんき発信	滝沢村社会福祉協議会・PJ 室	無償		

註 1) ※をつけた生活支援は検討のみ行った。規制があるためプロジェクト終了後は取り組みをしていない。  
 註 2) これ以外の買い物支援策として、岩手生協による買い物パスのルートとバス停拡大に取り組んでいる。



図9. 川前地区高齢者支援連絡会の活動

註) 左上：ローソンによる高齢者送迎・配達 右上：地域防犯拠点と大学生のチャリパト隊  
 左下：介護事業者による配食拠点 右下：大学生による雪かきボランティア



図 10. プロジェクト最終段階で作成・配布した川前地区の生活支援情報ポスター



図 11. プロジェクト最終段階で作成・配布した川前地区の生活支援情報パンフレット

### (3) 健康づくりサロン活動（滝沢村湯舟沢地区）

滝沢村内のニュータウンである湯舟沢地区では、平成 23 年 12 月に民生委員の呼びかけで「おげんき発信」を開始するモニター 6 名（その後 2 名追加）によるサロン活動を始めた。カトレア会と称するこの会は、活動量計による運動量の測定を 2 週間に 1 回行うとともに交流し、大学の食堂に集う際には看護学部教員による健康指導も行っている。会員は相互に見守りや買い物支援を行うようになっており、新たなコミュニティが形成されている。



図 12. 健康づくりサロン活動（カトレア会）の様子

註）左は大学食堂での高齢者自立支援策研究グループメンバーである千田睦美による健康講話。右は民生委員宅でのサロン。

#### (4) その他の取り組み

学生の声掛けにより集められた複数大学の学生や中・高校生との雪かきの連携を支援し、マッチングシステムの実験も行った。

また、滝沢村商工会の「手助けネットワーク」、鶉飼商工振興会による「わくわく生活支援隊」などの有償の生活支援サービスとの連携にも働きかけを行っている。

### 3-3-3-2. 川井フィールドにおける生活支援型コミュニティづくり

過疎化・高齢化が進展し、スーパーマーケットなどが全くない川井地区においては、生鮮三品の買い物支援や、通院などの外出支援が必要であるとプロジェクト開始時点で想定していた。しかし、高齢者から意見を聴取すると、移動販売車が日常的に稼働しているため、生鮮三品の買い物支援への要望は低かった。また、旧村内にある国保診療所の患者移送バス等により、外出支援ニーズもさほど高くないことが明らかになった。しかし、その一方で、化粧品や衣料など旧村内では購入機会がなく、盛岡市や宮古市に行かなければ買えない品物を購入する機会への要望の方が高いことが調査から把握できた。また、片づけや家屋の修理・蜂の巣とりなどの生活支援サービスの必要性は高くなってきているものの、サービス認知度が低いことと、低所得による利用控えにより、利用率が低いことも明らかになった。

そこで、有償生活支援サービスを提供している NPO 法人かわい元気社と連携し、平成 24 年 8 月に高齢者支援フォーラムを開催し、検討を行った。その結果をもとに、図 14 に示す取り組みを構想としてまとめた。NPO 法人かわい元気社が指定管理者となっている入浴・交流・宿泊の機能をもつ静峰苑を支援拠点とし、高齢者はここに直接電話をするか、おげんき発信の「5. 頼みたい」ボタンを使い、洋服や化粧品などのふだん近所では購入できない品を発注し、日帰り入浴の際に NPO 法人が稼働する送迎バスにこの品物を積んで帰る仕組みである。これを稼働することにより、NPO 法人の「暮らし応援メニュー」の認知度を高め、利用促進を図ることも狙いとしている。

こうしたサービス開発のニーズを確認するために、平成 24 年 12 月の静峰苑まつりと、3 月のおげんき発信モニターを対象とした「L 友サロン」で、岩手県立大学の化粧ボランティアによる化粧・ハンドマッサージを提供しながら、高齢者のニーズ調査を実施した。また、L 友サロンの際には、宮古の業者に洋服販売を依頼したところ、参加者の 8 割が何らかの品を購入したことから、ニーズがあることが確認できた。(図 13 参照)

これらの結果を踏まえて、平成 25 年 9 月 2 日に開催した高齢者支援フォーラム 2013 において宮古市社会福祉協議会川井支所や NPO 法人かわい元気社と老人クラブ等のメンバーによって、3 点

についての合意が形成された。すなわち、第1に、静峰苑をみまもりのサブセンターとして整備していくこと、第2に、川井地区の全世帯に生活支援サービスを紹介するパンフレットを2,000部作成・配布すること、第3に、図14の構想実現に向けてさらに検討と試行を重ねていくことで合意した。具体的には、横澤冷泉でイベントを増やし、イベントで買い物もできるようにするとともに、入浴送迎の車にあらかじめ発注した品物を積んでいくとともに、生活支援策である「暮らし応援メニュー」の認知を高め利用を送信する方策である。

高齢化率が50%近い旧川井村においては、支援の対象も支援者もすべての住民である。また、川井地区の独居高齢者は低所得で遠慮感が強い人が多いために、生活の継続のために必要である有償の生活支援を発注せず我慢を続ける傾向が強い。このことから、村外に居住している別居親族に生活支援方策をしらせ、別居親族からの発注を受ける体制整備が必要であると考えた。

そこで、プロジェクトでは、宮古市社会福祉協議会川井支所及びNPO法人かわい元気社と協議を重ねながら、平成25年9月に、図15と図16に示した生活支援パンフレット「故郷で元気に暮らすために一困りごと解決帳―見守りシステムと生活支援のご案内」を作成した。このパンフレットのなかでは、「おげんき発信」とともに、かわい元気社の生活支援メニュー（除雪、ハチの巣駆除、大掃除、煙突掃除、ペットの治療通院支援、建てつけ改善、電球交換、電話やテレビ等電化製品のサポート）の内容とその発注方法を記した。パンフレットは、電話などの横に置いて日常的に活用してもらえよう、厚手のカバー形式とし、なかに書類が挟めるよう工夫した。

パンフレットは、川井地区の全世帯に民生児童委員が話をしながら配布するとともに、宮古市社会福祉協議会川井支所が把握している高齢者の別居親族にも郵送した。このように、プロジェクトにおいて形成した川井地区の生活支援ネットワークは、プロジェクト終了後も拡大し継続される体制が整備できた。



特定非営利法人  
かわい元気社だより  
2013年 2月号



きれいに  
してね。  
(お化粧品サービス)



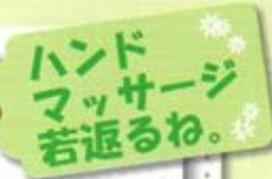


県立大学と連携で  
高齢者サポート

かわい元気社では、岩手県立大学、宮古市社会福祉協議会川井支所とともに、高齢者支援フォーラムを開催し、支援の在り方を探ってきました。

このほどその一環として12月16日に開催された「静峰苑祭り」の中で、学生によるお化粧品サービスとハンドマッサージサービスを行いながら対話によりアンケート形式で高齢者にとってどんな社会サービスが必要なのか聞き取りを行いました。参加者の皆さんは久しぶりの孫のような若者との交流を楽しみました。学生さん達も福祉分野での就職を夢見ながらの一日でした。この日はゆっくりと入浴したり歌や踊りに心とむ時間を過ごせたようです。元気社ではさらにアンケートの結果を参考にしながら可能なサービスを実施してまいりますのでよろしくお願いいたします。各地区での敬老会の開催に必要な支援も継続して実施する見込みです。





ハンド  
マッサージ  
若返るね。





NPO 法人  
かわい元気社  
www.genkisha.com

図 13. 静峰苑祭りでのプロジェクトの取り組み  
出典) NPO 法人かわい元気社広報誌

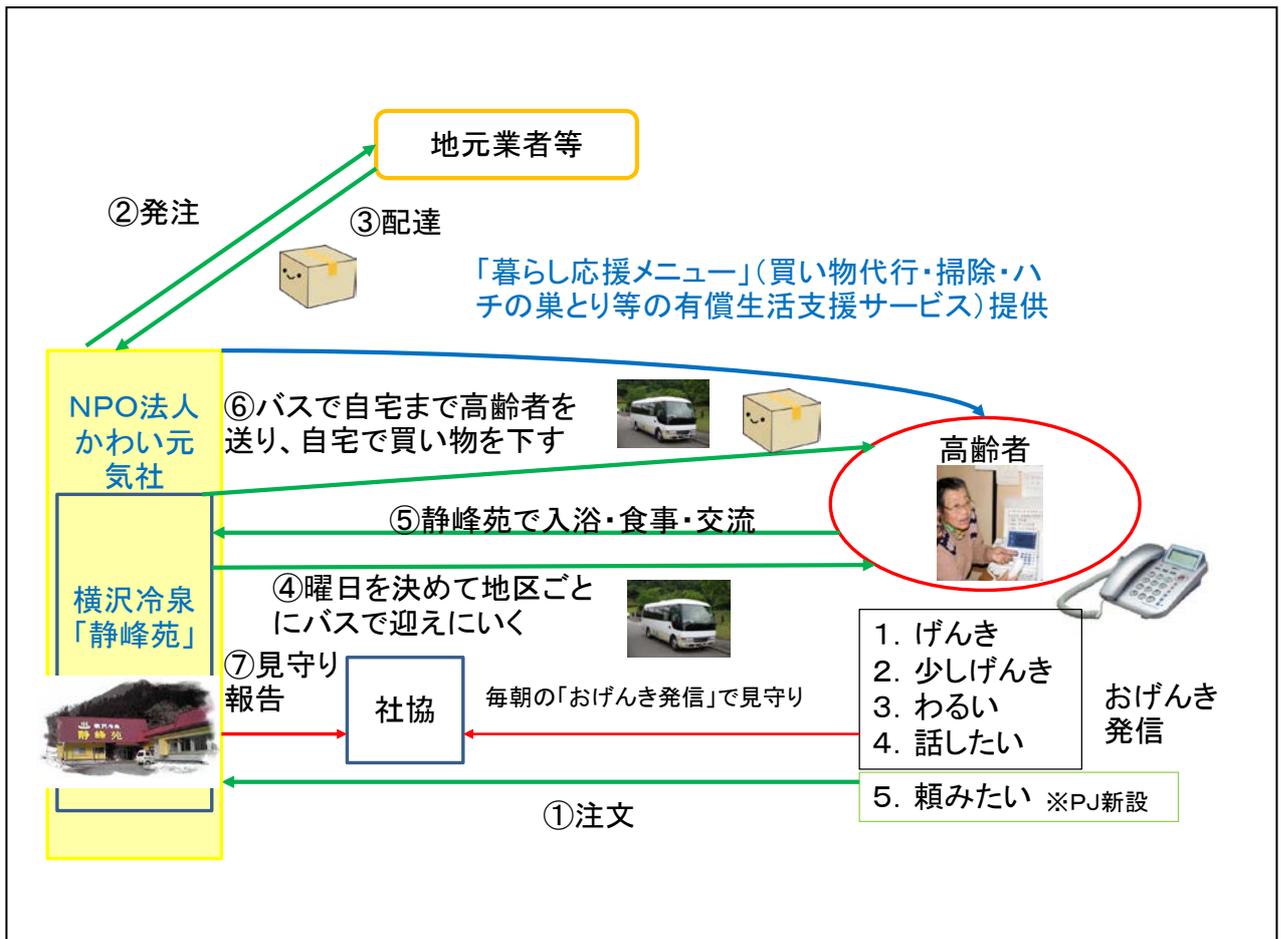


図 14. 宮古市川井地区における生活支援の構想図

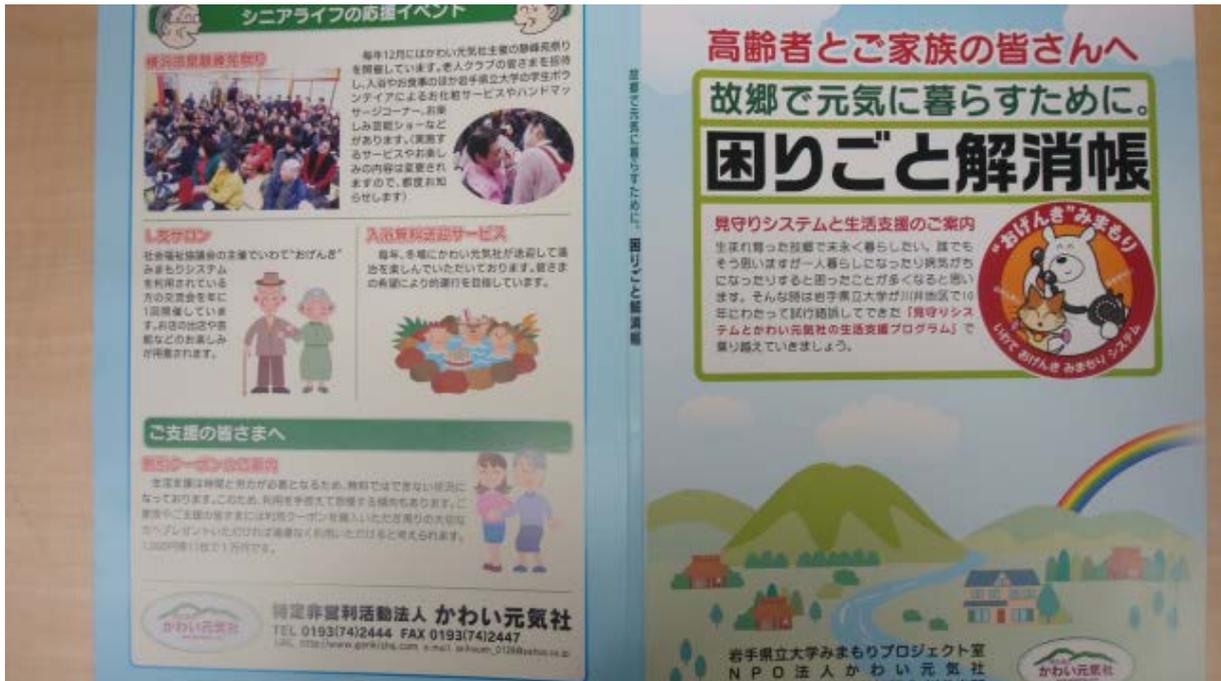


図 15. プロジェクト最終段階で作成・配布した川井地区の生活支援情報パンフレット（外側）

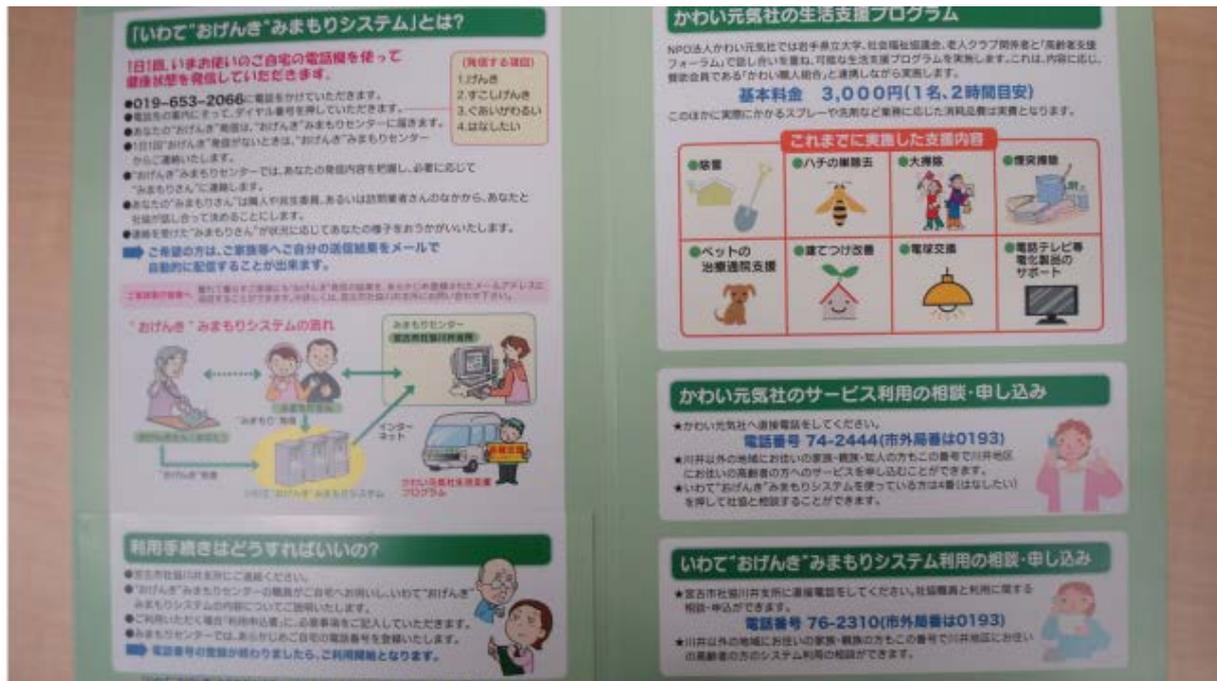


図 16. プロジェクト最終段階で作成・配布した川井地区の生活支援情報パンフレット（内側）

### 3-3-3-3. 取り組みに関する評価

上記したアクションに対する評価のための調査を、量的・質的、時系列的に実施した。

#### ①モニターを対象とした量的調査

モニター調査は、表3に示すように、おげんき発信のモニターを対象として、およそ半年ごとに実施した。

表3. モニター調査実施概要

期	1期	2期	3期	4期
目的	おげんき発信をするなどこのプロジェクトに関与することによる変化と利用者評価を把握すること			
対象	4つのフィールドの「おげんき発信」モニター（その時点で「おげんき発信」を継続しているもの）すべて			
実施時期	平成23年5月～10月（7～8月中心：夏季）	平成23年11月～4月（12～2月中心：冬季）	平成24年7月～9月（7～8月中心：夏季）	平成25年2月～8月（2～3月中心：冬季）
実施方法	調査員による訪問面接聴取			
回収数	119	176	167	130
質問項目	外出状況、近隣・親族とのつきあい、日常生活自立度・困難度と支援者、健康状態、精神的状況（K6、一人暮らしの自信、ストレス）、おげんき発信評価・継続意向、属性			

「おげんき発信」により精神的健康が改善するかどうかを検証するために、孤独感や気分・不安障害を把握するためのK6などを質問紙により調査した。

K6の合計得点は、①心理的ストレス相当（5点以上）、②気分・不安障害相当（10点以上）、③重症精神障害相当（13点以上）の3つに区分できる。本調査の対象者は第1期の時点で特に問題のないものが半数以上であり、心理的ストレス相当の範囲にあるものが41名（34.5%）、気分・不安障害に相当する者が10名（8.4%）、重症精神障害に相当する者が3名（2.5%）であった。この値を、世界精神保健調査日本調査の2002年から2004年までの調査データの65歳以上のデータ（川上，2007）と比較した。単純な値の比較ではあるが、心理的ストレス相当に該当する者は日本調査で16.2%、本プロジェクトの対象者は34.5%、気分・不安障害相当に該当する者は日本調査で5.1%、本プロジェクトの対象者は8.4%と多かった。この背景には、「おげんき発信」は、民生委員が担当地区において必要度が高いと判断した高齢者に利用をすすめていることが考えられる。

表4 第1期のK6得点

	欠損	0～4点	5～9点	10～12点	13点以上	合計
%	1.68	52.94	34.45	8.40	2.52	100
人数	2	63	41	10	3	119

調査実施時期が冬季である第2期と第4期を比較するために、対応のあるt検定を実施した。その結果、有意差がみられた（ $t(126)=-2.38, p<.05$ ）。第2期から第4期で孤独感や気分・不安障害を示すK6の得点が増加、すなわち精神的状態の悪化がみられたことは、おげんき発信を行う上で自分の精神的健康に目を向け自覚状態が増加した可能性も考えられる。一方で加齢による得点の増加も考えられるため、「おげんき発信」の影響か否かは慎重に解釈をする必要があるだろう。

表5. K6の得点の平均値と標準偏差

第1期		第2期		第3期		第4期	
mean	SD	Mean	SD	mean	SD	mean	SD
4.55	4.14	3.71	3.67	4.61	4.56	4.47	4.25

「おげんき発信」により精神的な指標が改善されるという有意な結果は得られなかったが、「おげんき発信」の主観的評価は高い。表6は第4期の結果であるが、「おげんき発信」のより見守られているという安心感を、66.9%が「とても感じている」、23.8%が「どちらかといえば感じている」と回答している。

表6. 見守られている安心を感じるか

とても感じる	どちらかといえば感じる	どちらかといえば感じている	全く感じていない	合計
87 (66.9%)	31 (23.8%)	10 (7.7%)	2 (1.5%)	130

「おげんき発信をすることがあなたは楽しみですか、それとも楽しみではありませんか。」という質問に対しては下記の表のようであった。

表7. お元気発信は楽しみか

大変楽しみ	どちらかといえば楽しみ	どちらかといえば楽しみではない	全く楽しみではない	無回答	合計
40 (30.8%)	46 (35.4%)	32 (24.6%)	9 (6.9%)	3 (2.3%)	130

楽しみという人が66.2%いる(第3期は67.3%)が、残りはあまり楽しみとは感じていない。

ついで「このような仕組みで一人暮らしの高齢者が見守られることについて、あなたはよいと思いますか、それとも悪いと思いますか」と聞いた。「大変良い」だけで80%を超え、「どちらかといえばよい」を加えると96.9%(第3期は96.8%)に達した。実施側に対する配慮から評価がよくなっている可能性はあるにしても、高い評価だといえるだろう。

表8. お元気発信の評価

大変よい	どちらかといえばよい	どちらかといえば悪い	大変悪い	無回答	合計
106 (81.5%)	20 (15.4%)	2 (1.1%)	0 (0.0%)	2 (1.1%)	130

第4期の質問の最後で、「今年9月末でプロジェクトが終了します。10月以降もおげんき発信を続けたいですか。最も近い考えはどれですか。」と聞いた。その回答は表9の通りである。続けたい人が81.5%で、やめたいは6.9%にとどまった。

表 9. お元気発信を続けたいか

続けたい	少し休みたい	やめたい	まだ決めていない・わからない	無回答	合計
106 (81.5%)	7 (5.4%)	9 (6.9%)	7 (5.4%)	1 (0.8%)	130

おげんき発信は、加齢により虚弱になると、見守られることへの安心感をもちつつも、毎日の発信行為が億劫になるのかもしれない。「プロジェクトの終了を機会にやめる」や「まだ決めていない、少し休みたい」などは、こうした気持ちが反映しているものと推測される。

量的調査は、集中的な取り組みを行った滝沢村で実施した。平成 23 年 8 月と平成 24 年 9 月には、村民意識調査を実施した。また、独居高齢者と民生委員を対象とした調査を平成 23 年度と 25 年度に実施し、時系列比較を行った。川井地区では、モニター調査が集まるサロン（L 友サロン）において、面接聴取も実施した。（表 10）。

表 10-1. 滝沢村における独居高齢者調査概要（時系列）

項目	23 年度調査	25 年度調査
目的	滝沢村の独居高齢者の孤立状態と生活支援に関するニーズを把握し、プロジェクトの取り組み方法の資料とすることを目的とする。	
実施主体	滝沢村・岩手県立大学	
対象者	滝沢村に居住する独居高齢者悉皆 1,490 件	滝沢村に居住する独居高齢者悉皆 1,826 件
抽出方法	住民基本台帳から抽出	住民基本台帳から抽出
調査方法	郵送配布・郵送回収（歳末激励金対象者は民生委員による面接聴取）	郵送配布・郵送回収
調査時期	平成 23 年 2 月 4 日～3 月 4 日	平成 25 年 8 月 9 日～26 日
回収数（率）	946 件（63.5%）	828 件（45.4%）
調査項目	外出頻度、近所・親族とのつきあい、孤立感、日常生活で困っていること、属性、プロジェクト認知・評価	

註）独居高齢者調査の 23 年度調査はプロジェクト費用ではなく滝沢村の助成を受けて実施した。

表 10-2. 滝沢村における民生委員調査概要（時系列）

項目	23 年度調査	25 年度調査
目的	滝沢村の民生委員活動に関する意識や実態と、プロジェクトへの評価を把握し、プロジェクトの取り組みの資料とすることを目的とする。	
実施主体	岩手県立大学	
対象者	滝沢村民生児童委員悉皆 91 件	滝沢村民生児童委員悉皆 91 件
調査方法	民生児童委員協議会の会議で配布・回収。郵送回収を併用	民生児童委員協議会の会議で配布し、郵送回収
調査時期	平成 23 年 12 月 27 日～1 月 20 日	平成 25 年 8 月 7 日～26 日
回収数（率）	79 件（86.8%）	58 件（63.8%）
調査項目	担当地区概要、民生児童委員としての活動・負担感、「おげんき発信」認知・利用意向・評価、プロジェクト認知・評価	

表 10-3. 実施調査一覧（表 10-1、10-2 を除く）

調査名	目的	調査対象	実施方法	調査時期	回収状況
高齢者の社会的孤立を防ぐ地域ネットワーク形成に関する調査 (滝沢村民意識調査)	滝沢村民のプロジェクト評価を得ること、交通手段などの生活実態を把握することを目的とする。	市制フォーラム参加の滝沢村在住者	集団配布・集団回収(自記式質問紙調査)	平成 23 年 8 月 20 日	209 件 ※うち 24 件は村外在住者で集計除外
滝沢村民意識調査	滝沢村のコミュニティ形成に関する意識と実態を把握することを目的とする。	滝沢村の 20 歳以上の住民 3,000 名を住民基本台帳から無作為抽出	郵送配布・郵送回収	平成 24 年 9 月 27 日～10 月 15 日	1,325 件 (44.2%)
滝沢村民生委員ヒアリング調査	滝沢村の民生委員の民生委員活動に関する意識や実態と、プロジェクトへの評価を把握することを目的とする。	量的調査(表 10-2)の回答(79 件)において、「ヒアリング調査協力可能」と回答した滝沢村民生委員	詳細面接聴取(ヒアリング)	平成 24 年 1 月～3 月	14 件 ※対象のうち 1 件は入院中のため、来年度実施予定
川井地区交通利便性を高めるための予備調査 (川井 L 友サロン調査 1 回目)	川井地区の高齢者(おげんき発信利用者)を対象に、交通の利便性を高めるための方策検討を目的とした。	L 友サロン参加の川井地区おげんき発信利用者	個別面接聴取	平成 22 年 12 月 8 日 (水)	9 件
L 友サロン参加者インタビュー (川井 L 友サロン調査 2 回目)	「3. わるい」ボタンと「119 番」の使い分けに関する意識と実態を把握することを目的とした。	L 友サロン参加の川井地区おげんき発信利用者	個別面接聴取	平成 24 年 3 月 1 日(木)	20 件(回収 100%)

このうち、民生委員を対象とした平成 25 年 8 月の調査では、プロジェクトの取り組みに対する評価を把握した。その結果は、図 17 に示すように、「大変評価できる」が 56.9%で、これに「どちらかといえば評価できる」34.5%を加えると、91.4%が肯定的な評価をしていた。生活支援型のコミュニティづくりについては、まごころ宅急便への肯定的評価が 84.5%、川前地区高齢者支援連絡会への肯定的評価が 95.5%であった。

また、この調査における自由記入の回答を構造化した結果が図 18 である。これをみると、「おげんき発信」が高齢者の見守られている安心感と、民生委員の負担軽減につながる方策として支持されていることがわかる。また、プロジェクトが地域に根差した活動を積み上げたことを民生委員は理解し、賛同を示している。地域での取り組みについては、高齢者への説明が重要であり、

課題がでてきた時には皆で議論することも必要との指摘もなされている。

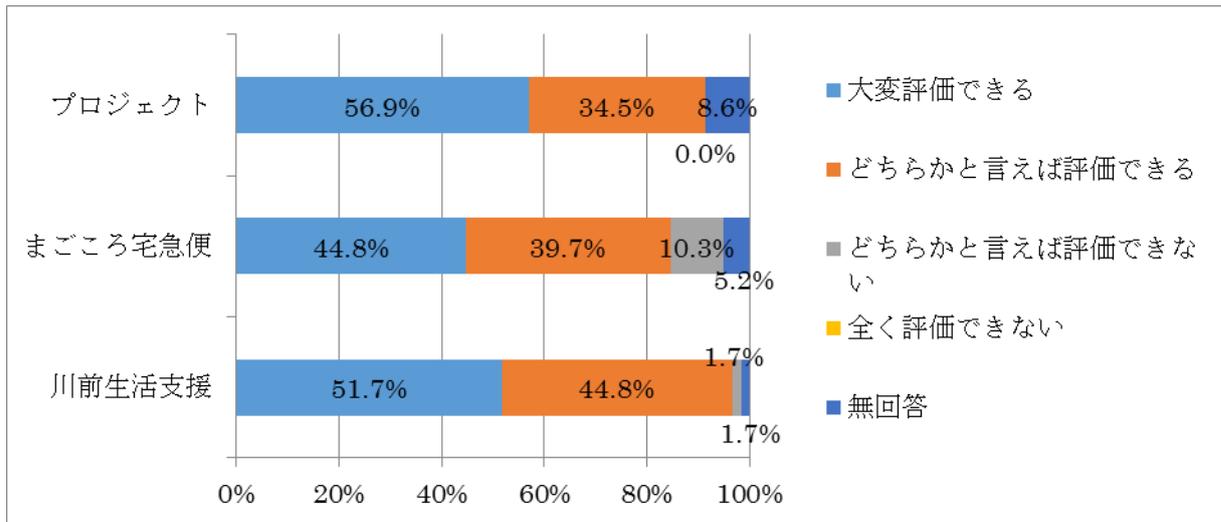


図 17. 滝沢村民生委員によるプロジェクト評価（平成 25 年 8 月実施）



## ②コミュニティの変化についての質的調査

量的調査では地域の面的な変化は把握しきれない。そこで、地域の関与者相互の関わり方によるグループダイナミクスを把握するために、本プロジェクトで集中的取り組みを行った滝沢村川前地区と宮古市川井地区において、フォーカスグループインタビューを実施した。

滝沢村川前地区での取り組み概要は、表 11 に示す通りである。このうち、フォーカスグループインタビューは、地域の関与者による取り組みを作るためのものと位置づけた。フォーカスグループインタビューは領域のアクションリサーチ委員会及び本プロジェクトの担当アドバイザーである冷水豊領域アドバイザーの協力を得て行った。川前地区での活動者を対象として個別調査を実施して概要を把握した上で、平成 24 年 8 月に 1 回目のグループインタビューを実施した。グループインタビューの際、「今後の地区で高齢者の生活支援を進めていくために、当面どのような取り組みができるか」という質問をしたところ、活動者それぞれの立場からの提案を受ける形で、司会者である冷水豊領域アドバイザーから「川前地区高齢者支援連絡会（仮称）」の結成と持続的な取り組みというアクションについての発案があった。参加者からは承認が得られ、合意が形成されるに至った。分析は逐語記録を作成し、センテンスごとにカード 1 枚に張り付け、その内容をもとに分類をし、KJ法でまとめた。図 19 に示すように、川前の高齢者は買い物とその他の生活支援、及び悩み相談の場があると活動者は認識している。今後は「おげんき発信」と生活支援をつなげる支援が有効であり、支援される側に生じる遠慮感への配慮や、社会福祉協議会がサポートをして活動をネットワーク形成が必要であると認識している。地域の取り組みとしては、学生向けの支援や、自治会と学生ボランティアの協働は既にできているが、老人クラブの高齢者支援等が課題として指摘された。

川前地区高齢者支援連絡会の活動を実施して約 1 年後の平成 25 年 8 月に、2 回めのフォーカスグループインタビューを冷水豊領域アドバイザーの協力のもとに実施した。このフォーカスグループインタビューは、これまでの取り組み、すなわちアクションを評価するための評価調査と位置づけた。このインタビューでは、活動者から、今後の課題として、地域住民全体へのサービス提供の拡大や、生活支援サービスに関する情報提供が必要であるとの意見がでた。そこで、グループインタビュー後のとりまとめにおいて、川前地区全体に配布する生活支援サービスを記したポスター（図 10）とパンフレット（図 11）の作成・配布というアクションへの合意が形成された。2 回めのグループインタビューにおいては、3 名のプロジェクトの外部の評価者による活動評価も実施した。評価者は、グループインタビューで川前地区の活動者の自己評価を聴取しながら、第三者として 1 年間の活動の評価を行った。その結果は、表 12 に記す通りである。プロジェクトの評価は、評価者個々に異なる面もあるが、連絡会が地域における生活支援の資源のネットワークの途上にあり、メンバー個々の活動がコーディネートされて連絡会独自の取り組みへと進展することが今後の課題であると指摘されている。

ただし、これらの結果は、川前地区だけの限定的な結果であり、プロジェクトに関わっていない第三者によるアクションの評価という点で限界があった。このことは、アクションの評価のためのフォーカスグループインタビューという手法での評価は、繰り返しかつ段階的に実施することが必要になることも同時に明らかにしたものであったといえる。

川井地区においても、平成 24 年 9 月と平成 25 年 9 月に高齢者支援フォーラムを行い、これが実質的には小川が司会者をつとめるフォーカスグループインタビューとなっていた。1 回めのフォーラムでは、先に記述したように、NPO 法人かわい元気社の入浴施設を活用し、買い物支援の実証実験を行うことが合意され、静峰苑まつりや L 友サロンでの実施につながった。2 回めのフォーラムでは、今後の課題として地区住民全体に生活支援の取り組みを拡大していくことと、村外に居住する親族が生活支援サービス（有償）を発注できるよう広報していくことで合意が形成された。この結果として、パンフレット（図 15、図 16）が作成・配布されることとなった。

このように 2 地区とも、フォーカスグループインタビューの実施によって地域の変化が面的に

把握されるとともに、次段階のアクションの合意が形成された。すなわち、「おげんき発信」の「5.頼みたい」ボタンというICT活用の促進と、コミュニティにおける生活支援サービス提供体制の拡充というアクションにつながった。

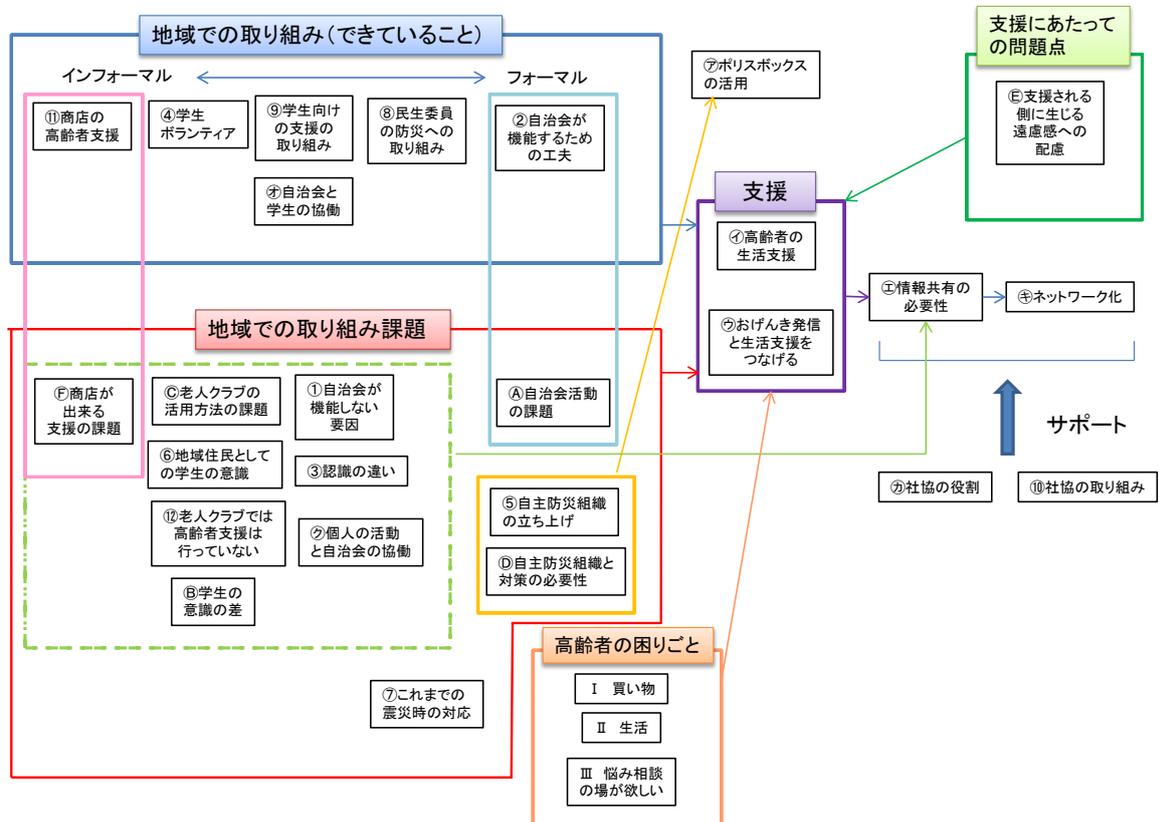


図 19. 川前地区高齢者支援連絡会 第1回フォーカスグループインタビューのKJ法分析結果

表 11. 川前地区高齢者支援連絡会フォーカスグループインタビュー実施概要 (時系列・質的調査)

	24年度調査	25年度調査	
個別調査	対象者	川前地区高齢者支援活動者 11 名	実施していない
	調査方法	冷水豊領域アドバイザーによる個別面接 聴取	
	調査時期	平成 24 年 8 月 20 日～21 日	
	調査場所	岩手県立大学地域連携棟プレゼンルーム	
	調査内容	川前地区での活動内容、今後の地区内での高齢者支援活動への意見	
グループインタビュー	対象者	川前地区高齢者支援活動者 9 名	川前地区高齢者支援活動者 10 名
	調査方法	フォーカスグループインタビュー (インタビュアーは冷水豊領域アドバイザー)	
	調査時期	平成 24 年 8 月 31 日 10:30～12:00	平成 25 年 8 月 29 日 10:00～12:00
	調査場所	岩手県立大学地域連携棟プレゼンルーム	
	調査内容	①研究プロジェクト概況と川前地区の課題 ②地区でしている活動 (自己紹介を兼ねて) ③地区での地域的な取りくみの現状と課題 (それぞれの立場から) ④地区で高齢者の生活の困りごとにはどのようなことがあるか (気づいていることや他から聞いていること) ⑤地区で高齢者の生活支援を進めていくために、当面どのような取り組みができるか (それぞれの立場からの提案) ⑥その他	①1年間の活動振り返り ②1年間の活動による変化・効果 ③今後、地区で高齢者の生活支援を進めていくための課題・問題点 ④その他
分析方法	プロジェクト員がグループインタビューに同席 逐語録作成 逐語をカード化 カードをもとに KJ 法分析		
評価調査	評価者	実施していない	菊池章夫 (岩手県立大学名誉教授) 平賀圭子 (NPO 法人参画プランニング いわて理事長) 藤田徹 (岩手県立大学社会福祉学部准 教授)
	評価方法		グループインタビュー同席 評価者会議 (事前・事後) シートに評価記入
	評価項目		イ川前地区での高齢者に対する生活 支援の取り組みの進捗状況 ロ. 地域住民らによる生活支援の特徴 的な点 ハ. 生活支援に取り組む態勢作りにと って必要な条件 ニ. 今後取り組むべき生活支援とその ための態勢作り課題 ホ. 川前地区高齢者支援連絡会のメン バー間での相互の理解と協力 ヘ. 総合評価

表 12. 川前地区高齢者支援連絡会フォーカスグループインタビュー評価者調査結果

評価項目	3段階評価	段階評価の根拠と補足など（自由記述）		
		A	B	C
イ. 川前地区での高齢者に対する生活支援の取り組みの進捗状況	「2 ある程度進んでいる」 3件	プロジェクトをきっかけとした地域資源（自治会・守る会・ローソン・学生等）の再定義から、改めて、それぞれのポテンシャルと役割分担の意識化が図られたことは極めて重要なポイントとして評価できる。	地域での様々な課題に対する認識はあるが、まだばらばらな活動状況である。	現在なされている取り組みは、それぞれの組織や企業独自のもので、連絡会での話し合いから出てきたものではない。情報交換のレベルを脱して、連絡会としての独自の取り組みがなされるとよい。
ロ. 地域住民らによる生活支援の特徴的な点	「2 ある程度理解している」 3件	地域性等を捉えた支援形態を実現している。例えば、滝駅駅前道路の上り坂がローソンの無料配達へ繋がったり、あるいは県大生の支援とそのボランティア力の活用との両面での取り組み等も特徴として理解されている。	大学、学生、町内会、社協、民生委員、民間企業などがそれぞれの立場で地域のことを考えている点。各人が自分の出来る範囲で実行している。	連絡会に参加することで、地区での生活支援についての情報が得られたり、他の組織などの活動についての情報が得られたりする段階である。また、その多くは情報の受け取りであって、他組織などへ向けての提案は少ない。
ハ. 生活支援に取り組む態勢作りにとって必要な条件	「2 ある程度把握している」 1件、無回答2件	川前地区のもともとのポテンシャルと今回のICTを軸としたプロジェクトが与えた効果を踏まえると、今後の必要な条件は、それぞれの資源間の調整とツールの機能を発揮させるコーディネート力であると思われる。		
ニ. 今後取り組むべき生活支援とそのための態勢づくりの課題	「2 ある程度把握している」 2件、「3 あまり把握していない」 1件	おそらく川前は、地域活動として比較的活発な地区ではないか。その点から、既存の地域資源の活動へICTのツール化をいかに実現するのか。その道筋を明確化することが今後の課題のように思われる。	ネットワーク化が十分進んでいないこと。それぞれの立場で何ができるか詰めていく必要を感じた。ただし無理をすると分裂するのでゆっくり行う必要があると思う。	連絡会レベルで、将来への方向は見えてはいるものの、それが具体的に行動化される段階にはない。連絡会に参加する組織や企業を増やすとともに、参加する組織や企業間での協力の方策が立てられるとよい。
ホ. 川前地区高齢者支援連絡会のメンバー間での相互の理解と協力	「2 ある程度進んでいる」 3件	連絡会開催が、地域資源同士の再認識と連携の可能性を広げる重要な機会であることは疑う余地はない。しかし、それを進める上で、地域資源の相互利益、つまり互酬性の視点が十分に意識されているか多少の疑問がある。	連絡会を積み重ねる中で理解と協力は進んでいくと思うが、今のところ十分とはいえない。事例の検討なども必要なのではないだろうか。	メンバー間での情報の交換が主で、そこから次へ展開することはまだ見られていない。さらには、連絡会への参加者だけでなく、地区の多くの人びとの間での情報の交換と共有の手立てを工夫したい。
ヘ. この生活支援の取り組みに対する総合的評価	「1 高く評価できる」 1件、「2 ある程度評価できる」 2件	今回のプロジェクトがもたらした川前地区の生活支援への効果は、極めて有効であり、チャレンジとしても高く評価できる。しかし、特にICTのツールとしての機能の成果としては、これからの期待したい。	十分機能を果たすためには、地域包括支援センターの役割が大きいと思うが、そこをどう強化できるか課題が残っている。今までの取り組みについては興味深く聞かせていただきました。	今後いろいろな問題は残っているものの、プロジェクトとしての方向はまちがってはいない。このプロジェクトを発展させるには、高齢者だけでなく、それ以下の世代を含めての活動計画が必要である。

### 3-3-4. 研究開発の一環として実施した関与者とのミーティング等の開催状況

表 13. ミーティング開催状況

【2010 年度】

年月日	名称	場所	概要
2010. 10. 04	社会福祉法人育心会打ち合わせ	松園第二ハイツ	研究採択を伝え、松園における今後の進め方を検討
2010. 10. 06	第 2 グループ会議	地域連携センター会議室	グループのキックオフ
2010. 10. 06	全体会議	地域連携センター会議室	全体のキックオフ
2010. 10. 27	第6・7・8合同会議	地域連携センター会議室	グループのキックオフ
2010. 10. 28	第 3 グループ会議	地域連携センター会議室	グループのキックオフ
2010. 10. 28	第 4 グループ会議	社会福祉学部棟談話室	グループのキックオフ
2010. 11. 12	フィールドの社会福祉協議会打ち合わせ	アイーナキャンパス学習室	フィールド運営に関わる調整
2010. 11. 17	宮古市社協川井支所打ち合わせ	宮古市社協川井支所	予備調査実施などフィールド運営に関わる調整
2010. 11. 24	第 4 グループ会議	地域連携センター会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2010. 11. 24	全体会議	地域連携センター会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2010. 11. 24	第 2 グループ会議	地域連携センター会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2010. 11. 24	第 1 グループ会議	地域連携センター会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2010. 11. 24	第6・7・8合同会議	地域連携センター会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2010. 11. 24	第 3 グループ会議	地域連携センター会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2010. 11. 25	第 5 グループ会議	社会福祉学部談話室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2010. 12. 13	松園地区住民懇談会	松園第二ハイツ	住民に対するプロジェクトの説明と協力依頼
2010. 12. 15	滝座村民生児童委員協議会役員等へ説明	滝沢村公民館	民生委員協議会役員にプロジェクトを説明し協力依頼
2010. 12. 16	第 5 グループ会議	地域連携センター会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）

2010. 12. 20	第6.7. 8合同会議	地域連携センター 会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検 討）
2010. 12. 20	第 3 グループ会 議	地域連携センター 会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検 討）
2010. 12. 20	第 4 グループ会 議	社会福祉学部談話 室	月次会議（進捗状況確認と作業検 討）
2010. 12. 22	全体会議	アイーナキャンパ ス	月次会議（進捗状況確認と作業検 討）
2010. 12. 20	第 4 グループ会 議	社会福祉学部談話 室	月次会議（進捗状況確認と作業検 討）
2010. 12. 24	岩手県社会福祉 協議会打ち合わ せ	アイーナキャンパ ス	データ活用と連携体制について打 ち合わせ
2011. 01. 11	育心会打ち合わ せ	松園第二ハイツ	松園地区での協力依頼体制につい て検討
2011. 01. 12	第 4 グループ会 議	社会福祉学部談話 室	月次会議（進捗状況確認と作業検 討）
2011. 01. 14	滝沢村社会福祉 協議会打ち合わ せ	滝沢村老人福祉セ ンター	今後の進め方検討
2011. 01. 18	学生ボランテイ アセンター幹部 打ち合わせ	談話室	P J への協力依頼
2011. 01. 18	学生ボランテイ アセンター指導 者打ち合わせ	談話室	P J への協力依頼
2011. 01. 20	松園地区町内会 長と打ち合わせ	活動センター	今後の進め方検討
2011. 01. 23	育心会新年会	松園第二ハイツ	住民・民生委員に P J への協力依頼
2011. 01. 25	育心会	松園第二ハイツ	情報環境整備に関する検討
2011. 01. 26	滝沢村民生委員 協議会	滝沢村老人福祉セ ンター	民生委員協議会に今後の進め方説 明、滝沢村・滝沢村社協と打ち合わ せ
2011. 01. 26	松園プロジェク ト説明	活動センター	北松園地区町内会にプロジェクト 説明
2011. 01. 27	滝沢村・社協打ち 合わせ	滝沢村老人福祉セ ンター	独居高齢者を対象とした調査票検 討
2011. 02. 03	ヤマト運輸(株)松 本氏打ち合わせ	社会福祉学部談話 室	買い物弱者支援策に関する情報交 換と検討
2011. 02. 07	松園地区民生委 員協議会で説明	活動センター	民生委員協議会で進め方説明
2011. 02. 09	滝沢村民生委員 協議会で説明	ふるさと交流館	南部地区定例会議で調査実施方法 を説明

2011.02.10	滝沢村民生委員協議会で説明	ふるさと交流館	北部地区定例会議で調査実施方法を説明
2011.02.16	滝沢村民生委員協議会で説明	ふるさと交流館	中部地区定例会議で調査実施方法を説明
2011.02.18	第5グループ会議	アイーナキャンパス	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.02.18	第4グループ会議	アイーナキャンパス	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.02.18	青森県社会福祉協議会打ち合わせ	アイーナキャンパス	夜間休日コールセンターに関する検討
2011.02.23	宮古市社協川井支所打ち合わせ	川井支所	送迎に関するサービス開発の検討
2011.02.23	松園地区関係者打ち合わせ	松園第2ハイツ	プロジェクトの進め方に関する検討と合意形成
2011.02.24	第4グループ会議	アイーナキャンパス	関係者を交えた研究会（進捗状況確認と作業検討）
2011.02.24	ボランティアセンター	ボランティアセンター	ボランティアマッチングシステムの実験と評価
2011.02.28	全体会議	地連プレゼンルーム	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.02.28	第2・3合同会議	地連プレゼンルーム	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.03.02	ボランティアセンター	ボランティアセンター	協働に関する説明会
2011.03.02	第3グループ会議	社会福祉学部学科長室	指標と調査票に関する検討
2011.03.03	桜城地区打ち合わせ	桜城地区老人福祉センター	桜城地区4者打ち合わせ
2011.03.07	桜城地区打ち合わせ	桜城地区老人福祉センター	桜城地区ケア会議にて説明
2011.03.09	滝沢地区民生委員協議会	ふるさと交流館	民生委員協議会中部地区定例会議にてミニワークショップ
2011.03.09	滝沢地区民生委員協議会	老人福祉センター	民生委員協議会南部地区定例会議にてミニワークショップ
2011.03.10	滝沢地区民生委員協議会	勤労青少年ホーム	民生委員協議会北部地区定例会議にてミニワークショップ

【2011年度】

年月日	名称	場所	概要
2011.04.13	JST 畑氏来訪・説明	地域連携棟研究室 I	JSTへの被災状況・プロジェクトへの影響説明

2011.04.13	全体会議	地域連携棟会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.04.14	畑氏（滝沢・松園・県庁等）	滝沢、松園、岩手県庁	JSTへのフィールド状況説明
2011.04.15	畑氏（川井・宮古・山田）	川井、宮古、山田	JSTへのフィールド状況説明・被災地訪問
2011.04.21	佐々木先生・田中先生打ち合わせ	県立大ソフトウェア情報学部 I S 研	復旧・復興支援策検討
2011.05.10	アイネット(株)打ち合わせ	滝沢村IPUイノベーションセンター	「おげんき発信」の復興支援策検討。※
2011.05.12	桜城地区自治推進協議会にて説明	桜城公民館	桜城地区自治推進協議会にて説明、盛岡市社会福祉協議会泉館氏に実施内容依頼
2011.05.13	飯館村・福島出張	飯館村役場・アイネット(株)本社	「おげんき発信」を緊急通報とともに携帯電話に実装。※
2011.05.16	第2グループ会議	地域連携棟会議室	松園でのコミュニティ調査に関する打ち合わせ
2011.05.19～05.27	松園事前調査（第一次）実施	松園	事前調査の実施
2011.05.21	松園育心会打ち合わせ	第二松園ハイツ	みまもりサブセンター業務に関する打ち合わせ
2011.05.23	滝沢村・滝沢村社会福祉協議会打ち合わせ	滝沢村・滝沢村社会福祉協議会会議室	滝沢における緊急通報システム一体化を含めた今後の進め方の検討
2011.05.24	岩手日報取材	地域連携棟相談室	飯館村での支援について取材※
2011.05.25	松園地区コミュニティに関するヒアリング・視察	松園活動センター	民生委員協議会、町内会連合会、松園地区自治推進協議会へのヒアリング
2011.05.27	第4グループ会議	IS研サーバ室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.05.30	第3グループ会議	社会福祉学部棟第一会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.05.30	青森県社会福祉協議会打ち合わせ	地域連携棟会議室	夜間休日センター、及び復興支援研究に関する打ち合わせ
2011.05.30	岩手県医療福祉情報化コンソーシアム講演会	アイーナ会議室	プロジェクト内容広報
2011.05.30	第2グループ会議	アイーナキャンパス	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.05.31	全体会議	社会福祉学部大会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.06.01	JSTアドバイザー会議出席	JST会議室	プロジェクト進捗状況と震災に伴う計画変更に関する説明
2011.06.03	アイネット打ち合わせ	滝沢村IPUイノベーションセンター	「おげんき発信」の復興支援策検討。※
2011.06.05	松園民生委員協議会会長和野様打ち合わせ	松園活動センター	松園地区での進捗状況説明と検討

2011.06.05	桜城地区説明書・同意書届け	アイーナ	及川会長と桜城地区での進め方検討
2011.06.06	ボランティアセンター進め方検討	ボランティアセンター	今後の進め方の作業検討
2011.06.08	滝沢フィールド評価調査	滝沢村社会福祉協議会	民生委員協議会座談会・滝沢村社会福祉協議会佐藤氏ヒアリング
2011.06.08	(株)ソキエセンサー設置事前調査	川井・モニター宅	事前調査の実施
2011.06.09	第5グループ会議	社会福祉学部談話室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.06.14	滝沢地区事前調査 調査員説明会	社会福祉学部講義室	調査員への調査実施方法の説明
2011.06.15	滝沢地区事前調査	滝沢村	事前調査の実施
2011.06.20	県立大学ボランティアセンター打ち合わせ	ボランティアセンター	今後の川前地区見守り検討
2011.06.24	川井地区事前調査 調査員説明会	社会福祉学部講義室	調査員への調査実施方法の説明
2011.06.25	川井地区事前調査	川井	事前調査の実施
2011.06.21～07.04	松園地区事前調査（第二次）	松園	事前調査の実施
2011.06.29	岩手県社会福祉協議会打ち合わせ（第4・5グループ）	地域連携棟会議室	今後の進め方検討
2011.07.04	川井地区センサー設置	川井	モニター住民宅へのセンサー設置と説明
2011.07.04	第4グループ会議	IS研サーバ室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.07.05	予防医学協会打ち合わせ	予防医学協会	今後の連携策検討
2011.07.05	第2グループ会議	地域連携棟相談室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.07.05	全体会議	地域連携棟会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.07～08.	桜城地区事前調査	桜城	事前調査の実施
2011.07.07	宮古市役所・田老診療所訪問	宮古市役所、田老診療所	復興支援における社会技術転用の可能性検討※
2011.07.08	NICT 打ち合わせ	地域連携棟・相談室	復興支援における連携可能性の検討※
2011.07.09	ヤマト運輸打ち合わせ	大槌	まごころ宅急便の実態把握と連携可能性の検討※
2011.07.11	滝沢村睦大学と県立大公開講座連携	滝沢村公民館	高齢者にプロジェクト取り組みについて講演
2011.07.11	桜城地区民生委員協議会会長と打ち合わせ	アイーナ	桜城地区取りくみ方策の検討

2011.07.13	第3グループ会議	社会福祉学部第一会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011.07.14	川前地区民生委員との協議	地域連携棟会議室	川前における重点的取り組みについて検討
2011.07.19	JST 領域アドバイザー打ち合わせ	JST	今後の進め方について教示を受ける
2011.07.20	アイネット(株)打ち合わせ	滝沢村IPUイノベーションセンター	飯館村からの避難者におけるおげんき発信利用の調査方法検討※
2011.07.25	大槌社協・釜石市医師会等打ち合わせ	釜石市医師会館	復興への社会技術の転用に関する説明※
2011.07.26	アイネット(株)・滝沢村イノベ担当打ち合わせ	滝沢村IPUイノベーションセンター	飯館村からの避難者におけるおげんき発信利用の調査方法検討※
2011.07.27	盛岡駅西口包括支援センター打ち合わせ	盛岡駅西口包括支援センター	システム操作に関する説明と検討
2011.07.28	ヤマト運輸打ち合わせ	地域連携棟相談室	復興支援での連携策検討※
2011.07.28	川前地区利用者・民生委員への説明会		川前地区利用者・民生委員へのおげんき発信の説明
2011.07.30	日本社会福祉学会東北部会第11回研究大会研究報告	福島大学	飯館村における取り組みに関する研究報告※
2011.08.02	緊急通報とおげんき発信一体化に関する打ち合わせ	地域連携棟会議室	滝沢村・滝沢社協・アイネット・県立大が一体化に関する打ち合わせ
2011.08.04	JST シンポ震災からの復興を「活力ある街・地域創りにつなげる」	仙台	植田先生パネラー
2011.08.10	日本福祉介護情報学会理事来訪、大槌社協訪問	大槌町社会福祉協議会等	復興への社会技術転用に関する打ち合わせ※
2011.08.17	松園育心会訪問	第二松園ハイツ	進捗状況に関する打ち合わせ
2011.08.19	松園民生委員協議会長訪問	松園	進捗状況に関する打ち合わせ
2011.08.19	盛岡市復興支援センター打ち合わせ	盛岡市復興支援センター	復興支援に関する連携策打ち合わせ※
2011.08.20	滝沢村主催「市制フォーラムたきざわ」	岩手県立大学	22年度調査及びプロジェクト内容についてプレゼンテーション
2011.08.23	滝沢村社会福祉協議会打ち合わせ	滝沢村老人福祉センター	進捗状況と連携方法の確認
2011.08.23	田老で医師・保健師・社協・ITボラ等打ち合わせ	田老グリーンピア	復興支援に関する連携策検討※
2011.08.24	大槌で社協・生活相談指導員等打ち合わせ・釜石で	大槌町社会福祉協議会・釜石市医師会館	復興支援に関する連携策検討※

	市・社会福祉法人等打ち合わせ		
2011. 08. 26	第5グループ会議	アイーナ会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011. 08. 26	岩手県保健福祉部長・企画室に説明	岩手県庁	プロジェクト進行状況説明・協力依頼
2011. 08. 30	大学広報誌取材	プロジェクト室等	広報
2011. 08. 30	全体会議	地域連携棟会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011. 07～08.	滝沢二次調査	滝沢	二次調査の実施
2011. 07～08.	松園二次調査	松園	二次調査の実施
2011. 09. 07.～09. 09	国際会議FIT報告（佐々木先生等）		研究成果報告
2011. 09. 21～09. 23	国際会議報告（直井先生）	スウェーデン	研究成果報告
2011. 10. 07	NICT 打ち合わせ	地域連携棟会議室	復興研究連携策検討※
2011. 10. 14	全体会議	地域連携棟会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011. 10. 14～10. 15	JST サイトビジット	地域連携棟会議室・県庁・滝沢村・川井他	JSTサイトビジット対応
2011. 10. 26	滝沢村民生児童委員協議会	滝沢村老人福祉センター	滝沢村民生児童委員協議会地区会長定例会議にて進捗状況報告とおげんきさん確保の協力依頼
2011. 10. 26	第2グループ会議	地域連携棟会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011. 11	松園二次調査	松園	二次調査の実施
2011. 11. 02	第3グループ会議	地域連携棟会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011. 11. 04	アイネット打ち合わせ	地域連携棟会議室	緊急通報一体化にかかる事項の確認、作業検討
2011. 11. 08	第3グループ会議	社会福祉学部談話室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011. 11. 09	滝沢村民生児童委員協議会	滝沢ふるさと交流館	滝沢村民生児童委員協議会中部地区定例会議にて進捗報告とモニター確保の協力依頼
2011. 11. 09	滝沢村民生児童委員協議会	ニューシビックセンター	滝沢村民生児童委員協議会南部地区定例会議にて進捗報告とモニター確保の協力依頼
2011. 11. 09	滝沢村社協打ち合わせ（ヒアリング）	地域連携棟プロジェクト室	滝沢村社会福祉協議会職員に滝沢村の概要についてヒアリング
2011. 11. 10	滝沢村民生児童委員協議会	勤労青少年ホーム	滝沢村民生児童委員協議会北部地区定例会議にて進捗報告とモニター確保の協力依頼
2011. 11. 11	第3グループ会議	社会福祉学部談話室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011. 11. 11	全体会議	地域連携棟会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）

2011. 11. 11	第2グループ会議	地域連携棟会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011. 11. 14	振興局打ち合わせ	沿岸広域振興局	復興支援に関する打ち合わせ※
2011. 11. 15	滝沢村緊急通報一体化打ち合わせ	滝沢村役場	進捗状況確認と作業検討
2011. 11. 16	第4グループ会議	IS研サーバ室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011. 11. 17	第3グループ・滝沢村役場住民協働課打ち合わせ	滝沢村役場	滝沢村自治会・町内会の概要把握
2011. 11. 17	大学学生新聞取材	プロジェクト室	プロジェクト広報
2011. 11. 18	第5グループ会議	アイーナキャンパス	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2011. 11. 22	小岩井地区民生委員説明会	小岩井公民館	住民対象のおげんき発信説明会と利用希望者への調査協力依頼
2011. 11. 22	滝沢村社会福祉協議会打ち合わせ	地域連携棟プロジェクト室	緊急通報一体化にかかる事項の協議
2011. 11. 28	ベネッセ取材	地域連携棟会議室	プロジェクト広報
2011. 11～12	滝沢二次調査	滝沢	二次調査の実施
2011. 12. 02	大槌町打ち合わせ	大槌町社会福祉協議会	和野地区への支援研究打ち合わせ※
2011. 12. 07	振興局研修	沿岸広域振興局	沿岸の福祉・まちづくり関係者対象の研修実施
2011. 12. 07	滝沢おげんき発信説明会	湯船沢の民生委員自宅	住民対象のおげんき発信説明会と利用希望者への調査協力依頼
2011. 12. 10～12. 11	JST 領域合宿	国立女性教育会館	JST領域合宿
2011. 12. 11	日本福祉介護情報学会第11回研究大会 研究報告	田園調布学園大学	プロジェクト成果に関する研究報告
2011. 12. 14	滝沢村民生児童委員協議会	滝沢村老人福祉センター	滝沢村民生児童委員協議会地区会長定例会議にて調査協力依頼
2011. 12. 15	ヤマト運輸打ち合わせ	地域連携棟相談室	西和賀等におけるおげんき発信と発注の一体化の取り組み説明と協力依頼※
2011. 12. 17～12. 18	川井調査	宮古市川井	川井モニター調査の実施
2011. 12. 19	滝沢村湯舟沢おげんき発信サロン	湯舟沢の民生委員自宅	「おげんき発信を始めてみて」を議題とした座談会の実施
2011. 12. 21	滝沢ニュータウンサロン講話	滝沢村ボランティア活動拠点スマイル・すまいる	住民を対象としたおげんき発信の説明と利用希望者への調査協力依頼
2011. 12. 22	ヤマト運輸打ち合わせ	地域連携棟相談室	西和賀等におけるおげんき発信と発注の一体化の取り組み説明と協力依頼※
2011. 12. 27	滝沢村民生児童委員協議会 12. 月	滝沢ふるさと交流館	進捗報告と調査実施、追加調査の協力依頼

	定例会議		
2011.12.22 ～ 2012.01.01	滝沢村緊急通報 一体化調査実施	滝沢村	緊急通報一体化利用者調査者を対 象とする調査実施
2012.01.06	松園育心会打ち 合わせ	第二松園ハイツ	進捗状況説明と検討
2012.01.11 ～	滝沢村民生委員 悉皆調査実施	チャグチャグホー ル	滝沢村民生児童委員協議会悉皆質 問紙調査の実施
2012.01.12	第3グループ会議	社会福祉学部経営 学科長室	月次会議（進捗状況確認と作業検 討）
2012.01.16	大槌打ち合わせ	大槌町社会福祉協 議会・和野地区サポ ートセンター	血圧測定と一体化した安否確認方 法の検証※
2012.01.18	第4グループ会議	IS研サーバ室	月次会議（進捗状況確認と作業検 討）
2012.01.23	第3グループ会議	社会福祉学部談話 室	月次会議（進捗状況確認と作業検 討）
2012.01.24 ～05.09	滝沢村民生委員 インタビュー	滝沢	民生児童委員対象者へのヒアリン グ調査実施
2012.01.25	全体会議	地域連携棟会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検 討）
2012.01.25	第2・3グループ 会議	地域連携棟会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検 討）
2012.01.27 ～01.28	釜石医師会等打 ち合わせ	釜石市医師会館	釜石における復興研究の説明※
2012.01.30	「仮設住宅にお ける見守りとコ ミュニティづく りー釜石市鶴住 居における取り 組みを事例とし て」研修会	アイーナ8階会議 室	研修会の実施
2012.02.01	第3グループ会議	社会福祉学部談話 室	月次会議（進捗状況確認と作業検 討）
2012.02.01	JST 取材	地域連携棟会議室	JST広報取材の対応
2012.02.02	QoL-SN シンポ ジウム	メルパルク東京	プロジェクト成果に関する研究報 告※
2012.02.10	集合調査	地域連携棟会議室	川前地区モニター調査の実施
2012.02.17 ～02.18.	遠隔医療学会	家電会館	プロジェクト成果に関する研究報 告※
2012.02.22	JST 第1回領域シ ンポジウム	一ツ橋記念講堂	パネラーとして成果方向
2012.02.23	NHK 取材・田老調 査	グリーンピア三陸 みやこ	研究成果の広報・モニター調査※
2012.03.01	川井L友サロン、 調査実施	横沢冷泉静峰苑	川井L友サロン参加及びモニター調 査の実施
2012.03.03	地域福祉推進フ ォーラム	青森県総合社会教 育センター	講演・プロジェクト成果の広報
2012.03.07	岩手県社会福祉 協議会打ち合わ せ	岩手県社会福祉協 議会	進捗状況等説明
2012.03.09	滝沢村打ち合わ せ	滝沢村役場	進捗状況等説明

2012. 03. 15	第4グループ会議	IS研サーバ室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2012. 03. 19	全体会議	地域連携棟会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2012. 03. 19	第2・3グループ会議	地域連携棟会議室	月次会議（進捗状況確認と作業検討）
2012. 03. 30	釜石に関する取り組み検討会	鶴住居サポートセンター・釜石市医師会館	釜石の仮設住宅団地における安否情報共有化に関する体制整備※

【2012年度】

年月日	名称	場所	概要
2012. 04. 25	岩手県社会福祉協議会打ち合わせ	岩手県社会福祉協議会会議室	プロジェクトの23年度報告と24年度計画の情報共有
2012. 04. 27	青森県社会福祉協議会打ち合わせ	青森県社会福祉協議会会議室	夜間・休日みまもりセンター機能についての23年度報告と24年度依頼事項説明・検討
2012. 05. 11	岩手県保健福祉部地域福祉課打ち合わせ	岩手県庁	23年度進捗状況報告と24年度計画の情報共有
2012. 05. 17	第4グループ会議	岩手県立大学ソフトウェア情報学部IS研	1. 生活支援マッチングシステムプロトタイプ開発について 2. おげんき見守りシステム関連の状況 3. センサーシステムについて
2012. 05. 22	第14回全体会議	岩手県立大学地域連携棟プレゼンルーム	1. プロジェクト進捗状況報告 2. 研究グループ報告 3. 滝沢村民生委員調査結果について 4. 滝沢村村民意識実施について 5. サロン活動事例-カトレア会 6. 意見交換
2012. 05. 24	カトレア会	利用者宅	交流活動
2012. 05. 29	ボランティアセンター打ち合わせ	学生ボランティアセンター	進捗状況説明と連携体制検討
2012. 05. 30	滝沢村民生委員協議会5月	滝沢村老人福祉センター	地区会長会議での進捗状況、調査報告
2012. 05. 30	OSTECシンポ講演	一般財団法人大阪技術センター	成果発表
2012. 05. 31	アクションリサーチ委員会第3回会議	JST	渡邊出席
2012. 06. 05	カトレア会	岩手県立大学食堂会議室	交流活動
2012. 06. 05	松園民生委員協議会	松園地区活動センター	進捗状況、調査報告

2012. 06. 06	桜城民生委員協議会	桜城地区活動センター	進捗報告、調査報告
2012. 06. 13	滝沢村民生委員協議会	ふるさと交流館	定例会議での進捗状況、調査報告
2012. 06. 18	カトレア会	岩手県立大学食堂 会議室	交流活動
2012. 06. 19	青森県社会福祉協議会打ち合わせ	青森県社会福祉協議会会議室	進捗状況報告
2012. 06. 20	滝沢村地域ケア会議	滝沢村公民館	進捗状況、調査報告
2012. 06. 21	第4グループ会議	岩手県立大学ソフトウェア情報学部 IS研	グループ課題の検討
2012. 06. 22	第3グループ会議	岩手県立大学福祉経営学科長室	グループ課題の検討
2012. 06. 22	辻PJサイトビジット	東京大学柏キャンパス	直井、宮城出席
2012. 06. 26	第15回全体会議	岩手県立大学地域連携棟プレゼンルーム	進捗状況報告、課題検討
2012. 06. 26	第2グループ会議	岩手県立大学地域連携棟プレゼンルーム	グループ課題の検討
2012. 06. 26	岩手県庁保健福祉部訪問	岩手県庁	普及方策について打ち合わせ
2012. 07. 02	カトレア会	利用者自宅	交流活動
2012. 07. 03	平成24年度第1回ICT事業担当者連絡会議	ふれあいランド岩手	進捗状況を市町村社協職員に説明し、普及等について依頼
2012. 07. 04	岩手県保健福祉部地域福祉総括課長	岩手県庁	進捗状況報告と、今後の取り組み検討
2012. 07. 05	滝沢村IPUイノベーションフォーラム2012	岩手県立大学講堂	普及活動
2012. 07. 10	アクションリサーチ委員会	JST	アクションリサーチについて進捗状況説明と今後の取り組み検討(直井、狩野、小川出席)
2012. 07. 13	いわて未来づくり機構ラウンドテーブル・総会	ホテルメトロポリタン岩手ニューウイング	第5作業部会報告のなかで取り組みを紹介(普及活動)
2012. 07. 17	カトレア会 集合調査	利用者宅 民生委員宅	交流・調査
2012. 07. 20	JST監事監査	岩手県立大学	監事監査を受ける
2012. 07. 21	2012社会イノベーター公志園決勝大会	仙台	ヤマト運輸(株)松本まゆみ氏が代表受賞
2012. 07. 24	滝沢村地域福祉活動計画住民懇	各地区説明会場	プロジェクト説明、地域住民への広報

	談会(元村南、室小路、国分、元村中央、法誓寺、元村東、元村西、元村北、あすみ野)		
2012. 07. 24	ヤマト運輸松本氏と打ち合わせ	岩手県立大学	滝沢等でのまごころ宅急便の展開について検討
2012. 07. 27	睦大学(滝沢村高齢者大学)代表者会議において千田睦美先生講話	滝沢村公民館	プロジェクト説明、地域住民への広報
2012. 07. 30	カトレア会	岩手県立大学食堂 会議室	千田先生の健康講話と交流
2012. 07. 31	滝沢村地域福祉活動計画住民懇談会(小岩井、大釜、篠木、大沢)	各地区説明会場	プロジェクト説明、地域住民への広報
2012. 08. 01	滝沢村地域福祉活動計画住民懇談会(鶉飼南、鶉飼西、鶉飼温泉、滝沢NT、姥屋敷)	各地区説明会場	プロジェクト説明、地域住民への広報
2012. 08. 02	滝沢村地域福祉活動計画住民懇談会(巣子、南巣子、長根、川前)	各地区説明会場	プロジェクト説明、地域住民への広報
2012. 08. 07	滝沢村地域福祉活動計画住民懇談会(柳沢、いずみ巣子NT、南一本木、北一本木)	各地区説明会場	プロジェクト説明、地域住民への広報
2012. 08. 09	カトレア会	民生委員宅	今後の運営方針協議
2012. 08. 10	第16回全体会議	岩手県立大学地域連携棟プレゼンルーム	進捗状況報告・課題検討
2012. 08. 10	第2回グループ会議	岩手県立大学地域連携棟プレゼンルーム	グループ課題の検討
2012. 08. 10	ヤマト運輸松本氏と打ち合わせ	岩手県立大学	滝沢等でのまごころ宅急便の展開について検討
2012. 08. 11	川井地区打ち合わせ	川井横沢冷泉	NPO法人かわい元気社、社会福祉協議会と今後の取り組み検討
2012. 08. 20～ 08. 21	アクションリサーチ委員会 調査	岩手県立大学	川前・個別面談
2012. 08. 21	滝沢村地域福祉活動計画住民懇談会(全地区)	滝沢村社協会議室	プロジェクト説明、地域住民への広報
2012. 08. 30	JST視察	川前地区	冷水豊領域アドバイザー・前場氏へ説明

2012. 08. 30	アクションリサーチ委員会調査	岩手県立大学	川前地区第1回フォーカスグループインタビュー
2012. 09. 10	カトレア会	利用者宅	交流活動
2012. 09. 14	川井高齢者支援フォーラム	川井横沢冷泉	川井地区の社協、NPO法人、老人クラブ活動者等と高齢者支援についての検討
2012. 09. 21	ヤマト運輸松本氏と打ち合わせ	岩手県立大学	滝沢等でのまごころ宅急便の展開について検討
2012. 09. 24	カトレア会	利用者宅	交流活動
2012. 09. 25	アクションリサーチ委員会	JST	川前におけるフォーカスグループインタビュー実施報告
2012. 09. 26	買い物支援打ち合わせ	(株)マイヤ本社	ヤマト運輸との連携策説明・依頼
2012. 10. 04	東京書籍	岩手県立大学	小5社会科教科書においてPJ内容を含む取材を受ける。 平成27年度から5年間、小5社会科教科書の情報社会の項目において、「社会を変える情報—福祉と情報化」と題して、「おげんき発信」と、滝沢フィールドで社会福祉協議会を見守りセンターとしていることや、緊急通報一体型の取り組みが記載される予定である(教科書検定結果によっては記載されない場合もある)。
2012. 10. 06	カトレア会	モニター自宅	交流・計測会
2012. 10. 12	川前地区お助け便の実施と検討	利用者宅	川前地区の町内会・民生委員・社協・ケアマネ等が集まり、庭木の伐採と今後の活動打ち合わせ
2012. 10. 12	買い物支援打ち合わせ	岩手県立大学	連携策打ち合わせ
2012. 10. 15	カトレア会	岩手県立大学(学生生協)	交流活動・健康支援活動
2012. 10. 17	買い物支援打ち合わせ	大船渡市社会福祉協議会	(株)マイヤ、ヤマト運輸(株)、大船渡市社協と打ち合わせをし、大船渡での取り組みを滝沢に援用する方策を検討
2012. 10. 22	買い物支援打ち合わせ	西和賀社会福祉協議会	まごころ宅急便について視察調査し、滝沢での資料とする
2012. 10. 24	滝沢村役場打ち合わせ	滝沢村役場	村民意識調査等打ち合わせ
2012. 10. 29	カトレア会	岩手県立大学	交流活動・計測
2012. 10. 29	岩手県社会福祉協議会打ち合わせ	岩手県社会福祉協議会	進捗状況報告と今後の取り組み検討
2012. 11. 02	カトレア会(個別訪問)	利用者宅	交流活動
2012. 11. 11	日本福祉介護情報学会第13回研	アイーナ	研究報告

	究大会		
2012. 11. 12	カトレア会	利用者宅	交流活動
2012. 11. 13	第2グループ会議	岩手県立大学	第4次モニター調査内容検討
2012. 11. 20	第17回全体会議	岩手県立大学	進捗状況報告・課題検討
2012. 11. 22	岩手県立大学公開講座釜石地区講座	特別養護老人ホームはまゆりホール	PJ内容広報
2012. 11. 25	カトレア会	利用者宅	交流・計測活動
2012. 12. 06	東京書籍	岩手県立大学	小5社会科教科書、PJ内容を含む取材
2012. 12. 08 ~ 12. 09	JST領域合宿	大橋会館	進捗状況報告、領域における検討、交流
2012. 12. 10	カトレア会	利用者宅	交流・計測活動
2012. 12. 16	川井清峰苑まつり	川井横沢冷泉	PJ説明（広報）・化粧ボランティアを行いつつニーズ調査実施
2012. 12. 17	第28回Wellbeing研究会	仙台市産業振興事業団	講演・PJ内容広報
2012. 12. 21	アクションリサーチ委員会	JST	小川委員会に出席
2012. 12. 21	カトレア会	利用者宅	交流・計測活動
2012. 12. 25	滝沢村民生委員協議会12月定例会議	ふるさと交流館	民生委員に進捗状況説明し今後の協力依頼
2012. 12. 27	第5グループ会議	アイーナ	岩手県・岩手県社会福祉協議会等と持続可能性について検討
2012. 12. 27	第5グループ会議	盛岡市社会福祉協議会	上記会議内容の連絡と検討
2013. 01. 07	カトレア会	利用者宅	交流・計測活動
2013. 01. 07	高齢者支援策についての検討会	(有)ケアサービスまごのて	川前地区高齢者支援連絡会の説明をし参加同意を得る
2013. 01. 08	第1回川前地区高齢者支援連絡会	岩手県立大学地域連携棟プレゼンルーム	(仮称) をとり、実質的な最初の連絡会を立ち上げる
2013. 01. 10	カトレア会関連		地区担当民生委員との打ち合わせ
2013. 01. 20	カトレア会	利用者宅	交流・計測活動
2013. 01. 21	買い物支援策検討会議	滝沢村社会福祉協議会	ヤマト運輸、滝沢社協、PJ室で具体策の検討
2013. 01. 23	いわて未来づくり機構 第5作業部会	岩手県庁	第5作業部会の報告のなかでPJ進捗状況説明
2013. 01. 26	滝沢村プレゼンコンテスト	滝沢村公民館	PJと連携した取り組みとして、4年生川尻君がスノーバスターズの取り組みをプレゼンし優秀賞受賞

2013. 01. 28	(株)アイネット打合せ	岩手県立大学	今後の取り組み策について情報交換と検討
2013. 01. 29	第18回全体会議	岩手県立大学	進捗状況報告・課題検討
2013. 01. 30	研修会講師	盛岡市社会福祉協議会	シルバーメイトを対象とする研修会でPJ説明
2013. 02. 04	自殺・精神疾患に関わる事例検討会	アイーナ	「おげんき発信」自殺3事例の検討を行う
2013. 02. 07	岩手医科大学連携策打ち合わせ	岩手県民会館	岩手医科大学長小川彰先生と、今後の連携策について打ち合わせ
2013. 02. 08	滝沢村打ち合わせ	滝沢村役場	PJ進捗状況報告、買い物支援策等への意見聴取
2013. 02. 09	いわて未来づくり機構 ラウンドテーブル	岩手県立大学宮古短期大学部	PJ内容を含む取り組みの報告（成果普及のための広報）
2013. 02. 13	見守り支援を考えるフォーラム	淑徳大学	講演のなかでPJを広報
2013. 02. 16	日本遠隔医療学会 スプリングカンファレンス2013	全国家電会館（秋葉原）	研究報告
2013. 02. 19	第5グループ会議	アイーナ	岩手県・岩手県社協と持続可能な取り組みを検討
2013. 02. 20	まつぼっくり語ろう会(サロン)	ボランティア活動拠点スマイル・すまいる	滝沢村民生委員協議会長篠崎氏が運営するサロン活動においてPJの取り組みを紹介
2013. 02. 22	第2回 川前地区高齢者支援連絡会	岩手県立大学	おげんき発信を活用した連携策具体化の検討・実証実験決定
2013. 02. 25	平成24年度お互い様のまちづくり勉強会	ふるさと交流館	川前地区高齢者支援連絡会代表酒井氏が活動内容を報告
2013. 02. 27	JST領域シンポジウム	東京大学	小川・直井・伊藤が参加し、パネラー・交流活動等
2013. 03. 06	滝沢村民生委員協議会（中部地区）	ふるさと交流館	進捗状況報告と今後の取り組み協力依頼
2013. 03. 08	川井L友サロン	川井横沢冷泉	PJの進捗状況をモニターに説明し、交流活動とニーズ調査実施
2013. 03. 13	滝沢村民生委員協議会（南部地区）	ふるさと交流館	進捗状況報告と今後の取り組み協力依頼
2013. 03. 14	滝沢村民生委員協議会（北部地区）	勤労青少年ホーム	進捗状況報告と今後の取り組み協力依頼
2013. 03. 15	自殺防止対策研修会	川井横沢冷泉	川井地区におけるケアマネ・民生委員等を対象として黒澤による自殺予防研修実施
2013. 03. 21	第5グループ会議	アイーナ	進捗状況報告・持続可能性について検討

2013. 03. 22	スマホによる見守りへの取り組み説明会	滝沢村社会福祉協議会	普及策の1つである(株)NTTドコモとの共同実験の説明
2013. 03. 25	第3回 川前地区高齢者支援連絡会	岩手県立大学	実証実験開始状況について確認、検討
2013. 03. 28	買い物支援策検討会議	滝沢村社会福祉協議会	ヤマト運輸、滝沢社協、PJ室で具体策の検討
2013. 03. 28	岩手県立大学公開講座盛岡地区講座	アイーナ	講演のなかでPJ広報
2013. 04. 09	岩手県社会福祉協議会打ち合わせ	ふれあいランドいわて	24年度実施状況説明と25年度実施に関する打ち合わせ
2013. 04. 10	滝沢村民生委員協議会説明	滝沢ふるさと交流館	24年度実施状況説明と25年度実施に関する説明・協力依頼
2013. 05. 13	岩手県保健福祉部打ち合わせ	岩手県庁	24年度実施状況説明と25年度実施に関する説明・協力依頼
2013. 05. 16	青森県社会福祉協議会打ち合わせ	青森県社会福祉協議会	24年度実施状況説明と25年度実施に関する説明・協力依頼
2013. 05. 27	第4回川前地区高齢者支援連絡会議	岩手県立大学	実証実験状況について確認、新たな支援方策について検討
2013. 06. 01	桜城地区集合調査	アイーナキャンパス	第4期モニター調査実施
2013. 06. 03	第19回全体会議	岩手県立大学	
2013. 06. 06	県央地区民生委員協議会	滝沢ふるさと交流館	滝沢村を含む県央地区の民生委員にプロジェクト進捗状況を報告し、おげんき発信への協力を依頼
2013. 06. 18	第5グループ会議	アイーナキャンパス	進捗状況を報告し、プロジェクト終了後の持続可能性について検討
2013. 07. 07	領域アドバイザー視察	川前地区、滝沢村役場、県庁等	領域アドバイザーと川前地区高齢者支援連絡会メンバー、マイヤ・ヤマト運輸社員、滝沢村・県庁職員が説明と交流
2013. 07. 30	滝沢村高齢者支援課打ち合わせ	滝沢村役場	進捗状況を報告。独居高齢者調査について打ち合わせ
2013. 08. 01	千葉副知事面談	岩手県庁	プロジェクト進捗状況報告、開発した社会技術普及方策の検討と協力依頼
2013. 08. 02	川前地区高齢者支援連絡会議	岩手県立大学	新たな支援開発を検討。
2013. 08. 06	第2グループ会議	岩手県立大学	第4期モニター調査の分析方法検討、報告書分担検討
2013. 08. 07	岩手県保健福祉部地域福祉課打ち合わせ	岩手県庁	プロジェクト進捗状況報告、開発した社会技術普及方策の検討と協力依頼
2013. 08. 07	岩手県社会福祉協議会打ち合わせ	ふれあいランドいわて	プロジェクト進捗状況報告、開発した社会技術普及方策の検討と協力依頼

2013. 08. 09	みまもりポータルシステム等企画打合せ	岩手県庁	プロジェクト終了後の取り組みとして「みまもりポータルサイト構築」と「医療・福祉連携みまもり」の2プロジェクトの企画打合せ
2013. 08. 12	みまもりポータルシステム等企画打合せ	岩手復興局	プロジェクト終了後の取り組みとして「みまもりポータルサイト構築」と「医療・福祉連携みまもり」の2プロジェクトの企画打合せ
2013. 08. 26	岩手県社会福祉協議会との検討会	アイーナキャンパス	「おげんき発信」新システムに関する検討
2013. 08. 28	滝沢村民生委員協議会理事会に説明	滝沢村社会福祉協議会	民生委員調査・独居高齢者調査の報告と、プロジェクト終了後の協力依頼
2013. 08. 29	川前地区フォーカスグループインタビュー	岩手県立大学	プロジェクト終了後の取り組みとして「みまもりポータルサイト構築」と「医療・福祉連携みまもり」の2プロジェクトの企画打合せ
2013. 09. 11	「まごころ宅急便」事業継続方策検討会	滝沢村社会福祉協議会	プロジェクト終了後の「まごころ宅急便」の継続方法について、滝沢村社会福祉協議会、マイヤ、ヤマト、県立大の4社で検討を行った。
2013. 09. 18	第5グループ会議	アイーナキャンパス	プロジェクト終了後の継続事業の確認と、残された課題について整理した。
2013. 09. 19	青森県社会福祉協議会打ち合わせ	青森県社会福祉協議会	プロジェクト終了後の「休日・夜間センター」の継続方法について検討した。また、青森県における今後の取り組み方策について討議した。
2013. 09. 21	岩手県立大学研究成果発表会	いわて県民情報交流センター	プロジェクトで開発した社会技術の普及策である復興研究について報告を行った
2013. 09. 24	川前地区高齢者支援連絡会	岩手県立大学	プロジェクトの成果として川前地区で配布する生活支援サービスのパンフレットとポスターについて報告し、プロジェクト終了後の取りくみについて検討した。
2013. 09. 25	滝沢村社会福祉協議会打ち合わせ	滝沢村社会福祉協議会	プロジェクト終了後の継続方法について打ち合わせた
2013. 09. 31	全体会議	岩手県立大学	プロジェクト進捗状況の確認と、今後の研究成果とりまとめ作業等の検討を行った

### 3-4. 今後の成果の活用・展開に向けた状況

岩手県・青森県内での高齢者の能動的な安否確認システムである「おげんき発信」の動向は、図 20 に示す通りである。

平成 15 年に川井村で L モード電話機を活用したシステムで始まり（第一次）、平成 21 年度から家庭用の電話機を活用した仕組みを開発し岩手県と青森県の社会福祉協議会事業となった（第二次）。本プロジェクトは、この第二次システムを基盤として、ICT を活用した見守りを高齢者の心身の状況に応じて地域のなかで使い分け、地域の特徴に応じた見守りセンターを設置し、生活支援型のコミュニティづくりに取り組むことを目的としその効果を検証してきた（第三次）。この成果の活用・展開には、次のような動向がある。

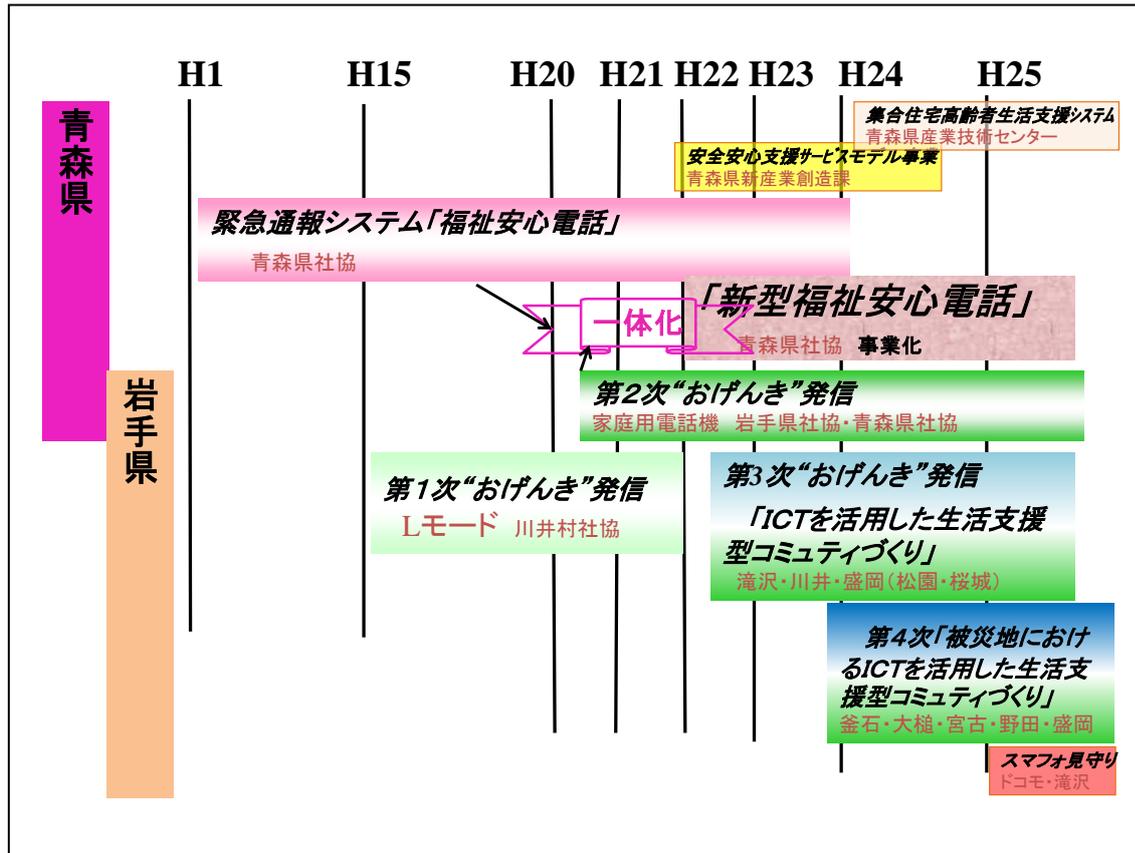


図 20. 「おげんき発信」取り組み動向

#### 3-4-1. 基盤となる「おげんき発信」の継続と普及

「おげんき発信」と生活支援型コミュニティづくりの取り組みについては、東京書籍による小学校 5 年生の社会科教科書に、「社会を変える情報—福祉と情報化」として平成 27 年度から 32 年度まで掲載される予定である。この教科書を使用する地元の小学生のためにも、「おげんき発信」はまだまだ継続し、普及を進めておきたいと考えている。岩手県社会福祉協議会の現在のシステムは、開発後 5 年を経過し次期システムの構築が課題となっていたが、岩手県社会福祉協議会が、新たな音声サーバを利用した新システムの開発を決定し、その取り組みを開始したところである。これに伴い、岩手県社会福祉協議会と連携し、「おげんき発信」の見守りセンターとなっている県内市町村社会福祉協議会に対して、本プロジェクトの成果を広報し、「おげんき発信」利用者を拡大するとともに、生活支援型コミュニティづくりの取り組みも普及していく予定である。12 月 6 日には、研修会を開催する。

### 3-4-2. 買い物支援等の生活支援策の成果普及

本プロジェクトにおいては、特性の異なる4フィールドにおいて、その特性に合わせた異なる形態の生活支援策を創出した。アクションリサーチとして、そのプロセスに生活支援型コミュニティづくりのノウハウがあるといえる。今後、これらの条件を整理し、広く提供していくことが必須の課題であると考えている。

具体的には、プロジェクトにおいては、当初からヤマト運輸と連携しており、ヤマト運輸が被災地等で展開してきた買い物支援策である「まごころ宅急便」を支援してきた。プロジェクトのフィールドである滝沢村での「まごころ宅急便」は、プロジェクト終了後には滝沢村社会福祉協議会の事業として展開されることが決定した。ヤマト運輸は、コミュニティの特性に応じた「まごころ宅急便」の展開を図っている。そのなかにはICTを活用した安否確認と連携しているものも複数あり、今後もこの取り組みは拡大していくと考えられる。

岩手県立大学の復興研究の一環で、田老においては、NPO法人参画プランニングいわてが展開する買い物支援策との連携も図ってきている。プロジェクトの成果移転としては、ヤマト運輸以外の地域の買い物支援策との連携も図っていく。

プロジェクトのフィールドである川前地区においては、各種の生活支援方策のネットワークを形成することができた。この川前地区における取り組みは、今年度後半は、岩手県立大学地域協働型研究の採択を受け、プロジェクト室が川前地区のみまもりセンターと川前地区高齢者支援連絡会の事務局を継続し、今後のさらなる取り組み基盤を固める予定である。また、川前地区における取り組み成果をもとに、今年度後半には滝沢村の助成である「滝沢GP（滝沢 Good Practice）」の採択を受け、滝沢村内の2～3の町内会においてワークショップを開催するなどし、普及を進めることにしている。

### 3-4-3. 他プロジェクトとの連携による成果普及

高知県梶原町で取り組みを進めている同じ領域の伊香賀プロジェクト（平成24年度採択「健康長寿を実現する住まいとコミュニティの創造」）と連携を開始している。伊香賀PJでは、高知県の中山間地域である梶原町をフィールドとして、住まいとコミュニティの改善からの健康長寿に向けた実証を進めている。プロジェクトの一部としてICTと地域ネットワークの連動による住環境の見守りシステムの実証を行うこととしていたが、センサー設置による見守りシステムでは、誤探知によって誤った通報がなされるなど不具合が生じていた。伊香賀プロジェクトが本プロジェクトのサイトビジットを行い、梶原同様に過疎化・高齢化が進展している山間部の川井における「おげんき発信」の取り組みを把握され、同様の中山間地域で“おげんき発信”による高齢者の見守りシステムを進める本プロジェクトとの連携可能性が見いだされたものである。本プロジェクトのフィールドとしてきた宮古市川井と同様に過疎化・高齢化が進展する高知県梶原町においては、町内全戸にインターネット回線が配備されている。これを活用して「おげんき発信」の実装を目指して検証をすすめ、実験的導入を行いつつ、見守りについてのワークショップを開催するなど地域の理解を促進し、導入シナリオ設定に関する講義を行うことが決定している。

### 3-4-4. 震災復興への成果移転

本プロジェクトを開始して半年の時点で、東日本大震災津波が発災した。その段階で、被災地での孤立防止とコミュニティ再構築が喫緊の課題となることは予測されることであったため、プロジェクトで開発した社会技術を普及する取り組みを開始した。まずは、飯館村から村外に避難する高齢者に、緊急通報と「おげんき発信」を一体的にした携帯電話を渡す支援を行った。次に、岩手県立大学での復興研究の採択により、被災地4か所で、地域に残された資源ごとにサブセンター機能を果たす組織・人やICT活用見守りシステムの組み合わせを変えてモデル化してきた。その中でも、釜石市鶴住居においては、高齢者が発信する安否情報と仮設住宅団地を見回る支援

連絡員が確認したタブレットで発信する安否情報を統合するシステムを構築するとともに、血圧計を活用した医療的な見守りと連携してその効果を確認し、知事への政策提言集団であるいわて未来づくり機構の第5作業分科会でこの成果を報告してきた（図21）。

今後は、こうしたモデル的な取り組みから、コミュニティの特性に応じた普及へとつなげていくことが課題となっており、プロジェクトで構築した岩手県・岩手県社会福祉協議会との連携を活かし、取り組みを促進するものである。また、宮城県名取の仮設住宅においては、NEC ネットイノベーションとの共同研究により、「おげんき発信」と「緊急通報」及び「センサー」の一体型端末での実証実験を進める予定である。

また、被災地においては、多様な復興支援策として導入されたICTを活用した見守りがあり、これを統合し社会システムと結び付けることが課題となっている。また、医療・福祉の連携策を促進することも課題である。そこで、岩手県及び岩手県社会福祉協議会等と連携し、ICTを活用した見守りのポータルサイトの構築と、医療・福祉の見守り連携の促進を目指して、復興庁が公募した「新しい東北」に申請を行った。これは残念ながら採択されなかったが、地域の関与者との次段階の取り組みに関する合意が形成されたことが成果であり、外部資金の獲得に向けて努力を続けているところである。

12月19日に復興庁が郡山で開催する研究会で、本プロジェクトの実績を踏まえた講演を依頼されている。原発事故により長期の避難生活を余儀なくされている方々の、避難前のつながりの維持や、避難先でのコミュニティ構築にも、プロジェクトの取り組みは活かせると考えている。

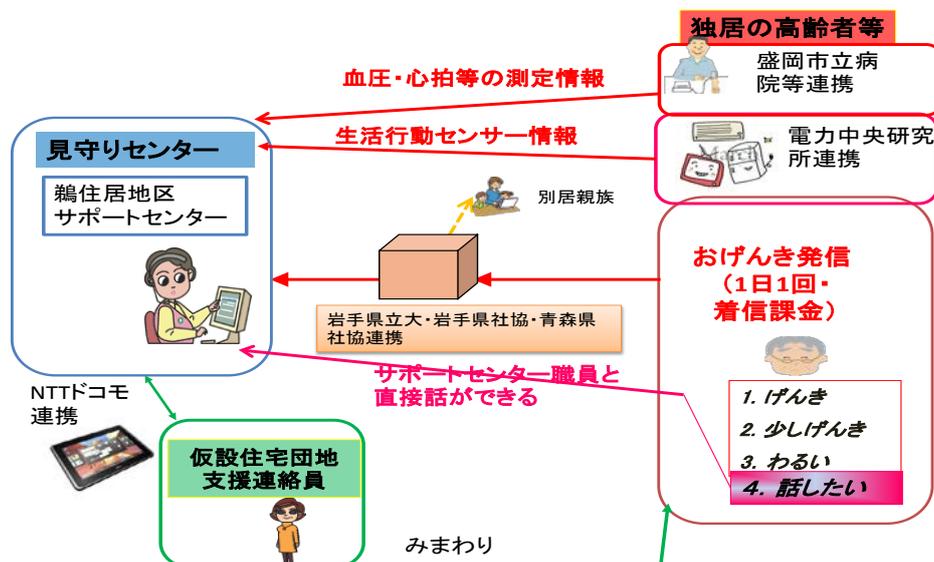


図 21. 釜石市鶺住居地区における復興研究で実施した見守り体制

### 3-4-5. 多様なデバイスによる「おげんき発信」開発と社会システム設計

本プロジェクト終了直前には、株式会社NTTドコモとの共同研究で、スマートフォン（多機能携帯電話）を活用した見守りシステムの実験に取り組んだ。スマートフォンを活用すると、これまで別々のデバイスで運用していた「おげんき発信」「緊急通報」「センサー」の機能が1つの機

器に統合化される。これが商用化されると、高齢者の心身の状況に応じた ICT 活用機能の選択が可能になるとともに、親子間などのインフォーマルな関係での見守りの可能性が拡大する。

また、仮設住宅に導入されているテレビを活用した見守りの仕組みづくりについても、シャープ株式会社と共同研究を行う予定である。

テレビだけではなく、生活家電のほとんどが生活行動を把握するセンサーとして活用可能性をもっている。しかし、それぞれ単体では安否確認の確実性が低い。そこで、今後は、多様なデバイスによる安否確認を利用者の状況によって使い分けるとともに見守り情報を地域で統合化し、それを生活支援型のコミュニティづくりで活用する社会システム開発を目指すものである。

#### 3-4-6. 集合住宅等の不動産管理と連携した取り組みへの成果移転

本プロジェクトで開発している社会技術の普及として既に取り組んできたことの1つとして、青森県が総務省戦略的情報通信研究開発推進事業（SCOPE）で採択された「集合住宅高齢者生活支援システム」の開発と実証実験がある。これは、県営住宅において、低容量の無線を活用し、「おげんき発信」とセンサーを組み合わせることで安否を確認するシステムを開発し、コミュニティで見守る仕組みを構築するものである。

集合住宅で孤立死を防止するシステムに対するニーズは、住宅管理業務を行う組織で強くなってきており、岩手県内においても「おげんき発信」のサブセンターを不動産業者が行う取り組みが始まっている。また、複数の不動産運営会社から協力依頼が入っている。ICT 活用のみに頼ったシステム設計は、高コストになるとともに、予防的な措置がとれない。このため、プロジェクトで開発した社会技術を活用し、不動産管理部門が見守りセンター機能を分担し、生活支援サービスを提供する仕組みづくりを進める予定である。

#### 3-4-7. ICT を活用した見守りの標準化と研修の体系化

ICT の進展に伴い、それを活用した見守りシステムも多様化している。こうしたシステムの中には、運用するための社会システムと結びついていないものもあり、安否確認の確実性において課題がある仕組みもある。そこで、ICT を活用した見守りについての標準化と、それをもとにした研修の体系化への取り組みを、復興研究で医療・福祉の見守り連携に共同で取り組んでいる日本遠隔医療学会の会員で構成する見守り分科会において、標準化と研修の体系化について検討を開始したところである。

#### 3-4-8. 研究の新規性と波及効果

ICT を活用した安否確認や見守りシステムは、多様なデバイスで開発されており、それを検証する研究も増加している。しかし、高齢者の心身の状況は変化をするものであり、その変化をできれば予防できる仕組みも必要である。また、見守りをするための支援ネットワークの構築とともに情報システムを導入することが必要である。そういう観点から、ICT を活用した見守りシステムの社会的に有効な導入方法を検証する研究は少ない。そうしたなかで、電話代のみで利用できる安価な情報システムを社会システムと重ねて実証実験を行い、さらに見守りだけではなく生活支援型コミュニティづくりにつなげた社会技術の検証研究は新規性と問題解決の有効性があると考えている。

特に、問題解決の必要性が高い被災地においては、仮設住宅や災害復興住宅における孤立防止とコミュニティづくりが喫緊の課題となっているが、首都圏等からの大学・企業等による ICT 見守りの支援においては、テレビ電話等の高価な端末や先端的な技術を活用したものが多く、一時的な支援としては有効であっても、復興予算が削減された後の持続可能性という点では疑問をもたざるをえない取り組みが多い。我々のプロジェクトにおいては、そうした復興支援として残されていくと推測される各種デバイスによる見守りシステムも統合化し、地域福祉ネットワークの

なかで活用できる仕組みにつなげていきたいと考えている。

こうした取り組みが波及することが、超高齢社会における持続可能性として有効であると考えている。

### 3-5. プロジェクトを終了して

岩手県は高齢化・過疎化が進展し、高齢者の孤立とコミュニティづくりが課題となっている。岩手県立大学は実学実践を理念として開学された大学である。その5学部に所属する複数の教員によるチームが、「世界のどの国も経験したことのない高齢社会の課題に挑む」研究開発領域において、地域の問題解決型の研究に取り組む機会を与えていただいたことは、大変意義深いことであった。独立行政法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターの皆様、及び「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」領域の総括をつとめていらっしゃる秋山弘子先生はじめ領域アドバイザーの皆様、事務局の皆様、厚く御礼申し上げる次第である。

本領域では当初から、社会の問題解決に資する具体的な技術や手法についてその実証まで行うことが命題であったが、我々は実証実験の効果を測定するための指標の設計についての知見と技術を十分にもっていたわけではなく、プロジェクトの前半では試行錯誤を繰り返していた。この点については、アクションリサーチ委員会と冷水豊領域アドバイザーのご支援があったおかげで、フォーカスグループインタビューの実施により地域の多面的な変化を把握することができた。学恩に謝すばかりである。

本プロジェクトの前段階で我々は、「おげんき発信」という孤立を防止するための仕組みを開発し、岩手県社会福祉協議会の事業として推進されていた。その体験があったとはいえ、生活支援型のコミュニティづくりについて、4フィールドすべてで、しかも2年半の期間で、プロジェクトを終えることを企画していたことは、今にして思えば無謀であったと反省している。

プロジェクト開始3か月の時点で雪害が起き、半年の時点で東日本大震災に被災し、プロジェクトの進捗は計画通りに進めることができなくなった。プロジェクトのフィールドはすべて内陸部ではあったが、行政や社会福祉協議会は被災地への支援に人的資源を投入せざるをえない状態となったためである。領域アドバイザーと事務局の皆様には、こうした状況変化についてご理解をいただき、取り組みを3年間に延期することを認めていただいた。これに対して、厚く御礼申し上げます。次第である。

1年に1回、領域シンポジウムで発表し、他プロジェクトと交流させていただいたことは、PDCAサイクルの検証の機会でもあり、学びの場でもあった。領域内の他プロジェクトの皆さまにも感謝し、今後も交流を深めていただけるようお願い申しあげる。

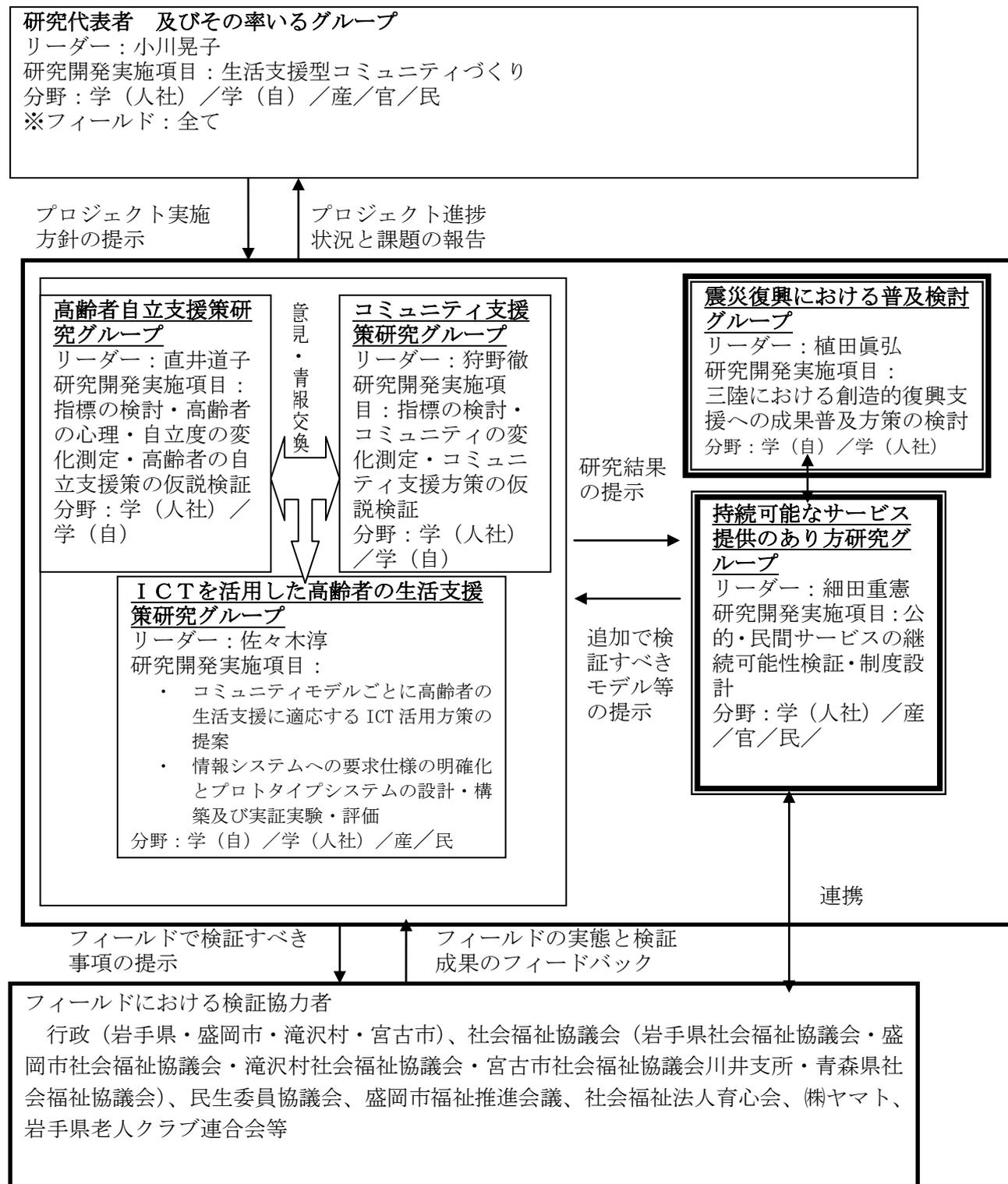
実証実験を進めることができたのは、地域の関与者の皆様にご協力をいただいたおかげである。「おげんき発信」を利用しながら半年ごとの調査に協力をしてくださったモニターの皆さまに、感謝の念を捧げたい。次に、岩手県保健福祉部や岩手県社会福祉協議会地域福祉企画部、青森県社会福祉協議会の皆様、フィールドである盛岡市・滝沢村・宮古市の行政と社会福祉協議会の皆様には、深く感謝申し上げます。また、民生委員・町内会役員・学生ボランティアなど地域の活動者がいてくださったおかげで、地域での実証実験を進めることができた。また、コミュニティごとの生活支援のネットワークが形成できたのは、(株)マイヤ、ヤマト運輸(株)、(株)イワテシガ、アイネット(株)、(有)ケアサービスまごのて、ローソン滝沢駅前店、NPO 法人かわい元気社、社会福祉法人育心会など、法人組織の皆様の社会貢献があったおかげである。皆さまのご協力に、重ねて感謝を伝えさせていただきたい。

震災後の仮設住宅での孤立死の防止や、被災地におけるコミュニティの再構築は、岩手においては喫緊の課題となり、プロジェクトで開発をしていた社会技術を活かした復興支援策が求められる状況となった。プロジェクトのフィールドを沿岸に変更することは困難であったが、プロジェクトで開発した社会技術の普及を、別途採択を受けた研究費で取り組むことができた。被災地

にある公立大学の使命として我々は、今後もプロジェクトの成果を復興に活用していきたいと考えている。また、領域内での他プロジェクトとの連携や、多様なデバイスによる見守りシステムの構築など、プロジェクトの成果を活かした次段階への取り組みの足掛かりができており、今後はさらなる研鑽をつみながら地域課題の解決に寄与していく所存である。

## 4. 研究開発実施体制

### 4-1. 体制



#### 4-2. 研究開発実施者

##### ①研究グループ名：研究代表者及びその率いるグループ

氏名	所属	役職	担当する研究開発実施項目	参加時期
小川 晃子	岩手県立大学社会福祉学部・地域連携本部	教授・副本部長	統括／生活支援型コミュニティづくり仮説構築・検証・評価	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
直井 道子	桜美林大学大学院老年学研究科	客員教授	高齢者自立支援方策の仮説構築・検証・評価	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
狩野 徹	岩手県立大学社会福祉学部福祉経営学科	学科長・教授	コミュニティ支援策仮説構築・検証・評価	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
佐々木 淳	岩手県立大学ソフトウェア情報学部	准教授	ICTを活用した高齢者の生活支援方策の仮説構築・検証・評価	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
細田 重憲	岩手県立大学社会福祉学部	准教授	持続可能なサービス提供のあり方に関する仮説構築・検証・評価	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
植田 眞弘	岩手県立大学 宮古短期大学部 盛岡市まちづくり研究所	学部長・教授 所長	復興支援研究との連携	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月

##### ②研究グループ名：高齢者自立支援策研究グループ

氏名	所属	役職	担当する研究開発実施項目	参加時期
直井 道子	桜美林大学大学院老年学研究科	客員教授	高齢者自立支援方策の仮説構築・検証・評価	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
黒澤 美枝	岩手県精神保健福祉センター	センター長・精神保健指定医	自殺予防の観点からみた高齢者の自立支援策の検証	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
石川 みち子	岩手県立大学看護学部	教授	看護支援からみた高齢者の自立支援策の検証	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
山田 幸恵	岩手県立大学社会福祉学部福祉臨床学科	准教授	心理支援からみた高齢者の自立支援策の検証	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
千田 睦美	岩手県立大学看護学部	講師	看護支援からみた高齢者の自立支援策の検証	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月

③研究グループ名：コミュニティ支援策研究グループ

氏名	所属	役職	担当する研究開発実施項目	参加時期
狩野 徹	岩手県立大学社会福祉学部福祉経営学科	学科長・教授	コミュニティ支援策仮説構築・検証・評価	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
元田 良孝	岩手県立大学総合政策学部	教授	過疎・高齢化進展地域における交通支援策の提言	平成 22 年 10 月～平成 23 年 3 月
庄司 知恵子	岩手県立大学社会福祉学部	講師	社会学の視点からみたコミュニティ支援策の検証	平成 22 年 10 月～平成 24 年 3 月
宇佐美 誠史	岩手県立大学総合政策学部	助手	過疎・高齢化進展地域における交通支援策検証	平成 22 年 10 月～平成 23 年 3 月
佐藤 俊治	盛岡市まちづくり研究所	共同研究員	都市における生活支援策の検証	平成 22 年 10 月～平成 23 年 3 月
上森 貞行	盛岡市まちづくり研究所	共同研究員	都市における生活支援策の検証	平成 22 年 10 月～平成 24 年 3 月
渡邊 智裕	盛岡市まちづくり研究所	共同研究員	都市における生活支援策の検証	平成 23 年 4 月～平成 25 年 9 月
伊藤 ひとみ	盛岡市まちづくり研究所	共同研究員	都市における生活支援策の検証	平成 24 年 4 月～平成 25 年 9 月
砂子田 聡	盛岡市まちづくり研究所	共同研究員	都市における生活支援策の検証	平成 25 年 4 月～平成 25 年 9 月

③研究グループ名：ICTを活用した高齢者の生活支援策研究グループ

氏名	所属	役職	担当する研究開発実施項目	参加時期
佐々木 淳	岩手県立大学ソフトウェア情報学部	准教授	ICTを活用した高齢者の生活支援方策の仮説構築・検証・評価	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
山田 敬三	岩手県立大学ソフトウェア情報学部	講師	ICTを活用した高齢者の生活支援方策の仮説構築・検証・評価	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
高木 正則	岩手県立大学ソフトウェア情報学部	講師	ICTを活用した高齢者の生活支援方策の仮説構築・検証・評価	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月

④研究グループ名：持続可能なサービス提供の在り方研究グループ

氏名	所属	役職	担当する研究開発実施項目	参加時期
細田 重憲	岩手県立大学社会福祉学部	准教授	持続可能なサービス提供のあり方に関する仮説構築・検証・評価	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月
宮城 好郎	岩手県立大学社会福祉学部	教授	持続可能なサービス提供のあり方（特に民間サービス）の仮説	平成 22 年 10 月～平成 25 年 9 月

			構築・検証・評価	
植田 眞弘	岩手県立大学 宮古短期大学部 盛岡市まちづくり研究所	学部長・ 教授 所長	復興支援研究との連携	平成 22 年 10 月 ～平成 25 年 9 月

⑤研究グループ名：震災復興における普及検討グループ

氏 名	所 属	役 職	担当する研究開発実施項目	参加時期
植田 眞弘	岩手県立大学 宮古短期大学部 盛岡市まちづくり研究所	学部長・ 教授 所長	復興支援研究との連携	平成 22 年 10 月 ～平成 25 年 9 月

4-3. 研究開発の協力者・関与者

氏 名・所 属・役 職（または組織名）	協 力 内 容
菊池章夫 (岩手県立大学 名誉教授)	川前地区での第 2 回フォーカスグループインタビューにおける第三者評価
平賀圭子 (特定非営利活動法人 参画プランニング・いわて 理事長)	川前地区での第 2 回フォーカスグループインタビューにおける第三者評価
藤田徹 (岩手県立大学 准教授)	川前地区での第 2 回フォーカスグループインタビューにおける第三者評価

## 5. 成果の発信やアウトリーチ活動など

### 5-1. 社会に向けた情報発信状況、アウトリーチ活動など

年月日	名称	場所	参加者数	概要
2010.. 11.26	24 時間在宅ケアフォーラム	盛岡市中央公民館	150 名	予防型コミュニティ形成プロジェクト
2010. 12.03	岩手県医療福祉情報化コンソーシアム学習会	アイーナキャンパス	20 名	ICT を活用した生活支援型コミュニティづくり
2011.0 5, 12	ミニワークショップ「ICT を活用した生活支援型コミュニティづくり」	盛岡市立桜城児童センター	桜城地区自治推進協議会 40名	桜城地区自治推進協議会にプロジェクトの取り組みに対する理解を深めていただくために、プロジェクトの説明を行い意見を聴取した。
2011.0 5.20	岩手県医療福祉情報化コンソーシアム主催講演	アイーナキャンパス学習室		小川晃子「電話を活用した独居高齢者見守りシステムの状況」
2011.0 7.11	滝沢村社会福祉協議会主催：睦大学／岩手県立大学主催：公開講座滝・地域講座	滝沢村公民館		小川晃子「今日も発信 元気だよ！」共に支えるコミュニティ
2011.0 8.20	滝沢村に居住する高齢者の社会的孤立への予防的対処と見守り	岩手県立大学講堂		滝沢村主催 市制フォーラムたきざわー地域の想いとルールを考える：学連携事業研究成果発表
2011.0 8.04	復興ビジョンと広域連携システム	仙台国際センター		JST主催 シポジウム「震災からの復興を『活力ある街・地域』創りにつなげる植田真弘
2011.1 2.21	ミニワークショップ「ICT を活用した生活支援型コミュニティづくり」	滝沢村ボランティア活動拠点スマイル・すまいる	滝沢ニュータウンに居住している高齢者20名	滝沢村のニュータウン居住者にプロジェクトの取り組みに対する理解を深めていただくために、プロジェクトの説明を行い意見を聴取した。
2011.1 2.07	被災地におけるICTを活用した生活支援型コミュニティづくり	岩手県沿岸広域振興居（釜石）		小川晃子 岩手県沿岸広域振興局 催：被災者の閉じこもり防止及び見守りに関する勉強会

2012.0 1.30	研修会：仮設住宅における見守りとコミュニティづくり	アイーナ会議室	80名	プロジェクトで開発した社会技術を、被災地の孤立防止と見守りに役立てるため、研修会を行った。プロジェクトが企画をし、岩手県立大学地域政策研究センターが主催した。
2012.0 2.22	平成22年度採択プロジェクト進捗状況報告「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」 パネルディスカッション 「生涯安心して自分らしく住み続けられるコミュニティとは一日本におけるエイジングインプレイスを考える」	一ツ橋記念講堂		JST主催コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン研究開発領域第1回シンポジウム
2012.0 3.04	増える一人暮らし—その実情と支援	桜美林大学大学院四谷キャンパス		桜美林大学大学院第2回公開講座『増える老後の一人暮らし—いろいろな備えを—』
2012.0 7.31	滝沢村地域福祉活動計画 住民懇談会(小岩井、大釜、篠木、大沢)	各地区説明会場		プロジェクト説明、地域住民への広報
2012. 08.01	滝沢村地域福祉活動計画 住民懇談会(鶺鴒南、鶺鴒西、鶺鴒温泉、滝沢NT、姥屋敷)	各地区説明会場		プロジェクト説明、地域住民への広報
2012. 08.02	滝沢村地域福祉活動計画 住民懇談会(巣子、南巣子、長根、川前)	各地区説明会場		プロジェクト説明、地域住民への広報
2012. 08.07	滝沢村地域福祉活動計画 住民懇談会(柳沢、いずみ巣子NT、南一本木、北一本木)	各地区説明会場		プロジェクト説明、地域住民への広報
2012.0 8.31	川前地区フォーカスグループインタビュー	岩手県立大学	8名	アクションリサーチ委員会との指導による実施
2012.0 9.14	川井地区高齢者支援フォーラム	横沢冷泉静峰苑	10名	社会福祉協議会、NPO法人、老人クラブ、プロジェクトで検討

2012.1 2.16	川井地区高齢者支援フォーラム	横沢冷泉静峰苑	約100名	静峰苑祭りのなかで、化粧ボランティア
2013.0 1.30	盛岡市シルバーメイト研修	盛岡市福祉会館	約100名	地域の見守り者であるシルバーメイトを対象としてプロジェクトの成果を交えて「地域で支える見守り活動」の研修を実施した。
2013.0 3.08	川井地区L友サロン	横沢冷泉静峰苑	20名	モニターの交流会で学生ボランティアが化粧・ハンドマッサージを行うとともに、調査を実施した。また、宮古の衣料販売業者に出店してもらい、買い物支援の必要性を検証した
2013.0 3.15	川井地区見守りさんサロン	横沢冷泉静峰苑	10名	地域の民生児童委員、社会福祉協議会職員（介護支援専門員等）を対象として、黒澤三枝先生による自殺予防に関する座談会・研修を実施した。
2013. 04.28	ドナベネット	岩姫台集会所		川前地区住民と岩手県立大学ボランティアセンター等の交流会で、プロジェクトの説明
2013. 05.13	カトレア会	岩手県立大学		サロン活動であるカトレア会メンバーが岩手県立大学訪問。健康講話実施。
2013. 05.21	岩手県議会調査	岩手県立大学		岩手県議会議員に対して、プロジェクト概要を説明
2013. 06.06	県央地区民生委員協議会	滝沢ふるさと交流館		滝沢村を含む県央地区の民生委員にプロジェクト進捗状況を報告し、おげんき発信への協力を依頼
2013. 06.07	いわてICTフェア	いわて県民情報交流センター		プロジェクト紹介のブースを設け来場者に説明。午後のセミナーでは講演で小川が説明。

2013. 06.12	自殺予防に関する研修会	宮古市社会福祉協議会川井支所		川井地区の社会福祉協議会職員等の専門職を対象として、みまもりと自殺予防方策の研修を黒澤美枝と小川が実施
2013. 06.24	未来づくり機構ラウンドテーブル	岩手県庁		プロジェクトで開発した社会技術の沿岸での普及状況を説明
2013. 07.26	滝沢村町内会連合会理事会打合せ	滝沢村役場		プロジェクト進捗状況を説明し、プロジェクト終了後の取り組みについて協力を依頼 終平成25年7月26日
2013. 07.31	組込み産業地域交流プラザ2013in宮城セミナー講師	エルパーク仙台		プロジェクト紹介し、今後の普及を呼びかけ
2013. 08.28	滝沢村民生委員協議会理事会に説明	滝沢村社会福祉協議会		民生委員調査・独居高齢者調査の報告と、プロジェクト終了後の協力依頼
2013. 08.29	川前地区フォーカスグループインタビュー	岩手県立大学		プロジェクト終了後の取り組みとして「みまもりポータルサイト構築」と「医療・福祉連携みまもり」の2プロジェクトの企画打合せ
2013. 09.21	岩手県立大学研究成果発表会	いわて県民情報交流センター		プロジェクトで開発した社会技術の普及策である復興研究について報告を行った

## 5-2. 論文発表

(国内誌 6件、国際誌 0件)

- 小川晃子・狩野徹・佐々木淳(岩手県立大学)他, 2010, 「『ICTを活用した高齢者支援型コミュニティづくり』プロジェクト実践報告」『岩手県立大学社会福祉学部紀要』, 13(2):65-69.
- 黒澤美枝(岩手県精神保健福祉センター), 2012, 「第4章 各種イベント自然災害(早期)」『最新医学 別冊 新しい診断と治療のABC70』: 121-127.
- 直井道子(桜美林大学大学院), 2012, 「一人暮らし高齢者とその支援」『都市社会研究』せたがや自治政策研究所, (4): 36-45.
- 小川晃子(岩手県立大学), 2012, 「ICTを活用した高齢者安否確認の実証的研究」『電波協会報』286号: 48-51.
- 小川晃子・千田睦美・佐々木淳・狩野徹・細田重憲・植田眞弘(岩手県立大学), 2012, 「被災における社会的孤立の防止と生活支援型コミュニティづくり」『公立大学法人岩手県立大学地域政策研究センター震災復興研究研究成果報告集』平成23~24年度実施:7-12.
- 小川晃子・澤本潤・細田重憲・千田睦美・長谷川高志(岩手県立大学)・鎌田弘之(盛岡赤十字病院)、黒田正博(情報通信研究機構), 2012, 「『見守り』を核とするICTを活用した医療・

福祉連携策の検討』『公立大学法人岩手県立大学地域政策研究センター地域協働研究研究成果報告集』1:2-3.

### 5-3. 口頭発表

①招待講演（国内会議 21 件、国際会議 1 件）

- 直井道子（桜美林大学大学院）・小川晃子（岩手県立大学），「情報技術は高齢者を幸福にするかー日本の地方における社会実験をもとに  
Does Information Technology make Elderly People Happier?—Social Experiment in a Japanese Rural Area」スウェーデン・東京大学シンポジウム，ウプサラ大大学（スウェーデン），2011. 09. 23.
- 小川晃子（岩手県立大学），「ICT活用みまもりネットワークはどう機能したかー復旧・復興支援」日本福祉介護情報学会第12回研究大会シンポジウム「3. 11 何が起こったのかー情報の混乱と活用を検証する」，田園調布学園大学，2011. 12. 10.
- 小川晃子（岩手県立大学），「被災地でのICT活用生活支援サービスの現場と無線根とワークへの期待」，Qo1-Sn研究会第2回シンポジウム，メルパルク東京，2012. 02. 10.
- 小川晃子（岩手県立大学），「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」科学技術振興機構社会技術研究開発センターコミュニティで創る新しい高齢社会デザイン第1回領域シンポジウム成果報告，一橋記念講堂，2012. 02. 22.
- 小川晃子（岩手県立大学），「生涯安心して自分らしく住み続けられるコミュニティとはー日本におけるエイジングインプレイスを考える」科学技術振興機構社会技術研究開発センターコミュニティで創る新しい高齢社会デザイン第1回領域シンポジウムパネルディスカッション，一橋記念講堂，2012. 02. 22.
- 小川晃子（岩手県立大学），「ICT（情報通信技術）を活用したみまもりの効果と課題」ITヘルスケア学会第6回学術集会特別講演，大阪府立大学，2012. 05. 26.
- 小川晃子（岩手県立大学），「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」関西安全・安心を支える科学技術推進会議総括シンポジウム招待講演，一般財団法人大阪科学技術センター，2012. 05. 28.
- 小川晃子（岩手県立大学），「ICTを活用した生活支援型見守り活動の展開」岩手県社会福祉協議会主催平成24年度第1回ICT事業担当者連絡会議講演，ふれあいランド岩手，2012. 07. 03.
- 小川晃子（岩手県立大学），「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」滝沢村主催滝沢村IPUイノベーションフォーラム2012招待講演，岩手県立大学，2012. 07. 05.
- 小川晃子（岩手県立大学），「被災地におけるICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」いわて未来づくり機構知事ラウンドテーブル・総会，メトロポリタンホテル盛岡，2012. 07. 13.
- 小川晃子（岩手県立大学），「医療・福祉の情報連携とコミュニティづくり」岩手県立大学公開講座釜石地区講座，特別養護老人ホームアミーガはまゆり，2012. 11. 22.
- 小川晃子（岩手県立大学），「被災地支援としての見守りの実践ー岩手県沿岸部での取り組みから」公益財団法人仙台市産業振興事業団主催第28回Wellbeing研究会招待講演，仙台フィンランド健康福祉センター研究開発館，2012. 12. 17.
- 小川晃子（岩手県立大学），「地域で支える見守り活動」，盛岡市社会福祉協議会シルバーメイト全体研修会講演，盛岡市総合福祉センター，2013. 01. 30.
- 小川晃子（岩手県立大学），「人と情報通信のネットワークを重ねてーみんなでげんきに次のステージへ」淑徳大学コミュニティ政策学部主催フォーラム「見守りと支援を考える」，京成ホテルミラマーレ，2013. 02. 13.
- 小川晃子（岩手県立大学），「ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」科学技術振興機

- 構社会技術研究開発センターコミュニティで創る新しい高齢社会デザイン第2回領域シンポジウム成果報告, 東京大学, 2013. 02. 27.
- 小川晃子 (岩手県立大学), 「コミュニティ『で』新しい高齢社会をつくりには～多様なステークホルダとの連携可能性を探る」科学技術振興機構社会技術研究開発センターコミュニティで創る新しい高齢社会デザイン第2回領域シンポジウムパネルディスカッション, 東京大学, 2013. 02. 27.
- 小川晃子 (岩手県立大学), 「被災地におけるみまもりの医療・福祉連携」『震災復興支援 ICTを活用した医療・福祉連携』岩手県立大学公開講座盛岡地区講座, いわて県民情報交流センター, 2013. 02. 28.
- 小川晃子 (岩手県立大学), 「高齢者の孤立防止と生活支援型コミュニティづくり-滝沢村での取り組みを事例として」県央地区民生自動委員協議会研修会講演, 滝沢ふるさと交流館, 2013. 06. 06.
- 小川晃子 (岩手県立大学), 「被災地におけるICTを活用した医療・福祉連携-見守りとコミュニティ再構築」岩手ICTフェア講演, いわて県民情報交流センター, 2013. 06. 07.
- 小川晃子 (岩手県立大学), 「みまもり技術を地域包括ケアに活かす」組込み産業地域交流プラザ2013in岩手・宮城, エルパーク仙台, 2013. 07. 31.
- 小川晃子 (岩手県立大学), 「地域で支える見守り活動-いわて“おげんき”みまもりシステムを使って」流通センター不動産主催講演, 矢巾町商工会, 2013. 08. 26.
- 小川晃子 (岩手県立大学), 「地域コミュニティによるみまもりを考える」ふれあい雁木講座, 雁木公民館, 2013. 09. 17.

②口頭発表 (国内会議 9 件、国際会議 3 件)

- Takuhide Kkuchi, Keizo Yamada, Masanori Takagi, Michiru Tanaka, Jun Sasaki, Akiko Ogawa (Iwate Prefectural University), ” Optimal Auto-calling Scheduler for an Automated Telephone Monitoring System for Elderly People”, The 4th EWU-IPU International Exchange Program in Computer Science, Twanka, Eastern, WashingtonUniversity, 2011. 09. 01.
- 菊池 卓秀・山田敬三・高木 正則・田中 充・佐々木淳・小川 晃子 (岩手県立大学), 「電話を用いた自己発信型高齢者見守りシステムにおける再確認アルゴリズムの研究  
A Study on Reconfirmation Algorithm in Self-sending Type Monitoring System for Elderly People by Using Telephone」情報処理学会第10回情報科学フォーラム, 函館大学, 2011. 09. 30.
- 高木正則・佐々木淳・田中充・山田敬三・青澤希・小川晃子 (岩手県立大学), 「ICT(情報通信技術)を活用した生活支援型コミュニティづくりの構想」日本福祉介護情報学会第12回研究大会, 2011田園調布学園大学, 2011. 12. 11.
- Jun Sasaki, Takuhide Kikuchi, Masanori Takagi, Keizo Yamada, Michiru Tanaka, Akiko Ogawa (Iwate Prefectural University), ” OPTIMAL AUTO-REMINDER-CALLING ALGORITHM FOR SELF-REPORTING TYPE SAFETY MONITORING SYSTEM BY USING TELEPHONE FOR ELDERLY PEOPLE”, HEALTHINF 2012, Vilamoura, Algarve, Portugal, 2012. 02. 03.
- Jun Sasaki, Koki Ito, Manato Saikachi, Masanori Takagi, Keizo Yamada (Iwate Prefectural University), ” DEVELOPMENT OF A PROTOTYPE WELLNESS SUPPORT SYSTEM FOR ELDERLY PEOPLE” HEALTHINF 2012, Vilamoura, Algarve, Portugal.
- 小川晃子 (岩手県立大学), 「仮設住宅における血圧測定を活用した見守りとコミュニティづくりの取り組みの提案」日本遠隔医療学会スプリングカンファレンス2012, 全国家電館, 2012. 02. 17.
- 菊池卓秀・山田敬三・高木正則・佐々木淳・田中充・小川晃子 (岩手県立大学), 「自己発信型

高齢者安否確認システムにおける自動確認アルゴリズムの実装方法」情報処理学会第74回全国大会, 名古屋, 2012. 03. 06.

梔真人・山田敬三・高木正則・佐々木淳(岩手県立大学), 「タッチパネル式IP電話を活用した高齢者ライフサポートシステムの開発」情報処理学会第74回全国大会, 名古屋, 2012. 03. 06.

小川晃子(岩手県立大学), 「被災地におけるICT(情報通信技術)を活用した生活支援型コミュニティづくりー鶴住居での取り組みを事例として」日本福祉介護情報学会大会, 2012. 11. 11.

佐藤美喜子(東北大学)・小川晃子(岩手県立大学), 「A市仮設住宅団地における高齢者見守りマネジメントシステムの検証(中間報告)」日本福祉介護情報学会大会, 2012. 11. 11.

小川晃子(岩手県立大学)・鎌田弘之(盛岡赤十字病院)・長谷川高志(群馬大学), 「仮設住宅におけるICTを活用した見守りとコミュニティづくりの効果ー釜石市鶴住居における復興支援事例から」日本遠隔医療学会スプリングカンファレンス2013, 全国家電会館, 2013. 02. 16.

千田 睦美(岩手県立大学看護学部)・小川 晃子・山田 幸恵(岩手県立大学社会福祉学部)・直井 道子(桜美林大学大学院老年学研究科)・黒澤美枝(岩手県精神保健福祉センター), 「ICTを活用した高齢者見守りシステムと利用者の交流がもたらすもの」日本老年行動科学会第16回大会, 愛媛, 2013. 09. 01.

### ③ポスター発表 (国内会議 0件、国際会議 1件)

Jun Sasaki, Koki Ito, Keizo Yamada, Masanori Takagi, "Proposal of Wellness Support System" Proceedings of The 10th International Conference on Software Methodologies, Tools and Techniques (ロシア・サンクトペテルブルグ), 2011. 09. 30.

## 5-4. 新聞報道・投稿、受賞等

### ①新聞報道・投稿

もりおかタイムス、2010. 09. 25、朝刊、「小川教授の研究が採択」

岩手日報、2010. 10. 19、朝刊、「高齢者守る情報通信 生活支援システム化 買い物代行や外出支援」

朝日新聞(全国版)、2010. 12. 15、朝刊、「過疎とお年寄りー地域にあった支え合いを」

福島民友、2011. 05. 28、朝刊、「お年寄りの安否携帯で簡単に確認 注目の緊急通報システム アイネット始める」

岩手日報、2011. 05. 29、朝刊、「飯館村で高齢者見守りー県立大小川教授ら構築安否確認システム」

岩手日報、2011. 07. 02、朝刊、「高齢者を電話で見守りー野田村システム運用開始」

広報たきざわ、2011. 08. 06、「一人暮らし高齢者などの安全な生活を守ります」

電波新聞、2012. 02. 03、「健康管理にICT利活用」

RISTEX 突撃取材インタビュー、2012. 02、「一人暮らしのお年寄りの社会的な孤立を防ぐために、地域コミュニティによる見守りと支援の新しいあり方を開発する」

[http://www.ristex.jp/public/focus/focus\\_no12.html](http://www.ristex.jp/public/focus/focus_no12.html) 電波タイムズ、2012. 02. 10、「Qo1-SN シンポジウムを開催 健康管理情報システムの充実・発展に向けて」

滝沢村社会福祉協議会広報誌、2012. 03. 15、「高齢者の“おげんき”を毎日確認システムと住民が一体となった見守り活動」

日本経済新聞(全国版)、2012. 05. 17、「大学の知識で被災地支援ー安否確認システム『心強い』地元も歓迎」

岩手日報、2012. 11. 13、朝刊、「震災時の福祉介護を検証」

岩手日報、2012. 11. 14、朝刊、「福祉関係者防災に一丸」  
 岩手日報、2012. 11. 23、朝刊、「医療・福祉連携訴え一県立大、被災地で講座」  
 かわい元気社だより、2013年2月号、「県立大と連携で高齢者サポートーきれいにしてね（お化粧品サービス）、ハンドマッサージ（若返るね）」  
 岩手日報、2013. 01. 12、朝刊、「被災地コミュニティの今ー釜石・鶴住居 見守りの取り組み 上」  
 岩手日報 23面  
 岩手日報、2013. 01. 13、朝刊、「被災地コミュニティの今ー釜石・鶴住居 見守りの取り組み 下」  
 日刊岩手建設工業新聞、2013. 02. 01. 「生活者の視点のまちづくり⑬ コミュニティを支える仕組み」狩野徹署名記事  
 産経新聞（全国版）、2013. 04. 19、朝刊、「スマホ活用し高齢者見守りー岩絵県立大が実証実験」  
 岩手日報、2013. 04. 18. 朝刊、「県立大生に感謝状ー独居老人宅で雪かき・滝沢村」  
 盛岡タイムス、2013. 05. 08、「高齢者見守りアプリ開発ースマホ活用し安否確認ー滝沢村で実証実験」  
 滝沢村社会福祉協議会広報誌、2013. 05. 15、「買い物支援サービス『まごころ宅急便』がスタート」  
 滝沢村社会福祉協議会広報誌、2013. 05. 15、「ご近所福祉『ここにあり！』（買い物支援サービス）」  
 岩手日報、2013. 06. 15、「スマホを利用高齢者見守り」  
 NTTDATA、2013. 06. 06、「高齢者の『みまもり』にICTをどう活用するか」  
[http://e-public.nttdata.co.jp/topics\\_detail2/id=896](http://e-public.nttdata.co.jp/topics_detail2/id=896)  
 夢ナビ、2013. 06. 17、「講義No. 05674 高齢者の『げんき』を毎日確認」  
[http://yumenavi.info/lecture\\_tm.aspx?GNKCD=g005674&OraSeq=4456259&ProId=WNA002&SerKbn=j&SearchMod=2&Page=1&Keyword=%E3%82%B3%E3%83%9F%E3%83%A5%E3%83%8B%E3%83%86%E3%82%A3](http://yumenavi.info/lecture_tm.aspx?GNKCD=g005674&OraSeq=4456259&ProId=WNA002&SerKbn=j&SearchMod=2&Page=1&Keyword=%E3%82%B3%E3%83%9F%E3%83%A5%E3%83%8B%E3%83%86%E3%82%A3)  
 岩手県立大学広報誌 IPUMAG56、2013. 06. 30、「特集 孤立を防いで地域を元気にするには？ーICTを活用した生活支援型コミュニティづくり」  
 もりおかタイムス、2013. 09. 24、「被災地で高齢者の安否確認ー小川教授らのグループー県立大学初の研究成果発表会」

## ②受賞

2011. 03. 01 岩手県立大学学長賞（代表小川晃子、プロジェクトで共同受賞）  
 2013. 09. 24 岩手県立大学成果発表会において地域政策研究センター最優秀賞（小川晃子・千田睦美・狩野徹・佐々木淳・細田重憲・植田眞弘共同研究）

## ③その他

2010. 01. 20 「どう防ぐ高齢者の孤立」MHK「おばんですいわて」  
 2010. 01. 24 「どう防ぐ高齢者の孤立」NHK「おはよういわて」（東北6県）  
 2010. 03. 14 「いわて希望の力ー高齢者の見守り」IBC「岩手県政番組」  
 震災により放映延期  
 2013. 05. 22 「スマホを利用してみまもり」テレビ岩手ニュースプラス1いわて

## 5-5. 特許出願

### ①国内出願（  1件）

発明の名称：「認知症予見機能を有する高齢者安否確認システム」

発明者：小川 晃子、小野 浩之、横濱 和彦、鈴木 翔一、櫛引 正剛  
 高橋 潤一、菊池 直人

出願人：青森県産業技術センター、(株)ワールドコミュニケーションズ、公立大学法人岩手県立大学

出願：準備中

②海外出願（  0  件）

③商標登録（  1  件）

名称：「おげんき発信」

発明者：小川 晃子、船生 豊、亀田 多江

出願人：公立大学法人岩手県立大学

出願：準備中